

NATIONAL UNIVERSITY ADMISSION CENTERS

20th ANNIVERSARY

国立大学アドミッションセンター連絡会議 20周年記念誌

国立大学アドミッションセンター連絡会議 20周年に思う

東北大学副理事／大学院理学研究科教授／入試センター長

会長 長濱 裕幸

2003（平成15）年6月4日に国立大学アドミッションセンター連絡会議の第1回総会が開かれてから、20年以上の歳月が経過しました。この年に生まれた人たちはすでに大学生の年齢となっています。時代は平成から令和へと変わり、民法の改正による成人年齢の引き下げもあって、連絡会議も社会から成熟期とみなされる長い歴史を刻んできたことになります。この間、多くの皆様方に支えられて連絡会議の活動が継続してこられたことに心から御礼申し上げます。特に、文部科学省からは大変ご多忙な中、毎年総会でお言葉を頂くことができ、関係者一同、感謝の念に堪えません。

2000年度（平成12年度）から国立大学がAO入試を開始して大学入学者選抜が新たなステージを迎え、その高揚感の中で連絡会議がスタートしたのは、はるか昔の出来事となりました。直近の10年を振り返っても、いわゆる「高大接続改革」に基づく大きな制度改革への歩みとその方向転換によって、大学入試の現場は大きく揺れました。大学入試センター試験が廃止となり、新たに大学入学共通テストが導入されました。そして直近では、突然、世界を襲ったコロナ禍の下での入学者選抜の実施という難題を乗り越えて、ようやくここまでたどり着いたのは記憶に新しいところです。

連絡会議も当初の13大学から学士課程を持つ国立大学のちょうど半数となる42大学（2023年5月17日現在）にまで拡大してきました。喜ばしいことではありますが、同時に、少子化の中でますます複雑化する入試制度の下で、各大学が直面する課題も多様化する状況が見えてきました。これまで、様々な関係者のご尽力で支えられてきた連絡会議ですが、今、転換期を迎えようとしているのかもしれない。

新しい年度を迎えるにあたり、連絡会議の体制も一新されます。新しい会長の下、次の10年に向かって力強い歩みを続けていくことを確信しています。加盟大学、関係者各位のここまでのご支援に改めて感謝申し上げるとともに、連絡会議のさらなる発展を祈念いたします。

国立大学アドミッションセンター連絡会議20周年に思う

東北大学副理事／大学院理学研究科教授／入試センター長

会長 長濱裕幸

国立大学アドミッションセンター連絡会議 20年の歩み	2
----------------------------	---

20年の歩みと今後の展望	5
--------------	---

東北大学教授 倉元直樹講演録

現状・課題・今後の展望	25
-------------	----

筑波大学教授 大谷奨 広島大学教授 永田純一

加盟大学の組織と概要

北海道大学	37	静岡大学	58
小樽商科大学	38	名古屋大学	59
旭川医科大学	39	滋賀大学	60
北見工業大学	40	京都工芸繊維大学	61
東北大学	41	大阪大学	62
山形大学	42	鳥取大学	63
福島大学	43	岡山大学	64
茨城大学	44	広島大学	65
筑波大学	45	山口大学	66
群馬大学	46	徳島大学	67
東京大学	47	香川大学	68
東京学芸大学	48	愛媛大学	69
東京農工大学	49	高知大学	70
電気通信大学	50	九州大学	71
横浜国立大学	51	九州工業大学	72
新潟大学	52	熊本大学	73
富山大学	53	佐賀大学	74
金沢大学	54	長崎大学	75
福井大学	55	鹿児島大学	76
山梨大学	56	鹿屋体育大学	77
信州大学	57	琉球大学	78

国立大学アドミッションセンター連絡会議会則	79
-----------------------	----

contents

国立大学アドミッションセンター連絡会議 20年の歩み

■2003年6月に設立総会

国立大学アドミッションセンター連絡会議は、2003（平成15）年6月の第1回総会（設立総会）以来、コロナ禍の影響による書面会議の年（第18回大会：2020（令和2）年）があったものの毎年開催され、2023（令和5）年5月には21回目の総会が開催されました。

下記、及び、次ページの一覧は、第1回設立総会から第21回総会までの開催日時・会場と議題等をまとめたものです。10周年記念以降の総会では大学入試改革にどう向き合っていくかが各加盟大学の大きな問題関心となっていること、第18回目の総会（2020年）以降は、コロナ禍の影響により対面形式の開催に制限が発生していること、また、何より各加盟大学の皆さまのご協力のもと、約20年にわたって本連絡会議が継続して実施されていることが確認できます。

■次の10年に向けて

本誌の製作にあたっては、各加盟大学様に、アドミッション組織の現状と課題（及び、今後の展望）のご執筆をお願いさせていただきました。1大学だけでは解決策が見つけにくい場合でも複数の大学が英知を結集すれば、少なくとも解決策に向けてのヒントを得ることができる可能性を高められるのではないかという発想によるものです。20周年記念誌の発刊により、本連絡会議が高大接続、及び、入学者選抜等の改善に少しでも寄与できること、また、次の10年に向けたキックオフとなれることを祈念しています。

総会の開催状況

回	開催日時・会場	議題等	会長校・事務局
1	2003（平成15）年6月4日14:00～16:00 パレスホテル立川	・連絡会議設立の趣旨説明 ・会則等の検討 ・今後の活動方針の検討	会長校：九州大 事務局：東北大
2	2004（平成16）年6月2日10:00～12:00 国際ホテル松山本館	・新会長就任の承認 ・総会経費、ニューズレター経費の事務局負担について ・共同研究実施のためのWG設置について ■シンポジウム 「アドミッションセンターの機能充実の可能性を探る」	
3	2005（平成17）年6月1日10:00～12:00 メルパルク東京	・役員の改選 ・会費の徴収について ・大学からの報告	会長校：九州大 事務局：筑波大
4	2006（平成18）年5月31日10:30～12:00 静岡県コンベンションアーツ センター「グランシップ」	・役員の改選 ・運営費の徴収について ・大学からの活動報告 ①鳥取大学 ②広島大学 ③愛媛大学 ・共同研究について	
5	2007（平成19）年5月29日14:00～16:00 新宿NSビル	・役員の改選等 ・大学からの活動等報告	会長校：九州大 事務局：九州大
6	2008（平成20）年5月25日14:00～16:00 新宿住友ビル 住友スカイルーム	・新加盟の承認について ・会計報告 ・大学からの活動等報告	
7	2009（平成21）年5月19日13:00～15:00 学術総合センター 中会議場	・役員の改選 ・会則の改正について	

National University Admission Centers 20th Anniversary

回	開催日時・会場	議題等	会長校・事務局
8	2010（平成22）年6月7日12:30～14:30 北九州国際会議場 国際会議室	・新加盟の承認 ・会則の改正 ・会計報告 ・大学からの活動報告 北大「大きく入り試」 九大「21世紀プログラム」	会長校：九州大 事務局：九州大
9	2011（平成23）年5月24日12:00～14:40 早稲田大学 小野記念講堂・大隈記念講堂	総会（12:00～12:15 小野記念講堂） ・役員の改選 ・会則の改正 ・会計報告 ■緊急シンポジウム（13:00～14:40 大隈記念講堂） 「大学入学者選抜の危機対応」	会長校：東北大 事務局：静岡大
10	2012（平成24）年5月30日13:00～14:50 岡山コンベンションセンター	・会計報告 ・10周年記念事業の実施について ■10周年記念講演 講演：柴田洋三郎氏（福岡県立大学長） 演題：国立大学AO入試の歩みと今後の課題	
11	2013（平成25）年6月5日11:00～11:40 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟501室	・役員の改選 ・会則の改正 ・会計報告 ・その他 ■10周年記念シンポジウム（12:30～14:30）	会長校：岡山大 事務局：静岡大
12	2014（平成26）年5月28日13:00～14:30 アイーナ いわて県民情報交流センター 会議室501	・会計報告 ・その他 ■加盟大学からの活動報告 ①岩手大学 ②高知大学	
13	2015（平成27）年5月27日13:00～14:30 東京電機大学 東京千住キャンパス1号館1階 100周年ホール	・役員の改選 ・会計報告 ■特別レポート 講演：石井光夫氏（東北大学教授） 演題：大学入試改革にどう向き合うか ー東北大学高等教育フォーラムでの議論から見えてきたものー	会長校：岡山大 事務局：富山大
14	2016（平成28）年6月1日13:00～14:30 立命館大学 大阪いばらきキャンパスB棟 （立命館いばらきフューチャープラザ）	・新規加盟機関の承認 ・会則等の改正 ・会計報告 ■特別レポート 講演：植野美彦氏（徳島大学准教授） 演題：徳島大学生物資源産業学部個別選抜改革 ー高大接続改革実行プランを受けた 多面的・総合的評価の設計と実施ー	
15	2017（平成29）年5月24日12:15～13:30 富山国際会議場 多目的会議室	・新規加盟機関の承認 ・会則の改正 ・会計報告 ・その他 ■特別レポート 講演：大久保貢氏（福井大学教授） 演題：高大接続改革にどのように対応するのか？	
16	2018（平成30）年5月24日12:15～13:30 電気通信大学 本館・別館第1会議室	・役員の改選 ・新規加盟機関の承認 ・会則の改正 ・会計報告 ■特別レポート 講演：南風原朝和氏（東京大学教授） 演題：新共通テストのゆくえ	会長校：岡山大 事務局：九州大
17	2019（令和元）年5月23日12:15～13:30 関西学院大学 関西学院会館（風の間）	・会長の交代 ・会計報告 ■活動報告等 講演：倉元直樹氏（東北大学教授） 演題：主体性評価をどう考えるか ・事例報告 ①東北大学 ②佐賀大学 ③筑波大学	会長校：九州大 事務局：九州大
18	2020（令和2）年6月2日 郵送による書面会議 （コロナウイルス感染拡大防止のため）	・役員の改選 ・新規加盟機関の承認 ・会則の改正 ・会計報告	会長校：東北大 事務局：東北大
19	2021（令和3）年5月17日17:45～18:04 東北大学 百周年記念会館 川内萩ホール及び Zoomによるオンライン	・第18回総会報告 ・新規加盟機関の承認 ・会則の改正 ・ホームページの開設 ・ミッションステートメントの作成 ・会計報告	
20	2022（令和4）年5月18日17:30～17:48 東北大学 百周年記念会館 川内萩ホール及び Zoomによるオンライン	・役員の改選 ・新規加盟機関の承認 ・会則の改正 ・会計報告 ・20周年記念事業 ・その他	
21	2023（令和5）年5月17日17:30～18:00 東北大学 百周年記念会館 川内萩ホール及び Zoomによるオンライン	・役員の改選 ・新規加盟機関の承認 ・会則の改正 ・会計報告 ・令和5年度予算 ・20周年記念事業調査結果報告会 ・20周年記念誌の作成 ・将来構想ワーキンググループ ・その他	

国立大学アドミッションセンター連絡会議

20年の歩みと今後の展望

2023（令和5）年5月17日に開催された
国立大学アドミッションセンター連絡会議20周年記念講演を
講演録（抜粋版）としてまとめました。

国立大学アドミッションセンター連絡会議20年の歩みと今後の展望

国立大学アドミッションセンター連絡会議20周年記念講演 講演録より（抜粋）

■日時：2023(令和5)年5月17日(水) 13時20分～14時20分

■会場：東北大学百周年記念会館 川内萩ホール



講師紹介

国立大学アドミッションセンター連絡会議は、2003（平成15）年6月に開催された設立総会をもってスタートしました。設立後、20年が経過した2023年は、東北大学が事務局を担当されています。本日は、事務局長の倉元直樹先生にご講演をいただきました。

倉元 直樹 教授

東北大学高度教養教育・学生支援機構

国立大学アドミッションセンター連絡会議事務局長

■国立大学アドミッションセンター連絡会議

本日は、国立大学アドミッションセンター連絡会議の事務局長という立場から、「国立大学アドミッションセンター連絡会議20年の歩みと今後の展望」というタイトルでお話をさせていただきます。

国立大学アドミッションセンター 連絡会議 20年の歩みと今後の展望

東北大学高度教養教育・学生支援機構
倉元 直樹

本講演の構成

- ・はじめに
- ・国立大学AC会議の足跡
- ・調査概要
- ・アドミッションセンターの組織
- ・アドミッションセンターの機能
- ・第3期中期目標・計画期間の取組
- ・第4期中期目標・計画期間への展望
- ・アドミッションセンター類型化の試み
- ・総括

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

2

はじめに (1)

- ・国立大学アドミッションセンター連絡会議とは？
- ・[国立大学の入試関連組織](#)で構成される任意団体
 1. 高大接続関係の改善
 2. 大学入学者選抜における業務の改善
 3. 大学入学者選抜及び高大接続に関する研究と協議
 4. 加盟機関相互の交流促進
- ・2022年度加盟大学数：国立82大学中[41大学](#)

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

3

最初に、国立大学アドミッションセンター連絡会議という団体に関してです。

国立大学の入試関連組織、これは入試課というような事務職員の組織ではなくて、いわゆる教員や専門職員が配置されている組織というのが本来の前提ですけれども、そういった組織で構成される任意団体でございます。3年ぐらい前ですかね、「ミッション」という形で規程にあった内容を整理させていただきましたが、「高大接続関係の改善」「大学入学者選抜における業務の改善」「大学入学者選抜及び高大接続に関する研究と協議」「加盟機関相互の交流促進」ということを目的にした団体です。昨年度

の段階で、大学院大学を除いて学部入試を実施しております国立82大学中、そのちょうど半分の41大学から構成されているという、そういった組織です。

はじめに (2)

- 20周年を迎えるにあたっての**違和感と危機感**
- 1. アドミッションセンターについて
 - 各大学の位置づけ、**活動実態**が不明
 - 実は、全体として**縮小傾向**にあるのでは？
- 2. 国立大学AC連絡会議について
 - 活動が不活発、**存在意義**や必要性が不明
 - 入研協（大学入学者選抜研究連絡協議会）がオンラインに
- このままでは**30周年は迎えられない**？？？

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

4

20周年を迎えるにあたって20周年記念事業を企画しようというタイミングで、ある種の違和感と危機感を覚えました。これは個人的に、というよりも幹事会の中である程度共有された中身なのですが、最初に感じた違和感は「アドミッションセンターって何なんだろう」ということです。実は、我々自身が分かっていない。入試に関連した部署は、それぞれの大学でそれぞれの解釈で運営をしているのですが、各大学におけるアドミッションセンターの大学内の位置づけがどうもはっきりしないのです。幹事会の中でも自分たちがどういう組織なのかということのコンセンサスがない。活動実態が不明である。「1人ポストが減らされる見込みだ」というような話もその中から出てきました。全体として加盟大学は増えているけれども、我々は整理縮小の対象になっているんじゃないか、というような疑念が湧いてきました。

さらに「国立大学アドミッションセンター連絡会議」についてです。はっきり言えば、活動が非常に不活発。大学入試センターの行事である入研協^{※1}にくっついて、その前に総会を行い、意見交換等を行ってきたわけですが、入研

協がオンラインになった途端に「これからどうするんだろう」というような感じになってしまった。私たち自身、この組織の存在意義、必要性がよく分からない。このままで30周年を迎えることはないだろうな、という話になりました。

■連絡会議の沿革

そもそも思い返してみますと、私の所属する東北大学は、この連絡会議のオリジナルメンバーです。13大学で発足したので「オリジナル13」になります。その1つなのですが、この組織ができたきっかけは記憶をたどるとこういうことだったと思います。発足当時はすでに退任されていた初代の中塚勝人センター長から、99年にアドミッションセンター（当時）が東北大学に創設されてしばらく経った時に「この組織がいつまでもこのままあると思わない方がよい。いつか、存亡の危機を迎えるかもしれない。そのときには単独の大学で頑張っても無理だから、各大学が連携する母体を作っておかないといけない。」というようにお話をいただきました。それがその3年後、4年後に実現したのがこの組織だった、と私は理解しています。

はじめに (3)

- 国立大学AC連絡会議創設のきっかけ（非公式）
 - 東北大学アドミッションセンター（当時）初代センター長のごとに
 - **存亡の危機**を迎えたときに**各大学が連携する母体** → そのときが来たのでは？
- 幹事会を基軸に**20周年記念事業実行委員会**
- **国立大学への調査** → 記念誌、記念シンポ

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

5

そして、いよいよその時が来たのかな、と感じた次第でした。

※1 国立大学入学者選抜研究連絡協議会。国立大学が法人化されたため、現在は常設の組織ではない。大学入試センターの行事として「全国大学入学者選抜研究連絡協議会（入研協）」が位置づけられて、毎年5月下旬頃に年次大会が実施されている。

国立大学AC会議の足跡 (1)

- 国立大学のアドミッションセンター
 - 各大学に**入試研究の組織**を整備する
 - ← 昭和40（1965）頃からの**文部省の方針**
 - 国立大学が**AO入試**を実施することによって実現
 - （鳴野、2003 / 2020; 第32回フォーラム、2020）
 - アドミッションセンター ≡ **AO入試の実施組織**
 - 10周年記念誌（2013年6月）は、各大学のAO入試で入学した学生の特集

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

6

幹事会を基軸に「20周年記念事業実行委員会」を作って、その際に何をするかを議論しました。国立大学全体に調査をして、それを基に記念誌を作り、記念シンポジウムをやろうではないか、ということで企画がまとまり、今日まで準備が進められてきた次第でございます。本日は、その調査結果に基づく記念シンポジウムという位置づけになります。

この連絡会議、どんな歩みをしてきたかということですが、元々は当時の文部省の方針で、昭和40年頃から国立大学に入試を研究する組織が整備されました。最初は「研究委員会」という名称で各大学に入試を研究する委員会組織が作られていったという経緯がございます。鳴野英彦先生という方、…この方は文部官僚だったんですけれども、身体を悪くされて最後は大学入試センター研究開発部の教授になられたのですが、…その方が自分のそれまでの業績を振り返って手記、手記といいますか、論文を書かれた。そちらがこちらの本ですね。「東北大学入試研究シリーズ」というシリーズ本の第1巻で、2020（令和2）年に出したものですけれども、こちらの第2章に採録しております。ちなみに、シリーズは、現在、ほぼ3年間で8巻まで刊行されております。

鳴野先生の論文によりますと、最終的にはこの入試研究の組織が常設のものとしてできたのは、いわゆるAO入試ですね、国立大学がAO入試を実施するということによって実現した、

と書かれておりました。確かに東北大学も、当時、アドミッションセンターと呼ばれておりましたけれども、その組織はAO入試ですね、…現在の「総合型選抜」に当たりますが、…その開始と同時に創設されました。したがって、初期の頃は、アドミッションセンターと言えば「AO入試の実施組織」というイメージが強かったと思います。私ももそう思っていましたし、実際に国立大学アドミッションセンター10周年記念誌には、各大学のAO入試で入学した学生の特集が組まれています。



それでは、連絡会議では何をやっていったかということですが、先ほど簡単に触れた通りです。年1回の総会ですね、そして、それに合わせたイベントということで、入研協当日の開始前に実施するという慣例でございました。勝手に「第1期」「第2期」「第3期」と分けましたが、「第1期」というのは10周年までです。非公開の内部行事が中心でございます。「第2期」に入った頃に高大接続改革が始まったということもありまして、ごく一部、公開行事が取り入れられたこともあります。「第3期」としましたのは、東北大学が事務局を引き受けてからということなのですが、総会関連行事は公開行事

ということで実施をしています。こんな感じです。

国立大学AC会議の足跡 (2)

- 国立大学AC連絡会議の活動
- 年1回の総会、それに合わせたイベント
 - 総会は入研協当日の開始前に実施という慣例
- 総会内容 (次頁参照)
 - 第1期 (第1～11回) : 非公開、内部行事中心
 - 第2期 (第12～18回) : 一部、公開行事
 - 第3期 (第19回～) : 公開行事

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

7

過去のニューズレターからひも解いたのですが、総会の内容はずっと活動報告が中心でした。外部講師として、当時の文部科学省の大学入試室長が講演をしてくださったこともあったのですが、要はすべて内部の行事です。2011 (平成23) 年には東日本大震災がありました。自分たちで事業を行うのは難しいということで、入研協のシンポジウムに合流をした形になっています。太字になっている部分が公開行事ですが、このときは自前ではなかったのです。

国立大学AC会議の足跡 (3)

年度	総会	総会内容	年度	総会	総会内容
2003年	第1回	設立総会	2014年	第12回	活動報告
2004年	第2回	シンポジウム	2015年	第13回	講演会 (内部講師)
2005年	第3回	活動報告	2016年	第14回	活動報告
2006年	第4回	活動報告	2017年	第15回	活動報告
2007年	第5回	活動報告	2018年	第16回	講演会 (外部講師)
2008年	第6回	活動報告	2019年	第17回	シンポジウム
2009年	第7回	講演会 (外部講師)	2020年	第18回	総会のみ書面審議
2010年	第8回	活動報告	2021年	第19回	シンポジウム (東北大フォーラムと共催)
2011年	第9回	シンポジウム (入研協に合流)	2022年	第20回	シンポジウム (東北大フォーラムと共催)
2012年	第10回	講演会 (10周年記念事業)	2023年	第21回	シンポジウム (東北大フォーラムと共催)
2013年	第11回	シンポジウム (10周年記念事業)			

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

8

「第2期」もずっと、形は講演会だったり、活動報告だったりしているわけですが、この時期に東京大学に当時おられました南風原朝和先生を外部講師として呼び立て、一般公開の講演会を実施したということが一度だけありました。コロナになった年は総会そのものが開けなかったということです。ご覧いただいている通り、外に向かった発信があまりなかった状況なんですね。

国立大学AC会議の足跡 (4)

- アドミッションセンター組織の変遷 (次頁参照)
 - 廃止 (組織から脱退) は1例のみ
 - 現在も加盟機関 (調査による独自集計) は拡大基調
 - 高大接続改革を機会に第2次設立ブーム
- 国立大学AC会議事業の特徴
 - 加盟校内部の情報交換中心 ← 特に第1期
 - 非公開事業 → 活動を社会還元する機会?

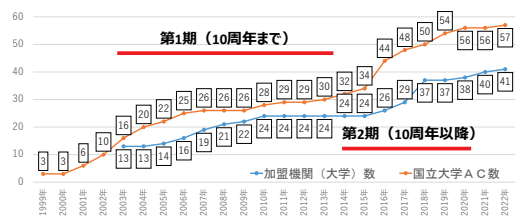
2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

9

次に組織ですが、組織の変遷は次のスライドを用意しています。これまでに脱退された大学が1例だけございますが、オリジナルのところからメンバーはほぼ保たれてきたし、現在もこのところ、毎年、新たに加盟していただける大学がございます。組織の規模は、…これは調査によるものなので、正確かどうかというのは微妙な問題なのですが、…第1次の加盟大学増の時期がAO入試の導入期です。国立大学のAO入試ですね。第2次加盟大学増はどうも高大接続改革の機会、その後の2年間ぐらいでバツと増えています。

国立大学AC会議の足跡 (5)



2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

10

先ほど申しました事業の特徴として、中での情報交換はある程度やってきたんだけど、それを社会還元する機会が非常に乏しかったということを感じます。

これが国立大学でアドミッションセンターと呼ばれる組織の数の変遷です。なかなか難しいのは、調査に基づいているのでその回答次第になるのですが、具体的なことは後でお話しします。分析を担当した立場から見て、少し変だなという部分がありました。というのは、東北大

学も組織改革があったのですが、おそらく、途中で組織改革があったせいか、最初の時点ではこうだったはずなのに、今は何故こうなっているんだろう、というような状況も結構あります。

国立大学AC会議の足跡 (6)

- 国立大学AC連絡会議にとっての環境条件の変化
 - 大学改革 → 既存のアドミッションセンターの再編
 - 高大接続改革 → 新興のアドミッションセンターの創設
 - 新型コロナウイルス感染症の蔓延 → 入研協のオンライン化
 - 現在の非公開中心、入研協パラサイトモデルは**継続不可能**
- 迫られる選択：30周年は来ない？（幹事会における議論）
 - 発展の可能性：大学入試改善に必要な活動の方向性？
 - 現状維持の可能性は？ **発展的解散の可能性**も視野に

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

11

連絡会議にとっての環境条件を見ますと、まず、大学改革で既存のアドミッションセンターが再編されてきた状況が読み取れます。特に、今回調査をやって一番おかしいなと思ったのは「設立年度」です。大学によっては、「設立年度はこの年です」と回答してきたより以前から、私どもの連絡会議に加盟しているじゃないか、という例がありました。おそらくそれは再編の年を「設立」と答えていただいたんだろうと思うわけです。

もう1つ、先ほど申し上げました高大接続改革、これをきっかけにアドミッションセンターを作った、というところも結構多かったんじゃないかな、と思います。

先ほど申しました新型コロナウイルスの関係で集まって開催というのがなかなか難しくなっていて、入研協がオンラインになると同時に開催の問題が表面化したわけです。現在のような非公開中心、入研協にパラサイトしていくモデルというのは、もう明らかに継続不可能ということで、選択が迫られていると思っています。おそらく30周年は来ないでしょう。このままで行けば。

発展する可能性、これは大学入試改善に必要な活動と、これを洗い出して組織そのものを見

直していくことにある。実は、事務局を引き受けたときに、正直、もう組織を豊んでしまえないかとも思ったのです。ただ、落ち着いて考えてみますと、先ほど平野室長からご挨拶いただきましたように、毎年、大学入試室からどなたかにお越しいただいてご挨拶をいただいていたような会なんです。これが自然消滅するということになる、国立大学全体の問題になってしまう。これは必死でも何とかしていくしかない。そう思ったので、ここまで一応頑張ってきました。ただ、「発展的解消」の可能性というのも視野に入れて考えなければいけないかな、というところが、全員ではないですが、少なくとも私だけではない幹事会の中の多くの方々の意見の最大公約数というところですよ。

国立大学AC会議の足跡 (7)

- 20周年記念事業実行委員会
 - 第20回総会（R4.5.18開催）で承認
 - 幹事会（6名の運営委員）に加え、佐賀大学、香川大学の運営委員、事務局（東北大学）から2名
- 事業の構成（当初）
 - 20周年記念シンポジウム（本日）
 - 20周年記念誌の作成：シンポジウム終了後の総会
 - 国立大学を対象とした調査

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

12

20周年記念事業を実施するにあたって実行委員会を作りました。規程によって6名の運営委員が幹事会を構成しているのですけれども、それに加えて、先ほどから司会をしていただいています香川大学の竹内先生、それから佐賀大学の西郡先生、そして事務局東北大学から2名を加えて事業の構成を考えたということで、これは当初の事業内容です。これにもう1つ加わっています。後でお話しします。

20周年記念シンポジウムですね。シンポジウムの後に記念誌の作成をいたします。これは、この会が終わりました後、総会を開いて加盟大学に協力をお願いするという段取りです。そして、今回の講演のネタになっております国立大

学を対象とした調査というところで、20周年記念事業を考えた次第です。

■調査概要

それでは、調査概要にいきます。

調査概要 (1)

- ・ 目的
 - ・ 国立大学における**アドミッションセンターの実情**解明
- 1. 設置数、設置時期
- 2. 組織（位置づけ、組織構成、規程、管理、専任教職員の立場・人数、人事権、決定への関与）
- 3. 機能（調査研究、コンサル、入試広報・高大連携、実施、入試業務全般への関与、人材育成）
- 4. 第3期中期目標期間総括、将来展望

2023/5/17

国立大学AC連絡会20年の歩みと今後の展望

13

国立大学におけるアドミッションセンターの実情解明ということで、最初に簡単な「設置の有無」だとか、「設置時期」だとかの質問がございます。

項目は大きく3つに分かれています。1つは「組織」です。大学の中での位置づけや「組織構成」「規程」「管理」「専任教職員」。「管理」というのは、「センター長」「副センター長」がどうなっているかというような話です。「専任教職員」の立場や人数、「人事権」、それから「意思決定への関与」。

もう1つは「機能」ですね。「職掌」と言ってもいいです。「調査研究」「コンサルタント業務」、これは大学内での、ですね。それから、「入試広報・高大連携」の事業、入試の「実施」「入試業務全般への関与」です。例えば、「入試業務」の例としては、東北大学でももうしばらくすると、…「選抜要項」と呼ばれていますけれども、…2024年度（令和6年度）入試の要約のようなものを受験生向けに発行します。それから「大学案内」だとか、そういったものを作っているかとか、あと、毎年、「入試ミス」みたいなことが起こります。そういったときにどういうふうに関与するのか。そういったよう

な話ですね。それから、「人材育成」の機能があるか。

もう1つは、「第3期中期目標期間」の総括及び「将来展望」、国立大学関係者以外にはなじみがないかもしれないので、後で簡単に触れます。

■「組織」に関する調査結果

調査対象は非加盟大学も含む国立大学82大学、質問紙調査です。昨年末に行いました。非常にありがたいことに回収率92%でございます。加盟大学の中でお答えをいただけなかったのが1大学のみ、非加盟大学でも85%にご回答いただいております。

調査概要 (2)

- ・ 調査対象、方法：国立82大学、質問紙調査
- ・ 調査時期：2022年11月～12月
- ・ 回収率：75/82 (92%)
 - ・ 加盟大学 40/41 (98%)、非加盟大学 35/41 (85%)
- ・ アドミッションセンター設置数
 - ・ 非加盟大学 20/35 (57%)
- ・ 組織、機能の**分析対象数は合計60大学**

2023/5/17

国立大学AC連絡会20年の歩みと今後の展望

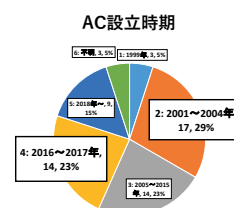
14

アドミッションセンターの「設置数」なんです、非加盟大学のうち20大学は「そういったものに相当する組織がある」と答えてくださいましたので、分析対象数は、全部で60大学ということになりました。次の質問にいきます。

「組織」の中身です。「設立時期」、2つの時期に偏っていますね、3割、2割。「AO入試」の開始、それから「高大接続改革」という時期でございます。

アドミッションセンターの組織 (1)

1. 設立時期
 - ・ 2つの契機
 - AO入試（～2004）
 - 高大接続改革（2016～）
 - ・ **回答のプレ**
 - 不明（非加盟）：3大学
 - 加盟：6大学
 - ← 組織再編等？



2023/5/17

国立大学AC連絡会20年の歩みと今後の展望

15

ただ、ここで悩ましかったのは、先ほど申し上げたように回答にブレがあったことです。非加盟の大学で詰めきれなかったのが3大学あるのですが、加盟大学でも6大学が連絡会議への加盟時期と矛盾する回答をなさっていました。これは非常に気になることです。もともと、アドミッションセンターが創設されたときと現在の状態が違うとすると、何があったんだろう、ということです。これらは、今回の調査では拾い切れなかったところです。

アドミッションセンターの組織 (2)

2. 構成、規程・規則、センター長・副センター長

- ・教育・研究組織が 3/4
- ・単体組織4割弱、下位セクション有5割強
- ・規程詳細8割弱、規定なし2割弱
- ・センター長、副センター長の構成は次ページの通り
 - ・センター長：理事・副学長、副理事・学長補佐で5割強
 - ・副センター長：専任教員2割弱、他学部所属教員2割
 - ・AC連絡会議の運営委員は理事から特任助教まで

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

16

「構成」「規程・規則」「センター長・副センター長」についての結果です。4分の3が「運営組織」ではなくて「教育・研究組織」でした。「単体の組織」というのは4割弱、「下位セクションがある」のは5割強、「詳細な規程を持っている」のは8割弱ですね。私どものところは、「東北大学入試センター規程」というようなものはないんです。上位機関である高度教養教育・学生支援機構の中に「センターを置く」と書いてある。これもちょっと傾向が読み取れません。

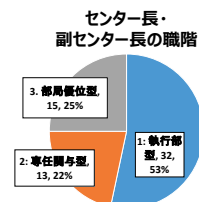
「センター長・副センター長」の構成をまとめたものは次のスライドなのですが、「理事・副学長、副理事・学長補佐」というもので5割ぐらい。「副センター長」が「専任教員」だったり、「他部局所属」の先生。アドミッションセンター連絡会議には運営委員を各大学から出していただいているのですが、おそらく理事ではないかと思われる先生から特任助教ま

でいます。解釈が非常にバラバラということですね。これを3つに整理しました。「専任教員」が関与しているかどうかに関心があったので「専任関与型」、センター長か副センター長というところで見たんですけれども、これは22%ですね。専任がいない大学では「センター長」が「理事・副学長」というのが半数を超えています。「執行部型」とつけました。「部局優位型」、「センター長」が執行部ではなくて部局の教員、というのは4分の1ぐらいです。組織もバラバラという感じです。

アドミッションセンターの組織 (3)

- ・分類変数の定義

1. **執行部型**
センター長が理事・副学長、副理事・学長補佐、**専任無**
2. **専任関与型**
専任教員がセンター長又は副センター長が他部局教員等
3. **部局優位型**



2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

17

次に関心があるのが、「専任教員」「専門職員」がいるか、という話なんですけれども、6割はいるんですね。「任期無」が3分の1ぐらい、「任期付」が半分。他部局に所属して「アドミッションセンターに専従」の教員がいる、というのも少しありますし、この辺のパターンが大学によっていろいろだな、と思います。いわゆる「アメリカ型」というか、「専門職員」というのを置いているのは少数派です。教員が多数派になっています。

アドミッションセンターの組織 (4)

- ・ **専任教員**：有 36/60 (60%)、無 24/60 (40%)
任期無 19/60 (32%)、任期付 30/60 (50%)
- ・ 他部局所属AC専任教員：有 7/60 (12%)
任期無 2/60 (3%)、任期付 5/60 (8%)
- ・ **専門職員**：有 10/60 (17%)
任期無 1/60 (2%)、任期付 10/60 (17%)
- ・ 専門職員より**教員が多数派**、規模感は次頁

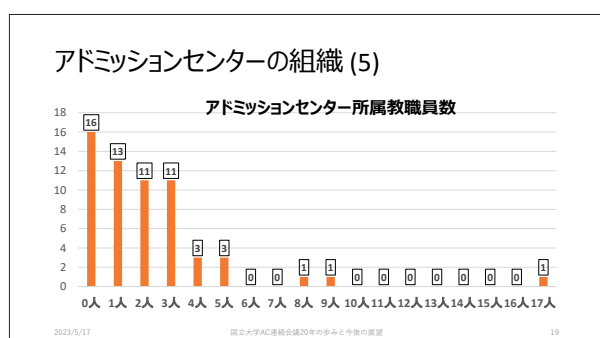
2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

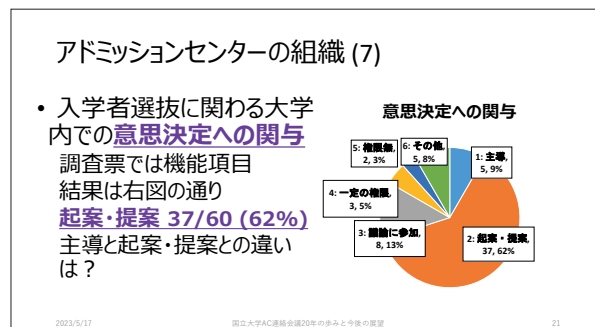
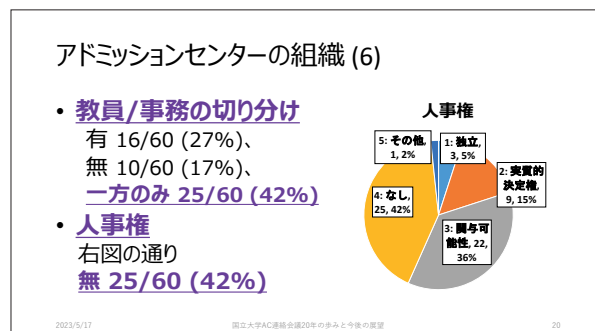
18

規模感なんです、アドミッションセンター

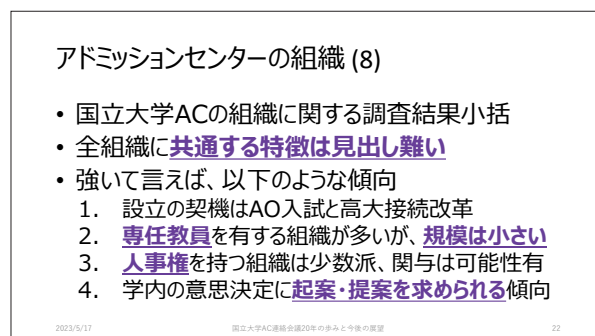
所属の教員と専門職員を全部数えたところ、こんな感じになりました。「0名」が16大学ですね。「1名」「2～3名」というところまでが通常の感じで、「4名以上」になると「大規模」というイメージです。ちなみにこの「17人」が東北大学でございます。改めて集計してみても、ある意味、ぞっとしました。外れ値というやつですね、統計的には。



組織、教員と職員の協働という形がアドミッションセンターでは求められるわけですが、「教員/事務」の「切り分け」が「ある」のが4分の1ぐらい、「ない」のはそれより少ないんですけども、「教員」ないしは「事務職員」のみが所属しているのが4割ぐらいです。その中で、これは当事者としては非常に大事な話なんですけど、「人事権」がありますか？という質問です。4割は「人事権」が「ない」と答えています。「独立した人事権がある」というのは5%です。「実質的な決定権」、人事をアドミッションセンターの中でやっているわけじゃないんだけど「基本的に希望は聞いてもらえます」というのが15%です。自分たちのことなので「ある程度の関与の可能性が有ります」というのが36%ぐらい。ここでもいろいろ分かれてくるということです。



そして、これは実は「機能」の項目として聞いたのですが、「意思決定にどの程度関与できていますか？」という話ですね。入試に関する意思決定で一番多いのは、「起案・提案」する機能が「ある」というのが6割あります。「主導」しているというのは5大学ありまして9%、中には「権限なし」というところもあるんですね。「起案・提案」と「主導」というのは、実は、ちょっと違うんじゃないかなと思っています。「起案・提案」となると、やっぱり全学で、最終的には学部の意見を聞きながら意思決定するという話になると思うのですが、「主導」となると、「これが決まりました、従ってください」という感じになると思います。

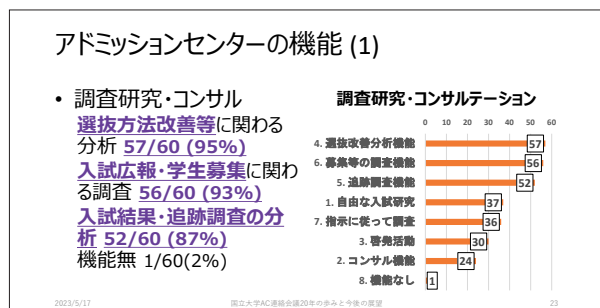


結論を言います。「組織」を見ていても分からない、ということが分かりました。共通する

特徴は見出しがたいというのが実情でございます。強いて言えば、以下のような傾向があります。「設立の契機」としては「AO入試の開始」というところ、それと「高大接続改革」です。後でまた話に出しますが、どうしても10周年までは「AO入試」で来たものですから、いまだにそれがアドミッションセンターだと思っているところもあるのですが、はっきり言えば、全体としてはそうではないですね。「専任教員」を有する組織は多いんだけど、規模は基本的に小さいです。「1名」「2名」というところが多いですね。「人事権」を持つ組織は少数派で、ただ「関与の可能性」までいくとかなりのところがある。そうでありながら、学内の意思決定には「起案・提案」を求められるという傾向がある、というところがまとめになります。

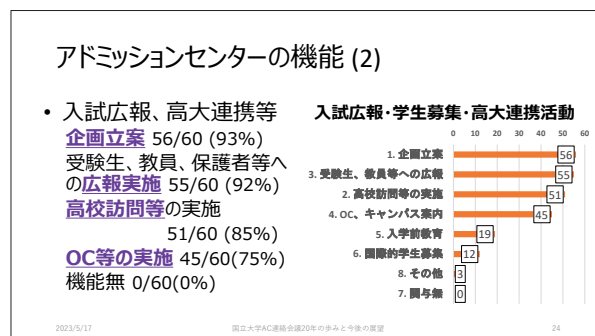
■「機能」に関する調査結果

さて、次に参ります。次は、アドミッションセンターとは何をやっているところか、という話です。「機能」です。これは、実は、非常にはっきりしてきました。「選抜方法の改善等」に関わる分析というのが95%です。「入試広報・学生募集」に関わる調査というのは93%、「入試結果・追跡調査の分析」が87%、つまり、「調査研究・コンサルテーション」が基本的に求められている。そういう機能が一切ないというのは、実は、1大学だけだったんですね。

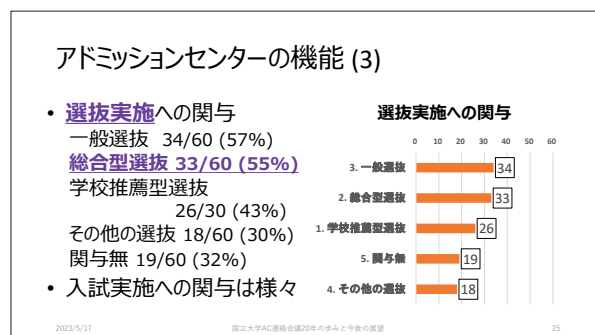


そして、「入試広報・高大連携」ですね。これも「計画立案」「受験生、教員、保護者等へ

の広報実施」、ここが9割を超えていますし、「高校訪問等」を行っているのは85%、「OC」というのは「オープンキャンパス」ですね、75%です。「入試広報・高大連携」の機能がいないという大学はないんです。「調査研究・コンサルテーション」それから「入試広報・学生募集・高大連携」というのは共通項になっています。

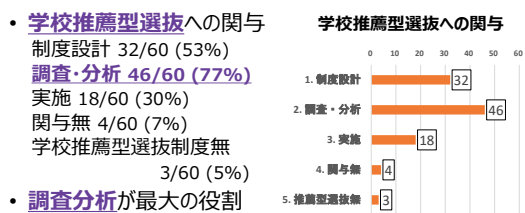


次です。これは私自身、びっくりしました。「選抜実施」はそれほどでもないのです。「一般選抜」で6割弱ですね。「総合型選抜」で55%、これですよね。半分強ぐらいなんです。ね。「学校推薦型選抜」になると4割です。すみません、文科省の新しいくくりにはちょっと沿ってなくて。多分、今だと「学校推薦型選抜」だとか「総合型選抜」に振り分けられると思うんですが、「その他の選抜」…例えば、私費外国人留学生入試だとか、社会人対象の入試だとか、専門高校みたいなものが入るんですけども、…これが3割ぐらい。「実施」に「関与しない」という回答も3分の1ぐらいあるんです。ということは、「入試を実施している組織」とあるとは言い切れないという話になります。



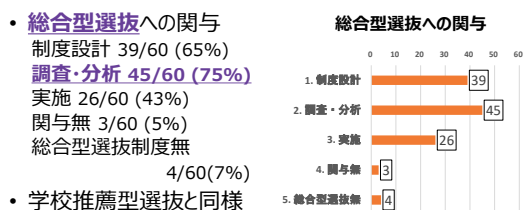
ここからはザクッといきますけれども、それぞれの選抜でどうか。「学校推薦型選抜」でも「調査・分析」が8割近くですね、最大の役割になっています。ちなみに、東北大学はここに入ります。「学校推薦型選抜制度」「無」という3大学の中の一つです。

アドミッションセンターの機能 (4)

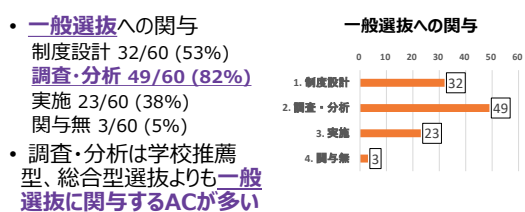


「総合型選抜」、4分の3ぐらいが「調査・分析」です。「実施」は26大学ですから、4割強ですね。「学校推薦型選抜」と同様の感じですね。じゃあ、「一般選抜」に関与していないのかというと、実は「調査・分析」では一番、若干、ですけども、他の選抜よりも多いという感じですね。「特別選抜」は制度そのものが「ない」ところが多いかな。他と比べると、そういう感じですね。

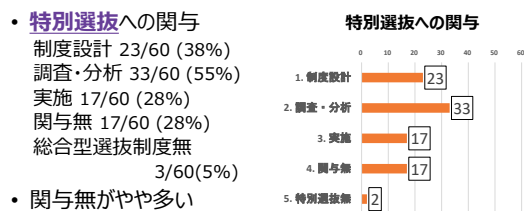
アドミッションセンターの機能 (5)



アドミッションセンターの機能 (6)



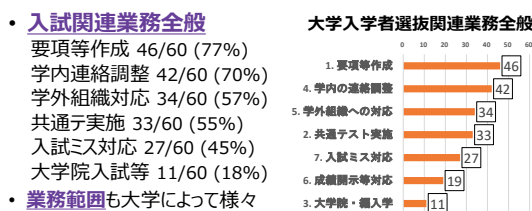
アドミッションセンターの機能 (7)



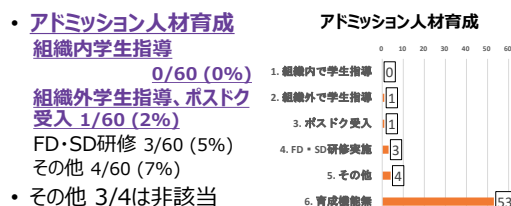
そして、これはいわゆる入試課で実施しているような「入試関連業務全般」に関して見ると、いろいろです。要項等を作っているところが多いですけども、「共通テストの実施」になると半分ぐらいしか関与していないんですね。先ほど申し上げました「入試ミス等の対応」は3分の1です。「大学院入試」というのは、…ここまで来るとなかなか大変なんですけれども、…これでも2割近くあります。ここまですべてやっているのは、おそらく入試課の業務そのものだろうと思います。

ということで、業務の範囲というのは、大学によって様々なんです。

アドミッションセンターの機能 (8)



アドミッションセンターの機能 (9)



「機能」の方をまとめます。失礼、もう1個ありました。大事な項目を飛ばすところだっ

た。「アドミッション人材の育成機能」というところを聞きました。組織内で「学生指導」する仕組みがあります、という回答は1つもございません。「組織外」で「学生指導」をしたり、あるいは「ポスドク」を受け入れたりすることができる、というのは1大学。実は、これは東北大学です。どうも他にはない。「FD・SD研修」をやっているという回答はというのは3大学ありました。「その他」の回答も4大学あったんですけども、そのうち3つは「人材育成」には該当しない。

アドミッションセンターの機能 (10)

- ・ 国立大学ACの機能に関する調査結果小括
- 1. ほとんどの大学に**共通する機能**
 - ・ **調査・入試結果分析、入試広報・高大連携**
- 2. **一部の大学**のみが担っている機能
 - ・ **入試研究、制度設計**、特定の選抜の実施
- 3. ほとんどの大学に付与されていない機能
 - ・ **アドミッション人材の育成機能**

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

32

今度こそ本当にまとめますと、ほとんどの大学に共通する機能というのが1つは見えてきました。「調査・入試結果分析」でございます。もう1つ、「入試広報・高大連携・学生募集」という活動もほとんどの大学で求められている。これは微妙に、というか相当違うんですが、一部の大学のみが担っている機能として「入試研究」「制度設計」がある。特定の選抜の「実施」がある。そして、ほとんどの大学に付与されていないのが「アドミッション人材の育成機能」ということになりました。

■第3期中期目標・中期計画期間の位置づけと将来展望

これらを総合してどう見るかというのは、話の最後に持っていくとして、それでは、「第3期中期目標・中期計画期間」にはどんな取り組みをやっていましたか、という話です。

国立大学の関係者には常識なんですけど、ご存じない方に一応簡単に説明をさせていただきます。国立大学が法人化して以来、「中期目標」というのは、文部科学大臣の下に6年間を区切りとして達成すべき業務運営に関する目標を定めて公表する。それから「中期計画」、それを達成するための具体的な計画、これを提出して認可をいただく、ということになっています。そして、さらに、「年度計画」というのがあって、年度ごとに事業計画を出して文部科学大臣に提出する、という仕組みになっています。したがって、基本的に大学が大学として運営している事業は、この中期目標計画に従って実施しているという形になっています。これは、おそらく旧来の大学のイメージを持っておられる方々からすると、相当印象が違うのではないかなという気もいたします。

第3期中期目標・中期計画期間の取組 (1)

- ・ 国立大学における中期目標・中期計画とは
 - ・ 法人化以来、文部科学大臣の下に
 - ・ **中期目標**：6年間を区切りとして「達成すべき業務運営に関する目標」を定め、公表
 - ・ **中期計画**：当該中期目標を達成するための計画、文部科学大臣から認可
 - ・ **年度計画**：年度ごとの事業計画、文部科学大臣に提出

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

33

第3期中期目標・中期計画期間の取組 (2)

- ・ 第1期：平成16年4月1日～平成22年3月31日
- ・ 第2期：平成22年4月1日～平成28年3月31日
- ・ **第3期**：平成28年4月1日～令和4年3月31日
- ・ **第4期**：令和4年4月1日～令和10年3月31日
 - ← 現在は第4期中期目標・中期計画期間の2年目
- ・ 以降の調査項目は回答を寄せた全75大学が対象

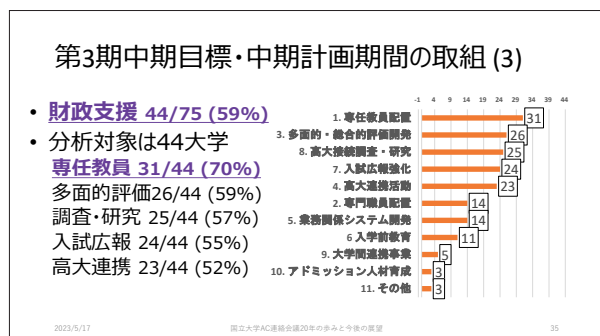
2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

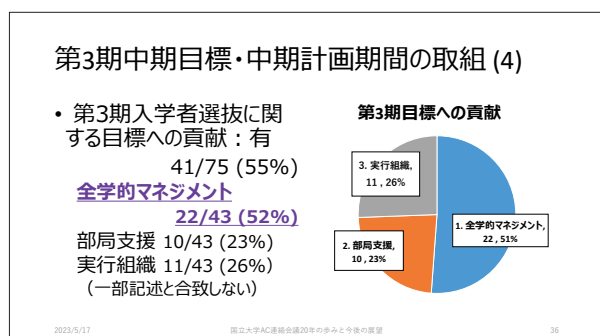
34

これを取り上げておりますのは、要は、「中期目標・中期計画」に入っているということ、大学の事業として視野に入っていることになります。そうじゃないとちょっと位置づけがはっきりしないかな、ということになります。

「第1期」「第2期」とありまして、「第3期」というのが昨年の3月まで、今は「第4期」の2年目ということになります。ということで、これはアドミッションセンター組織の有無に関わらず国立大学であれば対象になる質問なので、回答を寄せていただいた75大学全てを対象とした調査になります。



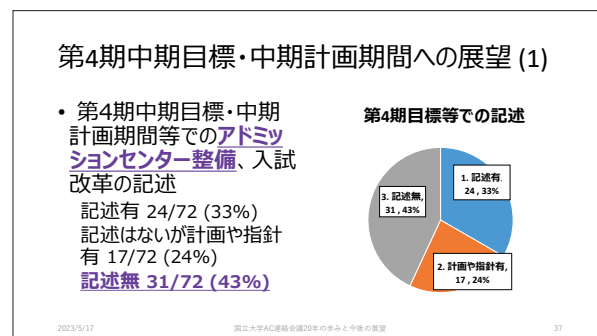
この中で、やっぱり非常に大事な話です。何らかの形で「財政支援」がありましたか、という質問です。実はこれ、この時期、高大接続改革が進んでいたこともあって、文部科学省からも相当いろんな事業をいただいていた、ということがあったのです。それ以外に大学で独自に財政支援をしていたケースもあると思われます。6割が「あった」というのです。そのうちの7割、31大学は「専任教員」に関する予算をいただいていた。あと多いのは、「多面的・総合的評価の開発」、それから「調査・研究」「入試広報」「高大連携」と続きます。



この「目標に貢献しましたか？」という質問に対しては、「貢献していません」という大学はないんですけれども、「どういう立場です

か？」というのは、これはちょっと分かれまして。半分が「全学的なマネジメント」をする立場で貢献しました、と。残りは半々なんですけれども、実施に際して「部局支援」しました、取り組みを実際に実行するのは学部とか、そういった単位なんですけれども、その支援をした、という回答です。そうではなくて自分たちが「実行組織」でしたというのが26%、11大学ありました。これは実際に具体的に記述がなかったところで貢献だけ書いてきたところとか、記述はあったんだけど具体的に書いていないところとかがあって、ちょっと数が合わないんですけれども、こういう結果です。

これを踏まえて、次は、今も含む「第4期」がどうなっていますか？ということですね。「第4期」の中でアドミッションセンターの整備、入試改革等が「記述」されているというのが3分の1、特にないんだけど「計画や指針」がありますというのを合わせると6割弱ぐらいですか。「記述無」という大学が4割ちょっとあります。



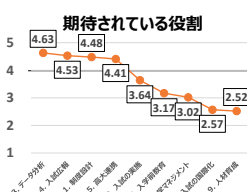
その中で、どんな役割を期待されていますか、という質問です。これは5段階評定で「1」～「5」,「5」が「最も期待されている」というところなんです、はっきり分かりますね。この四つとそれ以外、これはほとんどのところが「5」ないしは「4」をつけたという話なんですけれども、「データ分析」「入試広報」「高大連携」、これは今まで担ってきた機能ですが、も

う1つ「制度設計」というのが3番目に入っています。これらが期待されている機能ということになるのかなと思います。

第4期中期目標・中期計画期間への展望 (2)

・期待されている役割

- ・5段階評価 (1~5)
- ・期待が大きな機能
データ分析 4.63
入試広報 4.53
制度設計 4.48
高大連携 4.41



2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

38

しつこいことに、その中で「最も期待されているものを1つだけ選んでください」という質問をしたら、ちょっと様相が変わります。3分の1弱、3割弱ですけれども、「制度設計」というのが、実は、一番多いのです。「入試広報」、「データ分析」という、今までやってきたことも多い中に入っています。

第4期中期目標・中期計画期間への展望 (3)

・最も期待される役割

- 制度設計 20/75 (27%)**
- 入試広報 15/75 (20%)
- データ分析 10/75 (13%)

・制度設計が最多

← 5段階評価とは異なる

- ・入試広報、データ分析も



2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

39

ということで、組織としての「今後の展望」について伺いました。そうすると、ある意味、安心なことに、「廃止予定」ですというところ、あるいは今の「機能縮小」されます、というところはなかったんですが、「現状維持」が4割強ですね。「拡大」していくという、景気がいいところは1割ぐらい。人員は変わらないけれども「機能は拡大」されるだろうという見込みを持っているのが13%、これはちょっと後で分析する話と絡んでくるかな、と思いますけれどもね。ただ、「無回答」が2割弱なんですね。これは多分答えにくい質問なんだろうと思うの

で、若干ここは額面どおり受け取っていいかなという心配をしているところがございます。

第4期中期目標・中期計画期間への展望 (4)

・今後の展望

- 拡大 8/75 (11%)
- 機能拡大 10/75 (13%)
- 現状維持 33/75 (44%)**
- 人員縮小 4/75 (5%)
- その他 7/75 (9%)
- 無回答 13/75 (17%)**
- ・廃止、機能縮小は無

今後の展望



2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

40

この部分に関しての総括です。財政支援の最多はやはり「専任教員」が欲しいというところが一番多かった。「第3期」の貢献は、「全学的な貢献」が半分、「その他」が半分ぐらいです。「第4期」に向けては入試に関する記述があるのは6割弱、その中で、実は、最も期待されている機能は「制度設計」ということが言えるのではないかなと思います。また、基本、「組織」の規模としては「現状維持」というところが主でございます。

第4期中期目標・中期計画期間への展望 (5)

・第3期中期目標・中期計画期間と今後の展望に関する小括

- ・財政支援の最多は**専任教員の配置**
- ・全学的マネジメントの貢献が半数、その他が半数
- ・第4期に向けて記述有りが6割弱
- ・最も期待される機能は**入学者選抜の制度設計**、その他には入試広報、高大連携、データ分析
- ・基本は**現状維持**、廃止や機能縮小はない

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

41

■「組織」に関する類型化 (クラスター分析)

ということで、「機能」のところでは相当共通項が見えてきたんですけども、それ以外のところでやっぱりバラバラだ、という結果になってしまったので、何とかこれを類型化できないか、試みてみました。「組織」の変数、「機能」の変数でそれぞれ類型化をいたしまして、その類型ごとに「第3期の総括」「将来展望の特徴」を抽出するというやり方です。太字に

なっている方が、これでもって似たものを集めてグループにしましたよ、ということです。こちらはそれには使っていない部分です。※2

アドミッションセンター類型化の試み (1)

- 多様な実情のアドミッションセンター → **類型化**？
 - 組織変数、機能変数**で類型化
 - 類型ごとに第3期総括、将来展望の特徴抽出
- 方法：クラスタ分析
 - 約束：大学名の表示は幹事校のみ
→ 加盟校には後日**報告会**を行って通知
 - 欠点：特徴に合致しない大学、変数によって激変

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

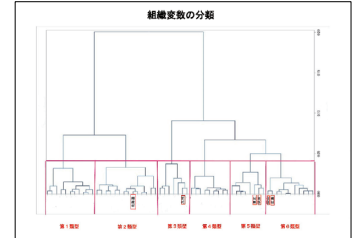
42

方法は、私が心理学の出身ということもあって、心理学でよく使われている「クラスタ分析」という手法を使ったのですが、これは大学名を入れてお知らせするのははばかれるところがあります。理由は2つです。クラスタ分析というのは、何とか似たような特徴でまとめて、使った変数の特徴で命名をするんですね。でも、必ず例外が出てくるのです。その例外に該当する大学からは、「うち、ここに分類されているけれども、実際には違うよ」という話が必ず出てくる。それは申し訳ない。もう1つは、変数や分類手法を変えると、結構、分類結果が変わってしまうんですね。そういうデリケートな部分があるので、結果が独り歩きしても困るところがあります。ただ、今回、何とか意味づけができそうな結果が出たので、その結果だけはちょっと発表させていただく。ただ、何にもなかったら面白くないだろう、ということで、現在、今回の総会前までの幹事校のみ、大学名を使わせてもらうことになりました。なお、後ほど総会をいたします。幹事校も一部交代です。後日、報告会を行います。協力していただいた加盟校には、そこでは大学名を入れた結果をお知らせする、という予定です。

残念ながら加盟していただけていない大学にはお知らせしません。申し訳ございません。

アドミッションセンター類型化の試み (2)

- 組織のクラスター**
- 6類型
 - 第2類型：北大
 - 第3類型：九大
 - 第5類型：東北大、筑波大
 - 第6類型：岡山、広島大
- 特徴は**75%基準**



2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

43

これは「デンドログラム」と言われる図なのですが、こんな形です。「組織」は、おそらく、ここから見て6つぐらいに分類すると意味があって面白いかな、というところです。これは幹事校です。北大、九大、東北大、筑波大、岡山、広島とあるんですけども、まあ、そこそこばらけました。それぞれの類型でこんな特徴ですよ、という指標には一律75%という基準を設けまして、…つまり8大学がそのカテゴリーに分類されていたら、そのうちの6つに当てはまる特徴はこのクラスターの特徴だなという、そういう判断をしています。逆に75%の大学までは該当しない場合は、この特徴はないんだな、という判断で分類をしています。

その結果がこんな感じです。「第1類型」は「執行部主導型」とつけました。該当する大学は11大学ありました。「執行部」が「アドミッションセンター長」になっているというところで、「連絡会議」には「非加盟」の大学が多く、「新設」というのは高大接続改革以降にできたところが多い。「小規模」です。この規模なんですが、「0」「1」「2～3」「4人以上」だったかな。元はそんな感じで分けていますが、「0」と「1」だと「小規模」になります。「人事権」はない。

※2 クラスタ分析の結果については、後日「国立大学アドミッションセンター連絡会議 20周年記念事業調査報告会」を実施した際に、一部、再分析してカテゴリー名を変更して報告している。本稿には変更後のカテゴリー名を用いている。

アドミッションセンター類型化の試み (3)

	類型	幹事校	大学数	特徴
第1類型	執行部主導型		11	AC非加盟、新設、 AC長が執行部 、小規模、人事権無
第2類型	小規模自律型	北海道	14	上位機関有、 小規模 、人事権無、 起案権有
第3類型	運営中心型	九州	7	一部運営組織 、起案権有
第4類型	後発型		9	新設 、専任有、中規模
第5類型	大規模自律型	東北・筑波	8	大規模、専任有、 人事権有
第6類型	大規模一体型	岡山・広島	11	大規模、専任有、 人事権無

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

44

「第2類型」の「小規模自律型」に北大が入っています。これはね、確認したんですよ。本当にこれでいいですか、と。実は、北大は「専任教員無」と答えてきています。幹事会にもメンバーを出していますので、我々とはずっとお付き合いがある北大の先生方がいます。彼らは北大の「アドミッションセンター」に所属していると思っていたのですが、学内的にはそうではないそうなんです。その辺がなかなか難しいです。ご回答いただいたのは入試課長さんだったのですが、連絡会議の運営委員に確認したところ、「これで間違いない」ということでした。実は、北大も設立年度について「あれっ??」と思った大学でした。本当は老舗のはずなのに、何故こんな新しい年度がついているんだろう。これも、多分、改組があったんですよね。そのときにこんな感じの組織になった、ということだろうと思います。「小規模」で、「上位機関」があって、「人事権」がなくて、「起案権」がありというのは、「小規模自律型」です。

「第3類型」の「運営中心型」、これは九州大学がそうなんですね。一部の大学が「教育・研究組織」ではなく、「運営組織」と答えている。「起案権」はあるという感じです。

「第4類型」は「後発型」、新設です。「専任教員」がいるところが多くて、「小規模」と「大規模」が混在しているので「中規模」かな、と。

「第5類型」の「大規模自律型」と「第6類型」の「大規模一体型」というところに、それぞれ、筑波大と東北大、それから、岡山大と広島大が入りました。「大規模」で「専任教員」が「ある」ところは共通ですが、教員と職員の組織上の切り分けや「人事権」の「ある」「なし」で分かれています。

アドミッションセンター類型化の試み (4)

	類型	大学数	財政支援	第3期/第4期の特徴
第1類型	執行部主導型	11	6 (55%)	現状維持
第2類型	小規模自律型	14	9 (64%)	専任支援、多面的評価支援、現状維持
第3類型	運営中心型	7	5 (71%)	高大連携支援、現状維持
第4類型	後発型	9	8 (89%)	専任支援、現状維持
第5類型	大規模自律型	8	7 (88%)	専任支援、広報支援、調査研究支援、 全学貢献 、 第4期記述有 、 拡大
第6類型	大規模一体型	11	8 (73%)	全学貢献、現状維持

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

45

これらが「第3期」「第4期」でどういう特徴が見られたかというところ、ざっと見ていただいたら、やっぱり「小規模自律型」というところは「専任教員」を支援するという手当てがあったというところが多いですね。「大規模自律型」はいろいろあるんですね。「専任教員」「入試広報」それから「調査研究」の支援。「全学」に貢献してきました。「第4期」にも記述があります。そして、「拡大」の傾向があります。明らかに二極化していくのかな、というイメージがここから見えます。

■「機能」に関する類型化（クラスター分析）

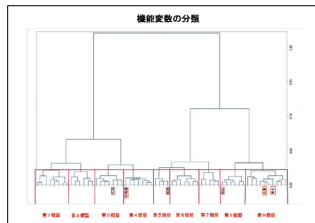
次に、「機能」ですね。「機能」は、これはまた別な観点になります。先ほど申し上げたような機能で分けたところ、細かいんですけども、9類型ぐらいが適切かな、と。「第3類型」に九大、「第4類型」に北大、「第5類型」が筑波大、「第8類型」が岡山大で、今度は広島大と東北大が一緒になって「第9類型」となっています。それぞれの特徴を申し上げます。

アドミッションセンター類型化の試み (5)

機能のクラスター

9類型

- 第3類型：九大
- 第4類型：北大
- 第5類型：筑波大
- 第8類型：岡山大
- 第9類型：広島大、東北大



2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

46

「第1類型」は「指示型」です。「組織」では、…これはすみません、後でもしよかったです資料、前ページまでの「組織」のタイプのどこに位置づくかというのは、これは、結構、関係があるみたいなんですけれども、…「指示型」というのは「実施」がなくて「制度設計」をやっている。「共通テスト」には関係していない、等々の特徴があります。おそらく、執行部の先生方でアドミッションセンターを構成して全学に指示をしているのかな、というようなイメージです。

「第2類型」「調査分析型（制度設計無）」は、ふつうは「入試広報」で特徴が出るところが、このクラスターではない。「調査分析」はあります、というようなところですよ。

「第3類型」「調査研究型（実施重視）」には九州大学が入っていますね。「研究」というところにミッションがある、機能があると。「実施」には関与しています、ということです。

北大はここに入りました。「第4類型」「入試事務型」です。これは実質的には入試課そのものじゃないかな、というところですよ。「実施」に関与していて、入試業務の全ての機能がある。

アドミッションセンター類型化の試み (6)

	類型	幹事校	大学数	特徴
第1類型	指示型		8	組織1・2、実施関与無、制度設計有、共通テ無、等
第2類型	調査分析型（制度設計無）		6	組織1～3、広報特徴無、調査分析有、渉外無、等
第3類型	調査研究型（実施重視）	九州	7	組織2～4、研究有、実施関与有、内部調整有、等
第4類型	入試事務型	北海道	7	組織1・2、実施関与有、入試業務全般有、等
第5類型	総合型選抜中心型	筑波	4	組織4・5、総合型のみ実施関与有、調査分析有、等
第6類型	分析特化型（実施無）		7	組織2～4、広報有、実施関与無、調査分析有、等
第7類型	基本機能型		5	組織3・4、広報以外全て無、等
第8類型	調査研究型（分析重視）	岡山	6	組織6、研究有、実施関与無、調査分析有、等
第9類型	実施中心型	東北・広島	10	組織5・6、広報有、実施関与有、内部調整有、等

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20年の歩みと今後の展望

47

筑波大学、これは4大学で構成されるクラスターなんですけれども、「第5類型」「総合型選抜中心型」です。これは、たぶん、旧来のオーソドックスなアドミッションセンターなんだと思います。「総合型選抜」のみの「実施」に関与して、「調査分析等」をやっている。

「第6類型」は「分析特化型（実施無）」、「分析」は行っても「実施」は行いません、というところですよ。

「第7類型」は「基本機能型」。基本的な機能としての「広報」以外、関与していない。「何やってるセンターだ?」と問われると、「入試広報」というところでしょうか。

「第8類型」は「調査研究型（分析重視）」ですね。「第2類型」とちょっとイメージがかぶるんですけれども、「研究」という機能がついている。そして、「実施」の関与というよりは「分析」を重視しているところですよ。当初は「実施無型」と命名しようとしたのですが、「実施」にすごく力を入れている大学がこの類型に含まれてしまいました。クラスター分析ではどうしてもこういうことが起こってしまうんです。だから、本当に申し訳ない。分類、これが独り歩きすると困るな、というところがあります。

「第9類型」の「実施中心型」、これはいろんな入試の「実施」に関与しています。それが私どものところと広島大学もそこに入っています。そういう特徴がございます。例えば、東北

大は「学校推薦型」という区分自体を設けていないのですが、「実施関与」の中で「学校推薦型」は「有」のほうに入っています。少数派なんです。クラスター分析ではそういうことがどうしても起こってしまうということをお許しください。

アドミッションセンター類型化の試み (7)

	類型	大学数	財政支援	第3期/第4期の特徵
第1類型	指示型	8	4 (50%)	多面的評価支援、現状維持、等
第2類型	調査分析型 (制度設計無)	6	4 (67%)	専任支援、多面的評価支援、広報支援、部局支援 貢献、現状維持、等
第3類型	調査研究型 (実施重視)	7	6 (86%)	専任支援、多面的評価支援、現状維持、等
第4類型	入試事務型	7	2 (29%)	専任支援無、専門職員支援、現状維持、等
第5類型	総合型選抜中心型	4	4 (100%)	専任支援、専門職員支援、広報支援、調査研究支援、 全学貢献、第4期記述有、拡大、等
第6類型	分析特化型 (実施無)	7	7 (100%)	専任支援有、機能のみ拡大
第7類型	基本機能型	5	4 (80%)	専任支援有、高大連携支援、現状維持、等
第8類型	調査研究型 (分析重視)	6	5 (83%)	多面的評価支援、全学貢献、現状維持、等
第9類型	実施中心型	10	7 (70%)	多面的評価支援、全学貢献、第4期記述有、等

これが「第3期」「第4期」にどうなるかという、やっぱり「専任教員」の支援があるかないか。「第4類型」の「入試事務型」のところはないですね。

ここは特に勢いがいいですね。「専門職員」の支援があり、「第3期」で「全学」に貢献してきたし、「第4期」にも記述がある、そして拡大傾向というのが「第5類型」の「総合型選抜中心型」ですね。「第6類型」の「分析特化型 (実施無)」というところは、「機能」は「拡大」です。そうだろうな、という気はします。「第7類型」の「基本機能型」は、ますます広報特化でいくのかなという感じですね。「第9類型」の「実施中心型」、東北大学もここに含まれるのですが、「第4期」の記述があるといったような特徴が見られました。

繰り返しになるんですけれども、これは類型化の方法の一つなので、変数や分類基準を変えてやってみると違ったものが見えてくるかもしれません。ただ、多様な国立大学のアドミッションセンターですが、何となく、グルーピングをできないわけではないのかな、ということです。

最後のまとめです。組織形態はとにかく多種多様です。「機能」は、「調査分析」、「入試広報・高大連携」というところが特徴となっています。したがって、もはや「総合型選抜の実施組織」ではないのです。もちろんそれに当てはまる場所もあります。

「研究」は一部のアドミッションセンターの職務であり、「専任教員」へのニーズはあるのだけれども、「育成機能」はほぼ皆無という課題がある。現時点では全体として「1, 2名」の規模の組織が多いです。

総括 (1)

- 国立大学ACの組織形態は多種多様
- 国立大学ACの機能は調査分析、入試広報・高大連携
- もはや、総合型選抜の実施組織とは言えない
- 入試研究の機能は一部のアドミッションセンターのみ
- 専任教員へのニーズはあるが、育成機能はほぼ皆無
- 全体として、1~2名規模が大半、3名以上は大規模？

← 国立大学アドミッションセンターの将来像は？

国立大学における

アドミッションセンターの将来像

ということで、国立大学のアドミッションセンターの将来像をここから考えるということになります。求められているのは現状の役割に加えて「制度設計」ですね。

わが国の大学入学者選抜は個別大学が主体です。今日、文部科学省の大学入試室から代表して平野様にお越しいただいてお話いただきましたけれども、文科省が「こうやれ」と言ったから大学がそれに「従います」というものじゃない、ということは、事前の打合せのところでも改めて確認させていただいたところがございます。だから、大学自身で考えなければいけない。

現在、深刻な少子化が進行していて、入試制度は複雑化しています。それぞれの大学にとっ

て適切に大学の入試設計をするということは、おそらく生き残りの鍵になるでしょう。「調査分析」「高大連携」というのは今後も求められる機能なんですが、この「調査分析」の土台に、自律した「研究」ってなくていいんでしょうか、ということですね。

総括 (2)

- 求められる機能は**現状の役割**に加えて**制度設計**
 - 背景：わが国の大学入学選抜は**個別大学が主体**
深刻な少子化の進行、入試制度の複雑化
→ **適切な大学入試設計**は大学の生き残りの鍵
調査分析、**高大連携**は今後も求められる機能
 - 疑問：調査分析の土台には**入試研究**が必要なのでは？
- 各大学のアドミッションセンターに対するイメージは多様
 - 調査結果は**縮小傾向ではない**だが本当か？

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20周年の歩みと今後の展望

50

各大学のアドミッションセンターに対するイメージは多様なのですが、調査結果は全体としては「縮小傾向」ではない、となりました。しかし、どうなのでしょう。つかみきれていないのが、いわゆる「組織改革」のところなんです。もともとあったセンターが、今、どうなっているのか。それはおそらく、それぞれ大学が組織に求めたもの、期待に応えられてきたかどうかということの答えが、そこに出ているところがあるのかもしれないし、これから出てくるところもあるのかもしれない。

総括 (3)

- 20周年記念事業実行委員会の追加ミッション
- 同委員会を母体の**将来構想ワーキンググループ**の設置
← **本連絡会議の存廃を含めた議論**
- 以下、個人的見解
 - アドミッションセンターの**イメージは大きく変化**
 - **大学にとって**、アドミッションセンターが必要な組織であるには？
 - 今後は複雑な状況での**証拠に基づく意思決定**が求められる
 - **AC専任教員の育成機能とキャリアパス**を構築していくべきでは？

2023/5/17

国立大学AC連絡会議20周年の歩みと今後の展望

51

ということで、20周年記念事業実行委員会で追加のミッションを行うことになりました。我々の委員会を母体にして「将来構想ワーキンググループ」を設置するということです。これを総会に諮ります。この連絡会議自体の存廃を

含めた議論になってくると思います。

以下は、私の個人的な見解でございます。アドミッションセンターのイメージは、おそらく、当初のところから見ると大きく変化していると思います。各大学のアドミッションセンターが大学にとって必要な組織であるか、ということが、多分、大事になってくる。なぜかという、大学の事業計画の中に組み入れて、資金を提供して、ということは、大学が単位となって行われることだからです。

今、大学入試を取り巻く複雑な状況があります。証拠に基づく意思決定が求められています。ということは、「何となく、こういうことになっているから、こうしましょう」では済まないんですね。各大学に専門家が必要になってくると思います。ということで、アドミッションセンターの専任教員というのは、「意思決定」に関わったり、様々なことに関する「起案・提案」ができる人材、ということになるのだと思うのです。その育成機能、それから、キャリアパス、これは、今、まだ非常に基盤のない心許ない状況です。これを構築していくことが、これからの課題になると思う、というところまでめさせていただきます。

以上でございます。ご清聴ありがとうございました。

国立大学アドミッションセンター組織の

現状・課題・今後の展望

国立大学アドミッションセンター組織の現職教員である
大谷奨先生（筑波大学）と永田純一先生（広島大学）に
アドミッションセンター組織の現状・課題・今後の展望について
ご寄稿いただきました。

アドミッションセンター組織の現状・課題・今後の展望

—アドミッションセンターの出自を考えながら—

筑波大学 人間系 教授
(アドミッションセンター)

大谷 奨

1. はじめに

筆者はもともと教育制度、とりわけ中等教育制度史を専門の一つとする大学教員である。アドミッションセンターの教員となったのは2003年の秋、旭川医科大学に採用されたときからで、その後2006年に母校である筑波大学のアドミッションセンターに転任した。通算すれば大学入試のあれこれに関わることになりかれこれ20年が過ぎてしまった。国立大学アドミッションセンター連絡会議とほぼ同い年ということになるのか。アドミッションセンターの教員としては比較的長い履歴を持っているという自覚がある。

2. 中教審とアドミッション部門

ただ、アドミッションセンターにつながる発想自体はさらに古くから存在してきたことが近年明らかにされている。第三の教育改革を目指した1971年の中央教育審議会答申、いわゆる46答申は、激化する受験競争の緩和に向け、調査書の活用、共通テストの開発と実施、大学が実施する個別試験の工夫などを提言していた。これに加えて、答申は大学入試について、「それらの資料や大学入学後の成績の追跡調査の結果などにもとづいて妥当な選抜の判定基準を確立するため」大学に「専門家を中心とする組織を確立することがたいせつである」とも述べている。これがアドミッション・オフィサーの組織を指していることが、中村恵佑氏の研究で明らかとなっている。特別委員会の段階でアドミッ

ション・オフィサーに関する議論が展開され、当時会長だった森戸辰男は、受験競争を緩和する鍵としてアドミッション・オフィサーの設置に強く期待していた節があった。

特別委員会では「アドミッション・オフィサーの設置」は「高校格差を考慮し各種資料を総合的に活用せよ」という要請の解決提案として示されていたことから、高校と大学の接続場で調整を行うという点では、いまの我々の役割と通底しているといえる。大学に「高校教育を考える」組織を設けようという先駆的な検討が行われていたのであった。

3. 臨時教育審議会とアドミッション部門

しかし論議では話題になったものの、46答申自体にはアドミッション・オフィサーという文言は載らなかった。ただ1975年にお茶の水女子大学学長だった谷田閲次が国会で「アドミッション・オフィサーと申しますか」「日本の国立大学でも、現在、まだ数が多いとは言えない」が「そういうスタッフをつけております」と述べており（第75回国会参議院文教委員会第5号）、必要だという認識は受け継がれていた。谷田は続いて「入試について研究調査をする」「研究委員会的なものは」すでに大学内に常設されているとも語っている。彼の言うアドミッション・オフィサーの役割は学内ではなく学外で高校と「接触をもっと密に」することによる「大学と高校との相互信頼」の構築であることから、この点では中教審と同様といえる。

その後、臨時教育審議会第1次答申（1985年）では「各大学でのアドミッション・オフィス（入試担当部門）の設置または強化を図る必要」が説かれ、「その推進に必要な措置を講ずるべきである」として、アドミッション部門の設置が政策課題として取り上げられることになった。審議の状況を見ると、このオフィスに期待されていたのは、高等学校や受験生についての情報の収集や交換、選抜後の追跡調査や選抜方法の検討である。従前までの高校と大学の接点に立つ仕事に加え、従前学内で行われている、追跡調査や選抜方法の検討が加わった形となっている。

ただこれもすぐに実現されることはなかった。しかし鳴野英彦氏は、アドミッション部門の設置にまでは至らなかったが、その後文部省は国立大学の入試課の人員配置に努め、事務処理面から機能強化を図ろうとしたと指摘している。つまり臨教審が提唱したアドミッション部門の強化は、まず事務組織の充実という形で進められたということになるだろうか。

4. AO入試とアドミッションセンターの開設

慶應義塾大学を皮切りに、1990年代に入ると私立大学がAO入試の導入を始める。そのため、アドミッション・オフィスという言葉は組織名というよりも、AO入試という選抜方法の名称として広まった。当時はAO入試のAOが何の略語かを知らなかった人も少なくなかったであろう。

このような多様で多元的で丁寧なAO入試を実施する機関として「アドミッション・オフィスの整備」を提唱したのが、1997年の中教審答申「21世紀を展望したわが国の教育の在り方について」であった。そのとき強調されたのは、アメリカには「学生の募集から選抜まで」を業務とするアドミッション・オフィスを置く大学

があること、それを参考としつつ「日本型のA.O.の在り方を検討し」「整備を図っていく」ことであった。この提言は、東北、筑波、九州という3国立大学にアドミッションセンターが設置されるという形で具現化するが、九州大学アドミッションセンターの立ち上げに尽力された柴田洋三郎氏は、文部省の担当者から入学者を「教授会が選ぶのでは無くて」「アドミッションセンターというような専門家集団で選ぶのが本質」なので「そこを基本的に踏まえた形で設置していただきたい」と要請されたことを回顧している。1997年の答申においては、アドミッションセンターは入学者決定の権能をもって選抜を企画実施する主体として考えられていたといえる。

5. アドミッションセンターの機能の拡大

しかし3大学にアドミッションセンターが開設されるのとほぼ同時に中教審答申として示された1999年のいわゆる「接続答申」は、アドミッション・オフィスに「入学者選抜のみならず」「広報・相談活動や大学説明会、選抜方法の調査研究」「大学入学前」「から大学入学後の追跡評価まで、一貫した活動を行う」ことを求めた。ここで、46答申で期待された高校教育と入試との調整、それとは別途に学内の委員会として検討されていた入試についての調査研究や、臨教審も期待した追跡調査、といった業務が一気にアドミッションセンターに求められることになった。本学について言えば、開学以来、入学者選抜方法の改善や追跡調査等は教育計画室（当初は入学管理室）が行っていた。アドミッションセンターは、入学者選抜実施部門に加え、入学者選抜方法等調査・研究部門を設け、教育計画室の業務を受け継ぐ形で発足している。

その後、2000年代に入り国立大学アドミッ

ションセンターの設置が進んできたことについては周知の通りである。しかし今見てきたように、アドミッション部門の特設は半世紀以上も前から懸案であった。同時に、そこに期待される機能も時代によって様々であった。そういった様々な期待が、「接続答申」によって一斉に降りかかってきたかのような印象を筆者は持つ。直近の中教審「高大接続改革答申」(2014年)では、もはや業務内容は確定したかのように、もっぱら「アドミッション・オフィスの整備・強化」が提言されている。

6. 多彩なアドミッションセンターが集まる意義

一方、各国立大学のアドミッションセンターはその規模も陣容も多様である。答申等で期待される業務のすべてを同様に果たすということはできない。裏返せば、入学者選抜の企画と運営、大学広報、調査研究、追跡調査のいくつかを行っていればアドミッションセンターといえる、という見方もできる。実際専任教員の人数や専門分野によっては、研究や追跡機能を十全に発揮できない場合も少なくないであろう。それぞれの状況に応じ、それぞれの業務を果たしている国立大学アドミッションセンターが一堂に会するというのはどのような意味があるのかを考え続けていくことが必要だと思う。

たとえば本学は数多くの入学者選抜を実施しているためか、新しい入試を実施したいのでその概要について知りたいと他学から照会を受けることがある。このような情報交換を大学間にとどめず連絡会議という場でもっと積極的に行ってもよいのではないだろうか。あるいはデータ分析に長けた教員が在籍しているアドミッションセンターが他のセンターのデータ分析を支援するという形の人材交流も考えられると思う。また、前任の旭川医大のAO入試や本

学のAC入試の初期生は40代を迎えつつある。比較的長い取り組みのある大学が、現在の彼等の動向を確認しておくことも重要だと考える。とかく入試は入学後の学修と結びつけられやすいが、特色ある入試は、このように長い時間軸をとった追跡調査によってもまた評価されるべきではないか。もし彼等が中堅としての活躍ぶりが確認されたとしたら、加盟大学全体の入学者選抜制度の改善の意欲はいっそう高まるだろうと思うのである。

【参考文献】

中村恵佑「中央教育審議会の『46答申』における大学入試の共通試験制度構想の形成過程に関する考察」(『東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢』第41号 2021年)

鳴野英彦「国立大学におけるアドミッション・オフィスの系譜」(倉元直樹編『大学入試学』の誕生』2020年 金子書房)

柴田洋三郎「アドミッションセンターに期待されるもの」(『高大接続のための大学入試～高大接続とAO入試～シンポジウム講演論文集』2006年 筑波大学アドミッションセンター)

アドミッションセンター組織の現状・課題・今後の展望を考える

広島大学 高大接続・入学センター 教授

永田 純一

1. はじめに

国立大学アドミッションセンター連絡会議は2012（平成24）年に第10回総会を開催し、記念事業として記念講演会の開催と記念誌の発行がなされている。これは国立大学の第2期中期計画（2010（平成22）年～2015（平成27）年）の期間における3年目の年である。2004（平成16）年に国立大学法人へ移行し、最初の第1期中期計画（2004（平成16）年～2009（平成21）年）を終え、その後3年目であり、法人化移行からみても約10年経過したことになる。各大学が個別に特徴をアピールし、大学間の競争がますます盛んになっていた頃のようにも思われる。一般選抜に対する多面的な入試であるAO入試をどのように定着化させるか、そのことが主要な話題であったことから、記念誌においてもAO入試入学者の紹介ページが組み込まれている。

それから10年経過した2022（令和4）年に第20回総会が開催されている。本稿では、第10回総会以降の大学入試を取り巻く環境や起こってきたさまざまな出来事を振り返りつつ、アドミッションセンターの役割について考えることとしたい（以下で想定しているアドミッションセンターは教員と職員がともに協働している現場を前提としている）。

※参考までにiPhoneが日本で発売されたのが2008年だったようで、第2期中期計画期間中は、スマートフォン普及時代に重なり、この時代に生まれた世代が現在の中学生である（iPhone発売とともに誕生した世代は今年

（2023年）15歳になる）。内閣府の消費動向調査（内閣府（2023））によるとスマートフォン（世帯）普及率は2014年の45.2%から2023年には89.9%となり、ほぼ倍増している。

2. 2013（平成25）年～2023（令和5）年の出来事とアドミッションセンター（と大学）の対応

表には2013（平成25）年～2023（令和5）年の間に示された文部科学省による答申、大学入学共通テストに関する話題等を簡単にまとめている（その他の動向に関する詳細については他の論文等を参照いただきたい（倉元ほか、2023等））。2014（平成26）年に示されたいわゆる高大接続答申において、高校教育、大学教育、そして大学入学者選抜の3つを同時に改革することを目指す三位一体の改革がここで示され、高校と大学の接続性、そして学力の3要素に対して認識を強くし、各大学とも大学入試においてこれら3要素を測る方法をさらに模索することが求められるにいたった。特に、主体性を持って多様な人々と協働する態度をどのように測るのか、その方法を見つけることの難しさを感じていた頃のように記憶している。異なる分野（学部）ごとにどのように多面的な評価を行うのか、それぞれの分野（学部）に応じた設定が必要であり、アドミッションセンターと各学部との協力が必須である。

ちょうど同じ頃、グローバル化が大学教育においても特に叫ばれることとなり、いわゆるスーパーグローバル創成支援事業が開始された。筆者の勤務先でいえば、この支援事業が与

える影響は相当大きく、入試方法についても新たな方法を提案することが求められた。さらにグローバル化を強くアピールすることを考えた場合、アドミSSIONの部分でいえば、海外からの留学生への利便性として、インターネット出願が避けて通れず、2015年度入試から国立大学として当時は珍しく、学部入試のほとんど全てでインターネット出願システムを取り入れることとした（杉原ほか、2016）。スマートフォンの普及の推移とも重なるが、当初は紙の願書と併用にしたところ、初年度ではもっとも利用率の高い地域でも20%程度であり、まだまだ普及率は低かった。それが2020年には、実施する大学も国公立大学の58%にまで増加している（旺文社教育情報センター（2020））。前述したとおり、過去10年ほどの間にスマートフォンが極めて速いスピードで普及していることからわかるように、社会的な整備が進んだこともその後押しになっている。しかしインターネット出願システムの導入は、出願受付システムの見直しも含めて、その移行時における担当職員の作業量は相当なものがあり、入試課の業務見直しの機運が必要である。ここでもアドミSSIONセンターにおける教職協働の重要性がみてとれる。

2016（平成28）年には高大接続システム改革会議から最終報告が公表され、社会的にも我が国における高大接続がシステムとして改革されることへの認知が高まった。この最終報告では、新しいテストの実施、英語の4技能評価の活用等が含まれていた。

そして2017（平成29）年、2018（平成30）年には、大学入学共通テストのプレテストが実施され、新しい高大接続システムへの変化が間近となり、我々もその変化に合わせて、さまざまな入試方法の変更を考えだし、大学全体の方向性を執行部等の会議で示したり、あるいは学部

との折衝に相当の時間をとられることとなった。

ところが、当時の高校2年生が次年度に利用するであろう英語成績提供システムの申込等を行っていた時期に、さまざまな議論を踏まえて英語民間試験を大学入学共通テストに活用することが見送られることとなった。さらには同時に導入が予定されていた記述式の入試問題も見送りとなった。したがって大学入学共通テスト第1回目を受験することになっていた高3生、受験生の困惑は相当に大きかったと容易に想像できる。もちろん実施側もそのことに応じて対応が増えることになった。

さらに2019（令和元）年12月から感染拡大が発生した新型コロナウイルス感染症によって、2021（令和3）年1月に実施する大学入学共通テスト、さらには個別試験も追試験（または他の入試への振替）を求められ、現場は相当の混乱が生じた。当事者として、コロナ禍における入試業務の運営については、まさに言葉で言い表せない程の業務量となり、想定外の要求が次々と生じる状況であった。振り返ってみれば、結局、大事なのは入学者選抜のそもそもの意義がどこにあるのか、受験生にとってどのようなライフイベントなのか、大学は一体何を究極のゴールとしているのか、等根本的な事柄を考えることであり、そのことを執行部を含めて議論することであった。アドミSSIONセンターのスタッフとしては、日頃からこのようなことを考える機会を持ち、日頃の業務や研究から考えさせられることを話しあったりすることが実はとても大事なのではないかと改めて気づかされたコロナ禍の入試業務であった。

3. 未来へむけて

人口減少社会の我が国において、国立大学には重要な使命があることが多くの提言などに見られる。単に高等学校卒業者を受け入れる教育

機関というよりも、地域の活性化、産業振興等さまざまな役割が期待されている。そのような中、学修者を受け入れる機関としての大学が、どのような受け入れ方針とその後の教育内容、さらには卒業後の進路とむすびつけていくのか、まさに3つのポリシーの更なる具体化が求められているのではないだろうか。

このように考えていくなれば、「接続」を単に一つの断面としてとらえるよりも、さまざまな年齢や学びの背景を持つ志願者を受け入れることについて、その選抜基準と方法、そして入学後の教育プログラムの開発が急がれると思われる。もちろん、学力も一様でパーソナリティーも類似した入学者の方が教育プログラムが簡潔で済むという発想もあるかもしれない。一方、大学教育において身につける力が予測不可能な状況下における問題解決能力を、どのような学術分野で学んだ学生にも身につけさせたいと考えるならば、やはり多様な背景を持つ学生集団による教育プログラムとその支援体制が望まれる。

その一方、運営上のコストを考えれば、大学全体のリソースの配分方法については難しい選択が求められるであろう。上述したとおり、3つのポリシーを常に頭に置きつつ、自大学に設置されている学術分野、並びに教育プログラムの改革とともに、その内容に応じた入学者選抜の最適化を研究し開発していく必要がある。以上のような役割をアドミッションセンターが果たすためには、オペレーションを確実に実施するためのスタッフの協働力、さらには地域の高校生・受験生・保護者、あるいは高校教員等のニーズ調査、そしてステークホルダーとの意見交換を踏まえた分析力、さらには新たな入試方法を開発するための創造力を培っていく必要があると思われる。これはいわゆるOn the Job Training (OJT) により育まれるものでもある

うし、大学入試に関する研究の成果や得られた知見を吸収したり、あるいは自身で研究を実行することで得られる職能である。外的環境と内的要求により生命体（または組織）が変化していくことを進化と呼ぶならば、まさにアドミッションセンターが外的環境と大学の内部からの期待の双方を見据えつつ、現在、進化を遂げつつあるのではないだろうか。

【参考文献】

中央教育審議会（2014）「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校、大学教育、大学入学者の一体的改革について」、平成26年12月22日。

高大接続システム改革会議（2016）「最終報告」、平成28年3月31日。

国立大学協会（2019）「2021年度に国立大学への入学を目指す皆さんへー英語民間試験への対応について」（令和元年11月11日）
<https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/20191111-wnew-message.pdf>

倉元直樹、久保沙織（2023）「再考 大学入試改革の論理（東北大学大学入試研究シリーズ）」金子書房。

教育再生実行会議（2013）「高等学校と大学教育の接続・大学入学者選抜の在り方について（第四次答申）」、平成25年10月31日。

文部科学省（2018）「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」、平成30年11月26日。

文部科学省（2023）a「令和4年度 文部科学省白書」、令和5年7月13日。
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab202001/1420041_00015.htm（2023年9月30日）

文部科学省（2023）b「大学入学者数等の将来推計について（資料5-1）」、中央教育審議会大学分科会（第174回）、令和5年7月14日。

内閣府（2014）「主要耐久消費財等の普及・保有状況（総世帯）」、e-Stat、3月調査、2014.

内閣府（2023）「主要耐久消費財等の普及・保有状況（総世帯）」、e-Stat、3月調査、2023.

旺文社教育情報センター（2020）「国公立大の約6割が“ネット出願”を実施！」、旺文社教育情報センター、2020年.
https://eic.obunsha.co.jp/pdf/exam_info/2020/0116_1.pdf (2024年2月19日)

杉原敏彦、高地秀明、永田純一、下山晋司、石田達也（2016）「インターネット出願の現状と課題：広島大学の事例を中心に」『大学入試研究ジャーナル』、26, pp.117-122.

内田照久、寺尾尚大、石井秀宗、林篤裕、中村裕行、立脇洋介、西郡大、宮本友弘、久保沙織、南紅玉、倉元直樹（2023）「シンポジウム『大学入試におけるコロナ対策：令和3年度入試の舞台裏』のプレイバック」大学入試研究ジャーナル、第33号、191-198, 2023.

表 2014年以降の高大接続改革に関連する事項
 （その他の事項の詳細については他の文献等を参照：倉元・久保（2023）等）

年（西暦）	大学入試関連の動き
2013	「高等学校と大学教育の接続・大学入学者選抜の在り方について（第四次答申）」（教育再生実行会議、2013）
2014	高大接続答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」（中央教育審議会、2014）
	スーパーグローバル大学創成支援事業の開始（グローバル化への対応、大学ランキング等による評価が活発化）
2016	高大接続システム改革会議が最終報告を公表（高大接続システム改革会議、2016）
2017	大学入学共通テスト試行調査（プレテスト）実施（1回目）
2018	大学入学共通テスト試行調査（プレテスト）実施（2回目）
	「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（文部科学省、2018）
2019	「英語民間試験活用の見送り」発表（国立大学協会、2019）
2020	（2019年末から新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大。2月に指定感染症に指定。）
2021	大学入学共通テストが初めて実施される
2023	（新型コロナウイルス感染症が5月に5類感染症へ移行）
	2040年の入学定員充足率を8割と試算（文部科学省、2023a, 2023b）

加盟大学の組織と概要

現状と課題（及び、今後の展望）

各加盟大学におけるアドミッションセンター等の
組織の活動状況や、
現状と課題（及び、今後の展望）についてまとめました。

北海道大学

1. 組織図・活動内容

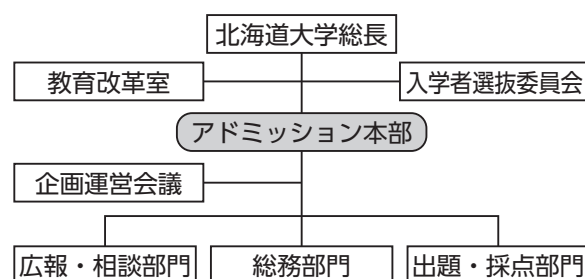
アドミッション本部（令和6年度に「アドミッションセンター」から名称変更）は、北海道大学の入学者選抜に関する様々な業務を通じて、選抜方法の改善及び選抜の円滑な実施を推進するために設置された運営組織である。

当本部は総長直轄の組織として、本部長には総長が指名する副学長が配置され、本部のもとに置かれた「総務部門」、「出題・採点部門」、「広報・相談部門」の3部門において、大学入学共通テスト並びに個別学力検査等、帰国生徒選抜、私費外国人留学生入試及び総合型選抜の実施に係る総括や連絡調整のほか、合格者の判定に必要な資料や学生募集要項等に係る資料の作成に関すること、個別学力検査等の問題の作成及び採点に関すること、帰国生徒選抜、私費外国人留学生入試及び総合型選抜の問題作成の連絡調整に関すること、本学への入学を志願する者及びその保護者並びに高等学校等の教員に対する広

報及び入学相談に関することなどを行っている。

その他、当本部の組織として、前述の業務に関する事項及び本部運営に係る重要事項を調査するための「企画運営会議」を置いているほか、関係会議等として、学士課程学生の入学者選抜に係る基本方針等を審議する「入学者選抜委員会」、本学の入学者の選抜に関する事項の企画、立案等を任務とする「教育改革室」がある。

■組織図



2. 北海道大学アドミッション本部の現状と課題（及び、今後の展望）

北海道大学では12学部（文系4学部、理系8学部）にて、一般選抜、総合型選抜であるフロンティア入試、国際バカロレア資格を出願要件とする国際総合入試及び帰国生徒選抜により、約2,500名の日本人を募集している。また、留学生については、私費外国人留学生入試（学部、現代日本語学プログラム課程、Integrated Science Programの3種類）により数十名を募集している。

一般選抜（入学定員の約95%）は、前期日程と後期日程の分離分割方式により実施する。募集単位は、入学時の学部、学科等をあらかじめ決めた上で受験する「学部別入試」（同50%）と、文系・理系の区分で受験可能な「総合入試（通称、大くくり入試）」（同45%）を併用しており、大くくり入試は前期のみで実施している。大くくり入試は、北海道大学の選抜方式の特徴で、文系、理系の入学者はそれぞれの系に属する学部のいずれかに二年次進級時に配属される。受験時期に将来の進路を漠然としてしか決められない受験生にとっては、入学後に各学部の教員による、より専門分野における応用例等の話

を聞いた後に学部を選択できる点が魅力に感じられるであろう。しかし、進路が決まっている受験生にとっては大くくり入試は望ましくない。このような希望者が多い学部については、大くくり入試よりも学部別入試の募集人員を多く割り当てている。大くくり入試は平成6年度入学者まで北海道大学でとられていた方式（現在の募集単位とは異なる）で、その後、学部別入試になったが、平成23年度入学者から、学内の教員及び学生の意見等から、現在の併用の方式となった。

フロンティア入試（同5%）は5つの理系学部で実施され、共通テストの結果を利用するものと、利用しないものに分かれており、後者では12月に合格者が発表される。また、この入試では学部別入試よりもより細かな単位の履修コースで募集する学科もあり、現在の学部別入試を特化させた形となっている。

フロンティア入試を採用している学部が少なく募集人員も少ない点、留学生の募集人員が少ない点も課題である。

小樽商科大学

1. 組織図・活動内容

小樽商科大学アドミッションセンター（以下、AC）は、平成28年、商学部の入学者選抜の実施、入学者選抜方法の調査研究・分析、及び広報活動等を一元的かつ円滑に実施することを目的に設置したものである。

組織は、センター長として、入試担当の副学長を置き、保健管理センター長、兼任教員などで構成されている。

AC運営会議の主な活動内容は、当初、入学者選抜制度の改革・検討がメインであったが、現在は、現行の入試制度の調査研究や入学者選抜の改善などを中心に議論を進めている。

AC運営会議の下に設置されている入試広報・高大連携委員会では、センター長や若手教員などが中心となり、入試広報や高大連携事業の企画及び実施を担っている。

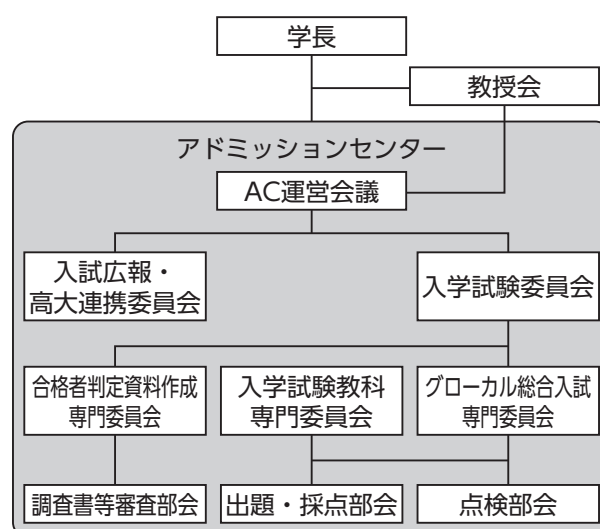
もう一方の入学試験委員会では、各学科等から選出された教員を中心に、主に各入学者選抜の実施方法・体制の検討、合格者判定資料の原案作成などを

担っている。

本学の各入学者選抜の合格者原案は、全て教授会へ附議されており、教授会で承認された内容を元に、最終的に学長が合格者を決定している。

■組織図

小樽商科大学アドミッションセンター設置図



2. 小樽商科大学アドミッションセンターの現状と課題（及び、今後の展望）

入試担当副学長がセンター長を兼任する本学アドミッションセンターは、主に入学者選抜制度の企画・設計を担当する部門と、入試の運営と合否判定を担当する部門に分かれており、前者は「アドミッションセンター運営会議」、後者は「入学試験委員会」で最終的な意思決定が図られる。（決定事項はその後、教授会での承認を経て学長により最終決定がなされる。）従って、入試改革が行われない年度では、特に年度後半から「入学試験委員会」の開催が増え、アドミッションセンターは入試の運営組織としての重責を担う。その他に年度を通じて入試広報・高大連携（出前講義・オープンキャンパス）業務も賄っている。

本センターは、現在、兼任教員2名（センター長、副センター長）、職員5名の小所帯であるが、2017年から3年間は運営費交付金からの人件費により、教員を1名雇用することができた。その間には、入試広報・高大連携事業を効果的に推し進める

ことが可能となったが、教員の他大学転出に伴い雇用が不可能となり、慢性的な人手不足に悩んでいる。本学入学者は、その約95%が北海道内出身者であり、地元率が86国立大学中最も高い。そのため近年の本学最大の課題は本州以南からの受験生獲得であるが、そのためにも本州での入試広報活動に注力する必要がある。しかし現状のスタッフ数では、満足な広報活動もままならず、本州の高校訪問には、副学長も動員されている。

ただ、入学者選抜制度に関しては、その改革には大学の他の制度以上に現状データの収集とその分析を必要とするが、本学では令和元年度にIR室が設置され、専任教員の着任によって、従来に比べ、より緻密で包括的なデータ分析が可能となった。今後はこれら分析されたデータをもとに、これから実施するカリキュラム改革と有機的に連動した入試改革を推し進めていく所存である。

旭川医科大学

1. 組織図・活動内容

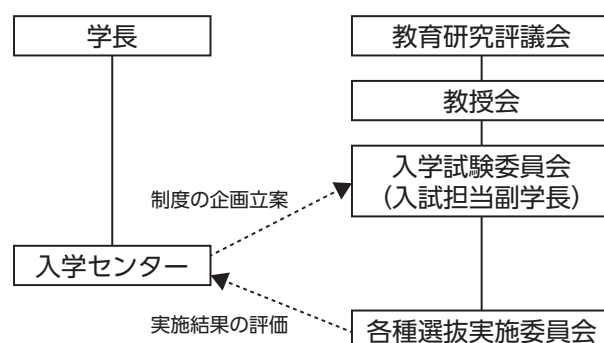
旭川医科大学入学センターは、入学者選抜の円滑な実施を図るとともに、本学への入学希望者に対する総合的な広報活動、入学者選抜に関する調査研究等を行うことを目的として設置されている。

令和5年度現在、センター長、副センター長3名、センター員5名の計9名（いずれも兼任）で構成され、主な業務として、①入学者選抜の企画立案及び点検・評価、②学生募集要項の作成、③入学者選抜の実施統括（実施本部）、④オープンキャンパスをはじめとした入試広報の企画立案などを行い、ほぼ月に1回定例会議を行っている。

学内的な位置づけとしては、各種選抜の実施後の評価結果などをもとに、改善を図るための原案作成を行う立場（機関決定は教育研究評議会や入学試験委員会など）となっている。

また、国や国大協におけるそのときどきの課題に対応するため、センターにWGを設置し、センター員以外の教員も加わり審議する場合もある。

■組織図



2. 旭川医科大学入学センターの現状と課題（及び、今後の展望）

本学は医学部のみの単科大学であるが、実施している選抜の種類は、令和5年度現在、医学科で6種類、看護学科で3種類であり、他の国公立大学の医学部と比較して多様な選抜を実施している（医学科の1種類は令和6年度入学を最後に廃止）。

これは平成20年度の学校推薦（道北・道東特別選抜）を皮切りに、当時の学長の方針のもと、大学独自の地域枠を拡充し、多様な選抜によって地域医療に貢献する人材を確保しようという目的が背景にあり、本学の入試の特色ともなってきた。

これらの多様な選抜を広く周知し、かつ優秀な人材を確保するための調査研究を行うために、入学センターでは前身のアドミッションセンター時代を含めて専任教員を配置してきたが、定年退職により令和2年度以降はすべて兼任の教員が業務を担っている。

入学者選抜改善に関しては、基本的な業務のサイクルを確立させ実施しているものの（入学試験の実

施→各種選抜の実施委員会からの評価結果の報告→入学センター会議で報告を審議し、必要があれば改善案を入学試験委員会へ提案→入学試験委員会、教授会、教育研究評議会で審議）、入試広報業務に関しては、兼任教員だけでは本務との制約もあり、受験生や高校に向けてのPR活動に十分に取り組めない状況にある。近年は教育センターの教員などに協力してもらいながら実施しているのが現状である。

医学部は他の分野と比べて倍率も高く、難関とされているが、これから先の少子化の時代においては、優秀な学生を確保するために、選抜方法の見直しや周知活動を充実させるための方策が必要であり、専任教員の復活やセンター員の増員なども検討する余地があると考えられる。

北見工業大学

1. 組織図・活動内容

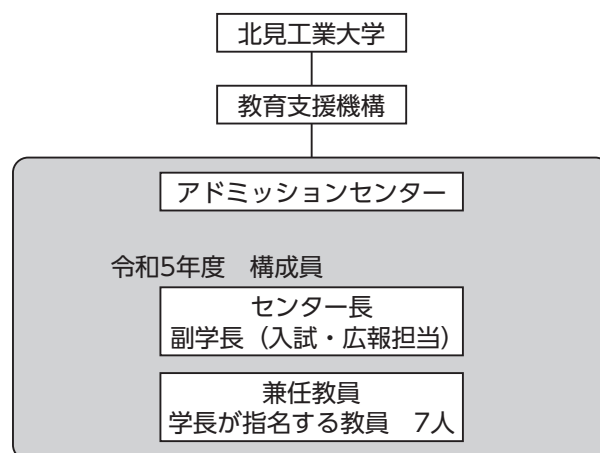
北見工業大学アドミッションセンターは、アドミッションポリシーに即した入学者を適切に確保するとともに、入学者選抜の円滑な実施を図るため、入学者選抜に関する企画、入試に関する広報活動等を行うことを目的とし、平成29年4月、工学部の学科改組と同時に設置した。

前身の入試企画センター及びアドミッションセンターの設置当初においては、入学者選抜方法検討部門と入試広報戦略部門の2部門を置いていたが、令和2年度以降は構成員数を減じ、部門を統合したことで、入試に関する一連の内容をより深く議論できる運営体制としている。

センターの業務は、入学者選抜方法の企画・立案・実施及び調整に関すること、入学者選抜に関する調査・分析及び研究に関すること、入試に関する広報活動及び進学相談に関することであり、大学執行部が掲示する入試・広報の基本方針に関して、適切な情報提示によって効果的な実施方策を答申する

役割を担っている。

■組織図



2. 北見工業大学アドミッションセンターの現状と課題

北見工業大学アドミッションセンターでは、上述の通り、入学者選抜方法の改革を担っている。主なターゲットとなる18歳の人口が減少を続ける中、入学者の獲得とその多様性の確保は大学の最重要課題であり、本センターでは、意欲的かつ学力・人物面で優秀な学生を確保するための入学者選抜のあり方について議論を進めている。

令和3年度入学者選抜から導入した総合型選抜では、入学後の2年次に配属される8つの専門コースを入学時に確定する「コース確定枠」の他、農業・林業・水産業が盛んな積雪寒冷地という本学が立地する北海道の特性に応じた「第一次産業振興枠」と「冬季スポーツ枠」を設置し、工科系大学としてはこれまでにない多様な志願者層の開拓を図っている。さらに、令和6年度入学者選抜からは、このコース確定枠に「女子特別枠」を設け、募集人員の半数を、新たな物事へ積極果敢に挑戦するマインド、ものづくりに対して発展的な将来ビジョンを描ける意志を持った女性に充てた。学修計画書と連動

した面接の実施によって、求める人物像を公平・公正に評価し、性別や価値観の異なる相手に対しても自身の考えを発信できる積極性や柔軟な思考力を持ち、コミュニケーション力や協調性を活かしてリーダーシップを発揮する意欲のある志願者を選抜する制度としている。

また、近年はインターネット出願の導入にも取り組み、全面実施に向けて順次対応を進めている。遠方の受験生、特に、今後対応を予定している留学生について、手続きの利便性が向上するとともに、多様な学生の受け入れに資するものと考えている。

本学アドミッションセンターは上図のような組織体制で、入試制度改革や入試広報の中核を担っているが、センター長を含めたすべての構成員が兼任教員であり、専任の教職員は配置されていない。18歳人口減少に伴い、アドミッション業務の重要性・専門性が高まっていく中で、業務の継続性や専門人材の育成が今後の大きな課題の一つと考えている。

東北大学

1. 組織図・活動内容

〈名称〉東北大学入試センター

〈使命〉

全学の委員会と連携し、①入試の中長期的な企画や改善検討、②大学入学共通テスト、一般選抜等の入試の中核業務、③入試広報活動や高大連携事業の企画実施を行う。これらの活動を通じて本学アドミッション・ポリシーに合致した優秀な学生の獲得に貢献する。

〈沿革〉

1999年4月	東北大学アドミッションセンター設立
2004年4月	国立大学法人東北大学発足
2004年10月	高等教育開発推進センター設立
2005年4月	東北大学入試センターに改称 AO入試だけではなく、全学部入試、 大学院入試を統括する組織となる。
2005年11月	片平キャンパスから川内キャンパスに 移転
2006年4月	高等教育開発推進センター内部組織に 改組
2014年4月	高度教養教育・学生支援機構に改組、 統合

〈事業〉

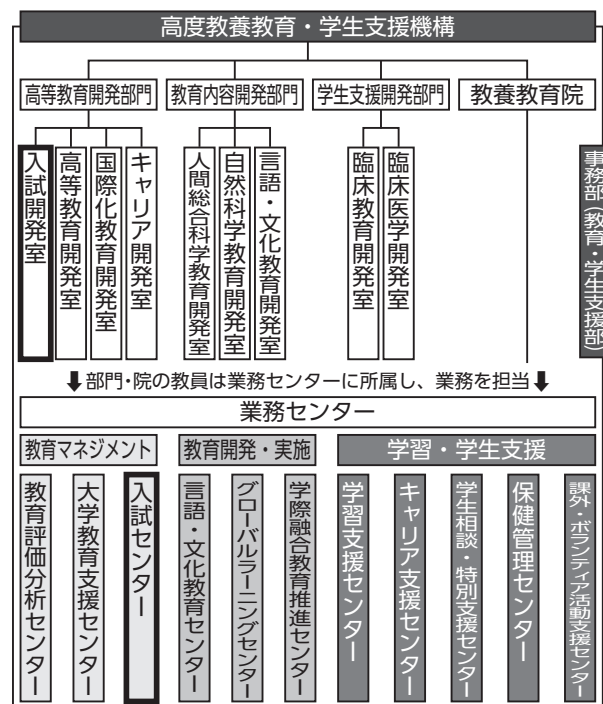
1. 本学入試の中長期的な企画・改善検討
2. 入学者選抜の実施（入学試験実施本部、入試関

係の全学委員会構成員）

3. 入試広報活動

4. 高大接続・連携事業

■組織図



※令和5年度現在

2. 東北大学入試センターの現状と課題（及び、今後の展望）

1. 現状

東北大学入試センターは高度教養教育・学生支援機構にある11の業務センターの1つという位置づけである。部局から派遣されるセンター長（副理事）の任期は2年（再任は妨げない）。現在の長濱裕幸センター長（理学研究科）は4期目である。専任教員4名のうちの3名はアドミッションセンター発足当初からの承継ポストである。平成28年4月から機能強化経費によって任期付き助教1名が加わり、4名が高等教育開発部門入試開発室の所属となっている。また、同時期から高等学校教員経験を有する特任教授が配置されるようになり、現在は6名が入試センターに所属している。さらに、令和4年4月から本学名誉教授を特定教授として採用、現在は5名が機構に所属し、入試センターと行動を共にしている。なお、特任教授と特定教授は個別学力検査の出題科目に関する専門性に応じて任用されており、作題・採点業務の支援に当たる（文部科学省「令和4年度大学入学者選抜における好事例集」参照）。

2. 課題

教員の所属組織が分かれているので、実質的な活動は入試センター業務より広範に及ぶ。センターの事務組織は教育・学生支援部入試課が担うが、近年は人員削減傾向にある。入試業務に加えて急速に膨らんだ教員組織の支援が合わさり、業務過多となっている。活動実態に見合う予算確保も課題である。

3. 将来展望

本学第4期中期計画には「(1)-2 エビデンスに裏付けられた新たなアドミッションの展開（No.9）」が位置づけられている。国内外からの学生の受け入れ、オンラインと対面を融合した高大接続プログラムの展開、入試研究基盤整備によるデータ駆動型研究の遂行と研究成果の発信などのため、アドミッションセンターとしての機能強化が掲げられたものである。

また、国際卓越研究大学の申請資料には、アドミッション機構の設置が謳われている。

山形大学

1. 組織図・活動内容

本学には、いわゆるアドミッションセンターという組織は設置されておらず、エンrollment・マネジメント部の中の一課として入試課が設置され、事務職員と入試広報を主に担当する専任教員によって構成されている。

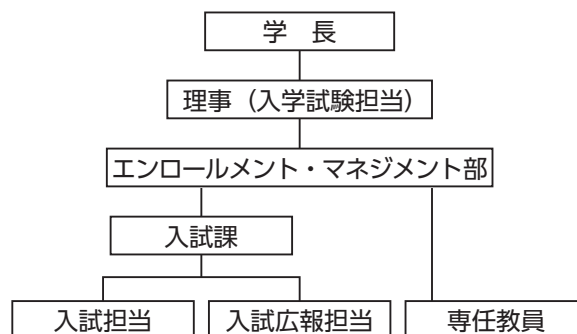
エンrollment・マネジメント部は、本部事務として、分散キャンパスである本学全学部・研究科の教務、学生支援、国際交流及び入試を総括する部署である。

入試課における主な業務は入試関係業務における学内の統括事務及び入試広報・学生募集業務であり、入試結果の集計・分析等は一部行うものの、入試研究・制度設計までには至らないのが現状である。

なお、組織としては、センターではないためセンター長としてのポストは置かないものの、理事（入学試験担当）の下、全学入学試験委員会等の委員会を通して、入試方法の改善、入学者の確保等に取り

組んでいる。

■組織図



2. 山形大学エンrollment・マネジメント部の現状と課題（及び、今後の展望）

本学では、4月に教育推進機構が設置されたが、入試の関連はエンrollment・マネジメント部で引き続き担当することになり、組織に変更はなかった。多くの学部・研究科に所属しない教員は機構主担当（所属）となったが、入試広報を担当する専任教員はエンrollment・マネジメント部所属のままである。また、入試の改革を推進するために、入学試験担当理事に理事特別補佐1名（学内の教授）がいる。

本学は分散キャンパスであることから、キャンパスや大学部局単位中心で入試の制度設計や実施が検討されてきた。全学入学試験委員会は、全学の情報共有の役割が中心となっている。入試に関わる事項の決定は、全学入学試験委員会、教育研究評議会及び役員会の決定プロセスで進んでいく。

本学の課題は、次の3点である。1点目は、今年度をもって専任教員2名が同時に退職することになっており、教員の確保が必要となる。入試に意欲を持って取り組める事務職員を増やすこともまた課題と言える。これまで担ってきた業務と今後必要と

なる役割を考慮して、どのような人材を採用していくかの戦略が求められている。2点目は、一般選抜での定員割れの経験を踏まえ、入試課と学部が連携して定員を確保することである。学内での入試広報担当者の定期的なミーティングや県内高校との意見交換の機会を年2回設けるなどの新たな試みも行っている。今年、対面でのオープンキャンパスを実施したが、さらに工夫が必要である。3点目は、昨年度に定めた「入学者選抜における大学としての戦略及び方針」を着実に実行することである。研究時間の確保や入試ミス防止の観点などからも入試の改革が迫られている。

今後、これらの課題を解決し、大学が社会や時代の変化に対応するために、戦略や方針を全学で共有して取り組み、人口減少下での入学者確保を図っていくつもりである。そのためには本学がこれまで培ってきたEMIRシステムを展開していくための組織を維持強化し、人材を育てていくことが何より重要となる。

茨城大学

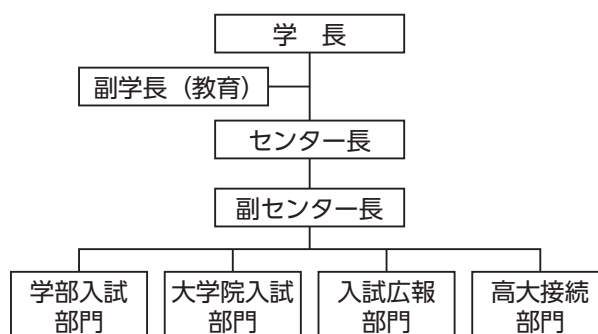
1. 組織図・活動内容

茨城大学は、その理念、目的、目指す大学像、アドミッション・ポリシーに則り、本学の長期的な入学戦略の下で、意欲ある多様な学生を受け入れている。

アドミッションセンターでは、学部入試部門を中心として、高校生の「学びの転換」に呼応した持続性のある入学者選抜の全学体制を構築するとともに、入学者選抜を確実に実施する適切な実施体制の整備に努めている。

また、本学では中高大の接続を目指して「中高大共創」に取り組んでおり、学生募集・入試広報活動に関しても、入試広報部門、高大接続部門を中心に「中高大共創」を推進すべく、全学の連携協力のもと、学外での活動（「県内5地域での1dayキャンパス」や「学長・理事等による高校訪問」など）を積極的に実施している。

■組織図



2. 茨城大学アドミッションセンターの現状と今後の展望

アドミッションセンターは、教育担当副学長及びアドミッションセンター長のもと、主たる業務である①入学者選抜の方針・施策の策定及び実施、②入学者選抜の点検・評価及び改善、③入試広報・高大接続改革、④入試に関する調査・研究を行っている。

茨城県においては、県立高等学校改革プランに基づき「学校の多様化」が進められているなか、本学においても、新教育課程で卒業してくる高校生の「学びの転換」に呼応し、「総合的な探究の時間」などで育まれる主体的・対話的で深い学びの視点からの選抜方法などの検討も行ってきた。

更には、18歳人口減少による大学志願者数減と大学機能強化による大学全体での入学定員増によって生じる競争緩和を見据え、様々な入試広報活動や高大接続事業（本学では高大共創事業と呼んでいる。）活動をととして、高校生はもとより高校教員、保護者に向け、教育研究活動の強み等を発信している。

本学では、2021年3月策定の「イバダイ・ビジョン2030」において「学修者の個性と可能性を伸ばし、挑戦を支え、成長を実感できる教育を提供し続

けられるシステムを構築」、さらに「初等・中等教育からの『連続性のある学び』を展開するとともに、リカレント教育による『生涯にわたる学び』を提供」を掲げております。本センターの多様な活動においても、初等教育から社会人までを見通した教育マネジメントの拠点となる取組みを進めたいと考えている。

今後、アドミッションセンターにおいては、引き続き、志願者の確保に向けた入試広報の取組みを戦略的に実施（戦略の面からも、アドミッションセンターを含む複数部署による協働）するとともに、高大接続事業を拡充し、中高大共創事業として小中学生及びその保護者に対しても、本学の強みや魅力を発信することで、本学への信頼を高めていきたいと考えている。

筑波大学

1. 組織図・活動内容

筑波大学アドミッションセンターは1999年4月1日、日本で初めて国立大学に置かれるアドミッションセンター（以下、AC）のひとつとして発足した。当初はこの翌年度の入学選抜から始まるAC入試を実施することと、それまで教育計画室が担ってきた入学選抜方法の調査研究を行うことを目的とする組織であった。

その後、総合型選抜の拡大、入試広報の強化、そして入学選抜の国際化といった流れに対応するため、現在は、国内入試部門、国際入試部門、調査研究部門の3部門を編成し、以下の業務を中心に活動を行っている。

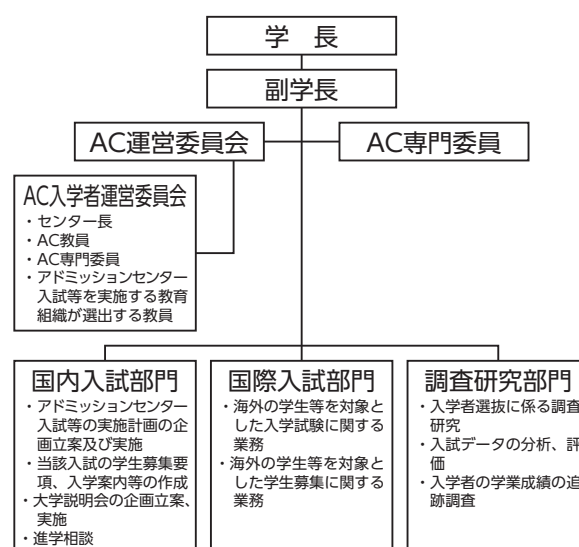
- ① AC入試等の実施計画の企画立案、及び実施
- ② 学生募集に関する戦略の企画立案（進学ガイダンス等への参加を含む）
- ③ 海外の学生等を対象とした入試及びその学生募集に関する企画立案
- ④ 入学選抜の方法・改善に関する調査研究及び入学者の学業の追跡調査

現在センターは、センター長を含めた専任教員4名、専任事務職員2名を基本的な構成メンバーとし

ているが、ACが担当する入学選抜については、各教育組織（学類、専門学群）から選出される専門委員とともに運営することとなっている。

またACは教育研究上の必要に応じて学内に置かれる教育研究施設のひとつであることから、基本規則の規定に基づき、本センターの管理運営に関する事項を審議する運営委員会が別途設けられている。

■組織図



2. 筑波大学アドミッションセンターの現状と課題

既述のように、発足当初のセンターにおいては、AC入試の運営と、入学者の追跡調査という、いわばシステムの維持や管理が中心的な業務であった。しかしこの20年でセンターを取り巻く環境は大きく変わった。

ひとつは、入学選抜の改革が恒常的に議論されるようになったことである。2010年代に入り大学における教育や制度に関し、中教審等で議論が繰り返されるようになった。入学選抜もその例外ではなく、また本学自身も総合選抜（大括り入試）やバカロレア入試を導入するなど入試改革はいわば常態化している。そのため、ACの教員は、2015年に発足した全学入試改革検討委員会に加わっており、素案の作成や高等学校や高校生の意向調査といった、改革に必要な基礎的なタスクを担っている。入試の改革や開発、改善への参画は今後も続くものと思われる。

る。

今ひとつは、大きな大学改革の流れの中で、学内他部局との連携の必要性が格段に増していることである。むろん従来から学生募集の観点から広報局との連携や協力は行ってきたところである。これに加え、入試の国際化を進めるにあたっては国際入試部門のみでは対応は難しく、国際局との連携は不可欠である。

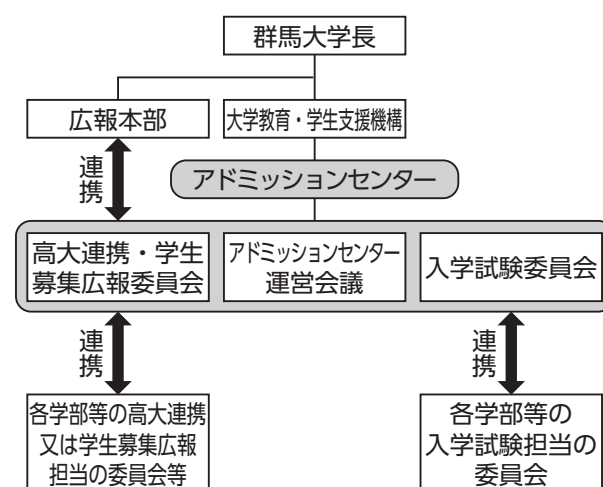
また、大学における質的保証の問題を考えると、IRを担う組織にとって、開学から50年にわたって続けられ、現在ACが所掌している入学者の学業の追跡調査は、大きな関心事であろう。本学では2023年度より、統合IR機構が発足しているが、この機構や学術情報部との協力関係の構築も今後の課題といえるであろう。

群馬大学

1. 組織図・活動内容

アドミッションセンターは、学生受入センターを改組し、2022（令和4）年4月に発足した。センターにはセンター長（副学長）と副センター長、アドミッション・コーディネータが在籍する組織である。センターの運営については、アドミッションセンター運営会議が設置されている。センターは、①入学者選抜方法の企画、立案及び改善、②入学者選抜実施に係る総括、③入学者選抜の結果の分析及び評価、④入学者選抜に係る調査及び研究、⑤入学者選抜に係る情報の保護、管理及び開示、⑥入学者選抜に係るリスクマネジメント、⑦高大連携活動の企画、立案及び実施、⑧学生募集広報活動の企画、立案及び実施に関する業務を行っている。また、「入学試験委員会」と「高大連携・学生募集広報委員会」を組織し、各学部等から委員が選出されている。審議内容は、「入学試験委員会」が入学試験実施に関する基本方針に関すること等であり、「高大連携・学生募集広報委員会」が高大連携活動及び学生募集広報活動に関することである。

■組織図



2. 群馬大学アドミッションセンターの現状と課題（及び、今後の展望）

本学は2022（令和4）年4月、「入試」「高大連携」「学生募集広報」を3本柱に掲げたアドミッションセンターを設立した。主なミッションは、入学者選抜方法の企画・立案、入学者選抜の円滑な実施、入学者選抜に係る調査・研究、高大連携及び学生募集広報の推進などである。

本学のアドミッションセンターでは現状、次の3点に力を入れている。

1点目は、高大連携事業として、高校の「総合的な探究の時間」に大学教職員らが参加し、高校生への講義や指導助言を行っている。大学が持つ知見や研究力を高校に提供することで、地域教育に貢献すると同時に、将来的には本学が求める人材の発掘や育成につなげていくことを目指している。

2点目は、本学の新しい入学者選抜方法として、アドミッションセンターが実施する総合型選抜を企画・立案中である。

3点目は、国立大学の入学者選抜などに関する調査・研究である。アドミッション・コーディネータのうち1名が、2020年度から学術論文を執筆・公開し、2023年度からは科学研究費助成事業への申請を始めている。

最後に、課題と今後の展望について、本学のアドミッションセンターは設立から日が浅く、まずは現状取り組んでいる上記3点をしっかり進めていくことを主眼としている。そして、中長期的には、高等学校との連携機能をさらに強化し、新しい時代にふさわしい大学入学者選抜を推進・実施し、優秀な学生の獲得を目指していく。

東京大学

1. 組織図・活動内容

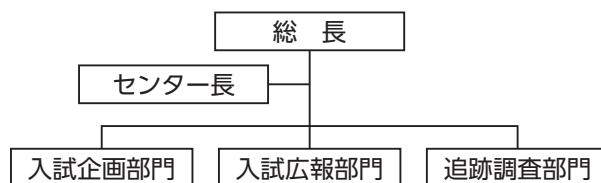
東京大学高大接続研究開発センターが取り組んでいるのは、入試の多様性と持続可能性という2つの課題を同時に推し進める新たな入試改革である。入試多様化の1つの現実的な解として入試企画部門の前身である旧入試企画室が提案したものに、2016年度から導入された「学校推薦型選抜」が挙げられるが、これに対しては教員を推薦入試委員会に参加させ、その実施を支援するとともに、討議に参加し問題の対処に協力している。

また、地方出身者や女子学生の東大進学志望を高める試みの1つとして、高校生の興味関心にフォーカスした情報発信を行うサイト『キミの東大』を2018年より開設し、現在に至るまでコンテンツの充実に努めている点などは、学内的にも対外的にも高く評価されている。

追跡調査事業に関しても、入試監理委員会や企画委員会など、その時々入試関係の全学委員会からの依頼に応じて、必要な成績分布や属性別の統計分

析などを行って、結果を報告している。

■組織図



2. 東京大学高大接続研究開発センターの現状と課題（及び、今後の展望）

当センターの現状としては、財政的な位置づけの変化なども踏まえて組織の見直しを進めているところであり、「入試企画」「入試広報」「追跡調査」の3つの機能を軸とする方向で今検討を進めている。

「入試企画」に関しては、今後活動を本格化させていく全学組織である「入試企画室」との連携協力の中で様々な課題が生まれてくるであろうが、それらは大きく「新しい大学モデル構想」に深く関連し、新たな検討を必要とする。

既存の活動は大きな意味で「入試広報」に括される特質が強いと考えている。具体的には「学校推薦型選抜」に関して、高校関係者・高校生への広報に取り組み、高校教員等に対する問題点や負担感の調査を進め、全国各地で例年開催される「主要大学説明会」に参加するとともに、本学主催の「学校推薦型選抜オンライン説明会」も年4回実施している。また『東京大学案内』も当センターで取りまとめ、毎年発行しており、その充実に取り組んでいる。

「追跡調査」に関しては、入試追跡調査の拡充、

入試の妥当性の多面的な検証、分析方法の改善の3つを事業の軸とし、統計的エビデンスをもとに学生の実態把握及び入学者選抜方法・学内教育の改善に資する調査実施とデータ整備を行っている。その他、学内他部局と連携した各種のデータ分析として、本部社会連携推進課から依頼を受け、オープンキャンパス参加者における受験者・合格者の割合や地域のばらつきなどのデータを作成・提供したり、入試課での医学部へ進学する理科三類の1次試験倍率の検討のため、入試得点分布など必要な分析データを提供したりしている。

当面及び将来的な課題として最も喫緊なのは、兼任教員と特任教員に依存している現在の組織体制のあるべき姿の検討である。必ずしも兼任体制の充実が望ましくないとはいえないものの、当センターの中心を担う専任教員の配置は、効果的な活用を慎重に考えなければならない。この組織の目的や機能の再検討と併せて、これまでの大学入試に関して経験と知識を有する特任教員とともに検討している。

東京学芸大学

1. 組織図・活動内容

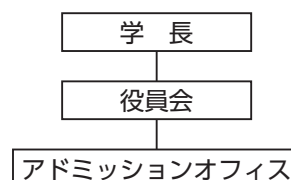
本学アドミッションオフィスは国立大学法人東京学芸大学役員会の下に設置されており、アドミッションポリシーに基づく入学者選抜を実施するための調査研究を行い、分析したデータを基に中長期的な入学者選抜方法の在り方等を検討するとともに、役員会に置かれた他の組織と連携を図りながら入試広報を進め、継続的に優秀な学生を確保することにより、本学の教育研究の充実・発展に寄与することを目的としている。

アドミッションオフィスでは次に掲げる業務を行うこととされている。

- ① 入学者選抜方法等に係る調査・研究に関すること。
- ② 入学試験に関するデータの収集・分析に関すること。
- ③ 入学者選抜方法等に係る検証・改善に関すること。
- ④ 特別選抜試験の企画・立案等に関すること。

- ⑤ 入試広報の改善及び充実に関すること。
- ⑥ その他オフィスの目的を達成するために必要な業務に関すること。

■組織図



2. 東京学芸大学アドミッションオフィスの現状と課題（及び、今後の展望）

本学では平成30年度よりアドミッションオフィスを設置し、企画会議を月に1回程度開催している。構成員は、学内で入試改革に理解がある教員と入試課職員及び広報担当職員からなる。また、これまで学部とは別に検討していた大学院入試に関しても、令和5年度から本委員会で総合的に検討する仕組みに置き換えた。

18歳人口の減少や教職志向の低下、コロナ禍以降の教員養成に関する地元志向の高まりも受けて、学部一般選抜（前期日程・後期日程）の志願者数は令和元年度入試で3,111人だったが、令和5年度入試では2,582人に減少している。特に後期日程では実受験者数が約3/4に減少した。このような現状を踏まえ、令和7年度入試から総合型選抜の導入と学校推薦型選抜の募集人員拡大を、主に後期入試の募集人員を移す形で開始することとした。これらの仕組みを今後さらに発展させて、教員や教育支援職の志向の高い受験生を集める取り組み（仮称：人材発掘型入試）を展開したいと考えている。

教育者養成を目指す本学のカリキュラムには、様々な実習や教育実践が必須科目として組み込まれている。それぞれの専門性を支える学力とともに求められる資質として、非認知能力（対人コミュニケーション力や責任感、協調性など）が不可欠である。令和3年度入試から一般選抜においても面接又は小論文を全てのコースで課しており、教育者への志向を確認することになっているが、非認知能力を入試の場面でどのように見立てていくのかは、今後の課題となっている。

アドミッションオフィスでは学内のIR機能を駆使したエビデンスに基づく現状把握を基に、先進的な取り組みを行っている他大学の情報も収集しながら入試改革を構想していくことが理想であるが、それを牽引していく専任教員が本学には配置されていないために、どうしても分析が部分的になり、カリキュラム改定と連動したスピーディな入試改革が困難な状況にある。IR機能を高めつつ入試改革を先導する人材の配置が今後の本学の課題である。

東京農工大学

1. 組織図・活動内容

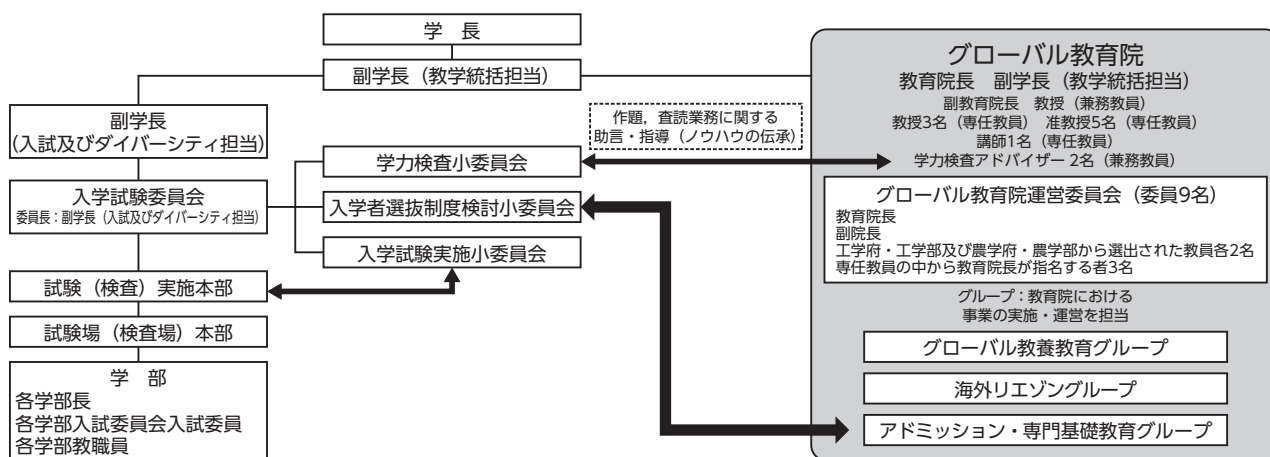
東京農工大学では、アドミッションに関わる業務を「グローバル教育院」の「アドミッション・専門基礎教育グループ」で担当している。「グローバル教育院」は平成30年4月に、「大学教育センター」と「国際センター」改革に伴って、国際交流の推進、教養教育の企画・実施及び入試戦略の企画支援のための新しい組織として設立された。

アドミッショングループでは、

1. 入試方法の改善・立案
 - 1-1 個別学力試験の出題方針に関する検討
 - 1-2 入学生の追跡調査
 - 1-3 総合型選抜の制度設計
2. 入試広報の企画及び実施
 - 2-1 高校教員とのネットワーク形成
 - 2-2 大学見学、研究室体験等の受け入れ対応
3. 高大連携プログラムの企画・運営
 - 3-1 総合型選抜につながる高大接続プログラムの企画立案・運営

をミッションとして実務にあたっている。

■組織図



2. 東京農工大学グローバル教育院アドミッショングループの現状と課題 (及び、今後の展望)

〈現状〉

東京農工大学は農学部、工学部の2学部体制で、1学年の募集定員が827人、大学院生を含めての学生数は約5,800人の中規模の大学である。他大学同様、少子化の影響を受け、学部生の入試において過去の志願者数を維持することは、今後さらに厳しい局面を迎えると承知している。

一方で首都圏に立地していることから、全国からアクセスしやすい大学であり、さらに社会の主要課題であるSDG's, DX, GXなどに直結する学問領域を有していることから、この研究分野における強みを学生募集において更にアピールしている。

SDG'sの実現には、多様な人材による研究開発が求められることから、今後は、複数の選抜方法の実施による多様な生徒の受け入れといった質的な対応を軸として活動している。

〈課題〉

これまで本学は、高校との連携を深め「総合的な

学習 (探究) の時間」, 科学分野の課外活動とのつながりを強化してきたところであるが、総合型選抜の拡充, 少子化による志願者の確保を課題と捉えている。

各学部が定めるアドミッションポリシーに沿った制度設計, 選抜の実施, 高大接続プログラムの運営が検討課題であるが、高大連携事業の取り組みで得られた成果を十分に活かしきれていない。

〈今後の展望〉

今年度、新たな高大接続プログラムとして「GXサイエンスキャンプ」を開始した。これまでAP事業, GSC事業で培った運営ノウハウと高校, 高校教員との関係を活かし、永続的なプログラムにしていきたい。

また、両学部のアドミッションポリシーに適合する総合型選抜へのつながりを目指し、入試制度の多様化への対応策として、全学で協議していきたい。

電気通信大学

1. 組織図・活動内容

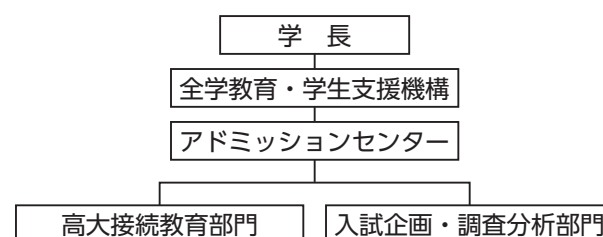
アドミッションセンターは、入学者選抜についての基本方針の策定、シームレスな高大接続教育の推進、選抜方法についての調査研究や入試分析並びに広報戦略の企画・立案等や広報活動を行うことにより、本学の教育研究の充実発展に寄与することを目的とし、平成22年4月に設置された。センターには目的を達成するため「高大接続教育部門」と「入試企画・調査分析部門」の二つの部門を置いている。

高大接続教育部門は、①高大接続のための教育プログラムの企画・運営、②高大接続教育の推進、③高大接続ネットワークの構築、を行っている。具体的には、教育委員会や高校との高大連携に関する協定、高校生対象の各種高大接続プログラムの企画・実施などを行っている。

入試企画・調査分析部門は、①入試広報及び学生募集に係る戦略の企画・立案等、②入学者選抜に係

る調査・分析及び選抜方法の改善、③入試広報の改善及び充実並びに入学者選抜に係る調査研究の業務を行っている。具体的には三つのポリシーの策定、改組に伴う選抜方法の検証、学力の三要素を踏まえた多面的・総合的評価の推進のための選抜方法の検討などを行っている。

■組織図



2. 電気通信大学アドミッションセンターの現状と課題（及び、今後の展望）

上記の使命・役割のもと設置されたアドミッションセンターは、これまで、本学の入学者選抜、入試広報、学生募集等において、様々な取組みを進めてきた。

社会の変革や技術革新が加速化し、Society5.0の実現に向けて、情報・理工系の教育研究への期待が高まる中で、広い視野を持ち、能動的に学修に取り組むことのできる人材を幅広く獲得できるよう、入学者選抜の多様化や改善、全国に行き渡るきめ細やかな入試広報、選抜制度や入学者に関する調査・分析等、幅広い取組みを推進している。

入学者選抜においては、新たな価値創造に挑戦できる人材を確保するため、アドミッション・ポリシーに基づき、多様な入試区分を通じて多面的・総合的評価を推進し、本学に相応しい多様な入学者の確保に注力している。

高大連携活動、高大接続教育にも力を入れている。高校生を対象に「出張講義」や「大学見学」等の機会を提供するとともに、高校と大学をシームレスにつなぐ教育プログラムである「UECスクール」を開講し、高校生が本学の特色ある教育や最先端の研究に触れることを通じて、進路選択や学習の深まりを支援している。

理工系志望の女子生徒の支援、本学に入学する女

子学生の確保、女子学生比率の向上も重要な課題である。2024年度入試の学校推薦型選抜において新たに女子枠を導入することとした。現在はI類（情報系）デザイン思考・データサイエンスプログラムのみであるが、女子へのニーズや多様性の確保への影響などの分析は今後の課題の一つである。

情報理工学域、情報理工学研究科から構成される一学域・一研究科体制と学修一貫教育の特色を踏まえて、本学のアドミッションセンターでは、大学院入学者に関する入試広報・関連業務にも携わっている。

2025（令和7）年度入学者選抜では、一般選抜前期日程において、「情報I」を試験科目として選択可能にするとともに、I類（情報系）の学校推薦型選抜及び総合型選抜において、CBTを活用した入試を実施することとなった。

将来の社会を先導することが期待される「情報」に対する高い素養を持った学生を受入れ、また、従来のPBTだけではなく、より先進的な入試方法の開発が期待されていること等も踏まえて、アドミッションセンターとしても、この新しい入試に向けて、学内関係者との密な連携のもと準備を進め、高校生・高校関係者等への幅広い周知と理解促進に努めている。

横浜国立大学

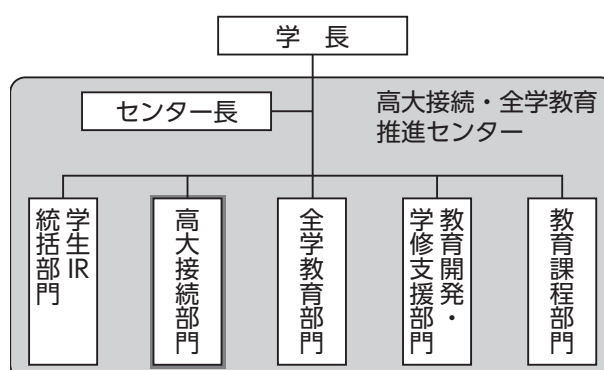
1. 組織図・活動内容

高大接続・全学教育推進センターは5つの部門から構成され、横浜国立大学における高大接続システム改革の実現に向けて全学一体で推進する中心的な役割を担う組織である。

当センターの一部門である、高大接続部門にて、高校と大学の円滑な接続、入学者選抜の方法改善に向けて、主に次の業務を行うとともに、神奈川県立高校学習活動コンソーシアム協議会に参画するなど、高校生の主体的な学びへとつながる様々な活動を行っている。

- ・多面的・総合的な評価方法に関する調査研究含め、入学者選抜方法の改善
- ・入学広報、高大連携の推進
- ・高大接続学習プログラムの推進
- ・その他、高大接続に関する支援

■組織図



2. 横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター高大接続部門の現状と課題（及び、今後の展望）

多面的・総合的な評価方法や入学者選抜方法の改善については、毎年、学部ごとに各選抜の実施状況の分析や課題の洗い出しを行い、「入学者選抜方法研究報告書」としてとりまとめている。今後も引き続き不断の検証を行っている。

入学広報、高大連携の推進に係る取り組みについては、コロナ禍を経て令和4年度より、オープンキャンパス、大学見学などで、対面での実施を再開し、例年の取り組みに戻りつつある。また、高等学校等への大学説明会・模擬講義については、対面とオンラインと併用して実施し、進学説明会（個別相談会）も対面での開催が多くなり、対面とオンライン双方に対応している。

今後は、各取り組みについて、アフターコロナにおける実施方法の検証が必要になると考えている。加えて、効果的な入学広報という観点からの検証も必須と考える。

高大接続学習プログラムの一つである高校生授業等体験プログラムも令和4年度より再開し、多くの参加者を受け入れている。今後は、高校生にとって魅力的なプログラムの新設なども視野に入れて、引き続き実施していきたい。

特に社会からの要請がある情報系人材や理系を志望する女子生徒への動機づけなどにも配慮していく。

その他、神奈川県内の高等学校との連絡協議会を定期的実施し、高一大間での連携を深めるとともに、入学者選抜方法等の改善に資する機会を設けている。

今後は、入学広報の観点からも相互に有益な情報交換ができる機会として、積極的に活用していきたい。

新潟大学

1. 組織図・活動内容

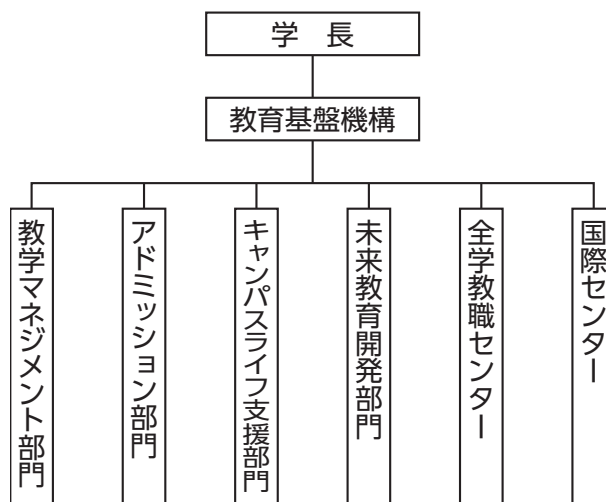
新潟大学では平成15年4月に入学センターが設置された。その後、複数回の学内再編により、平成28年4月に経営戦略本部教育戦略統括室高大接続推進部門、さらに令和4年10月に現在の教育基盤機構アドミッション部門となった。アドミッション部門は、令和5年9月末現在、副学長（入試・広報担当）を部門長として、専任教員1名、特任専門職員2名で構成されている。

アドミッション部門の業務は、①入学志願者の開拓・確保のための方策に係る企画・実施に関すること、②高大接続に関すること、③入学志願者の動向に関する調査分析に関すること、④入学志願者確保のための戦略的な広報の企画・立案に関すること、⑤学士課程と大学院課程との接続に関すること、となっている。

①～④については、高大接続推進部門から継承されているが、⑤はアドミッション部門となり、新た

に追加されたものである。

■組織図



2. 新潟大学教育基盤機構アドミッション部門の現状と課題（及び、今後の展望）

本部門（前身の高大接続推進部門も含む）の主な活動は、入学者選抜への対応と入試広報の企画・実施に大別される。

入学者選抜においては、高大接続改革への対応や今後の新学習指導要領への対応（令和7年度入試～）に向けて、本部門で基本方針を策定し、全学で統一した方針の下、共通テストの英語（リーディング・リスニング）の配点や中止になったものの、英語の外部試験・国語の記述式問題の活用方法（以上、令和3年度入試～）、教科「情報」の扱い（令和7年度入試～）などについて公表を行った。また、より多面的・総合的な評価による入学者選抜の実施に向けて、従来、本学では実施していなかったAO入試（現・総合型選抜）の導入についても提起し、令和5年度現在、経済学部・工学部（以上、令和2年度入試～）・理学部・創生学部（以上、令和3年度入試～）の4学部で実施されている。

入試広報においては、18歳人口の減少や高大接続改革を念頭に、平成29年度以降、事業の拡大を図ってきた。本学では特に高校教員との対話を重視

し、従来から行っていた高校訪問やアドミッションフォーラム（高校教員招聘事業）の対象校を増加させていくとともに、新たに県内高校教員と意見交換を行う「高大接続改革を考える会」を毎年実施している。アドミッションフォーラムや「高大接続改革を考える会」は、コロナ禍においても、オンラインの形で可能な限り実施してきた。

一方で、本部門における今後の課題としては以下のような点が挙げられる。

入学者選抜については、これまで学部入試が対象であったが、アドミッション部門への再編に伴い、新たに「学士課程と大学院課程との接続」が業務の中に加わっており、今後、大学院入試への調査等の対応も検討すべき課題となる。

また、入試広報については、コロナ禍に伴う制限があったことに加え、入試課も含め異動・退職に伴うスタッフの減少、予算の確保などの新たな課題が生じており、従来型の入試広報の拡大はむずかしく、基本方針の見直しを検討する時期に入っているといえる。

富山大学

1. 組織図・活動内容

〈沿革〉

2005（平成17）年アドミッションセンター設置。

2015（平成27）年教育・学生支援機構アドミッションセンターに組織改編。

〈目的〉

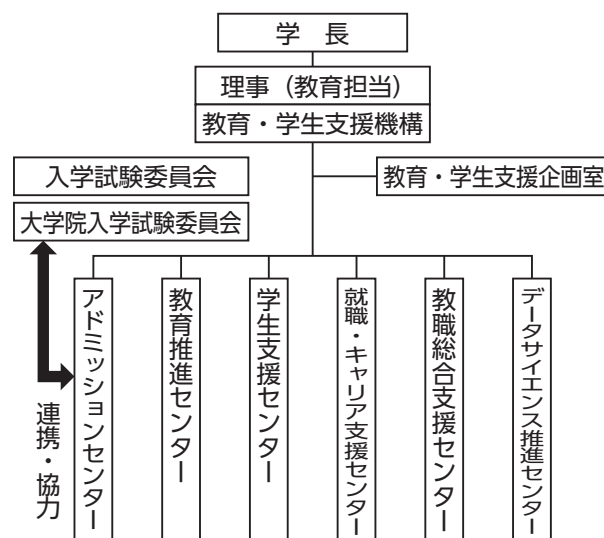
教育・学生支援機構は、アドミッションポリシーで求める人材の確保，教育の質保証及び教育の質の向上並びに学生の充実した修学・生活環境の構築を図るために必要な全学的な施策の推進，調整，支援及び諸課題への対応を総合的にを行い，もって人材の育成に寄与することを目的とする。アドミッションセンターはアドミッションポリシーで求める人材の確保を目的とする。

〈業務〉

- ・入学者選抜方法の調査，研究及び提言に関すること
- ・入試広報の企画立案，実施及び評価に関すること
- ・高大接続に関する諸問題の検討及び提言に関すること

・その他機構の目的を達成するために必要な業務に関すること

■組織図



2. 富山大学アドミッションセンターの現状と課題（及び、今後の展望）

〈現状〉

アドミッションセンターの専任担当教員は1名であり，学務部入試課職員との教職協働により関連業務に取り組んでいる。

入試広報及び高大接続事業に関して，企画・検討・調整・実施運営を担っている。学外では，進学相談会，大学説明会，高校訪問等の対応を行っている。特に高校教員に対する情報提供を重視し，県外を含めた高校教員向けの大学説明会の企画・実施を行うとともに，月1回の定期的な情報発信を行っている。学内では，入試広報の企画・調整・制作，大学見学を目的とした来学者の受入調整と対応を行っている。なお，入試広報活動を行うのに必要な各種データ（入学者の受験プロセス，在学生の生活実態，進路状況等）の調査企画や，集計・分析・可視化に取り組んでいる。

入学者選抜に関する入試結果の分析結果は，入試課題共有のため執行部に報告している。一方，学部に対しては，課題共有のみならず，広報の企画検討，支援策の提示を行い，一部実行部分も担い，学部教員の業務負荷軽減に繋がるサポートに取り組ん

でいる。

〈課題〉

今後の課題は，大きく2つある。志願者の減少への対応と，入試ミス防止である。

18歳人口減少による志願者の減少への対応が最も大きな課題である。特に，富山県内の18歳人口の減少は深刻であり，この10年間で本学の入学者に占める富山県出身者率は約10%減少している。高大接続を通して，進学意欲と学力を有する高校生を育成していくことで，減少を食い止めていくことを目指している。

令和4年度入試における誤答による採点ミスが，令和5年3月に判明した。計7名の本学受験者に対して不当な不利益を与えてしまった。二度と入試ミスを起こさないために，入試の問題作成における人員選出の規則の作成，業務フローや役割の明確化，問題チェック体制の見直し等により，これまでの作成の仕組みや規則を大きく変更した。今後は，それらに基づき，全学挙げてその実践に努めなければならない。

金沢大学

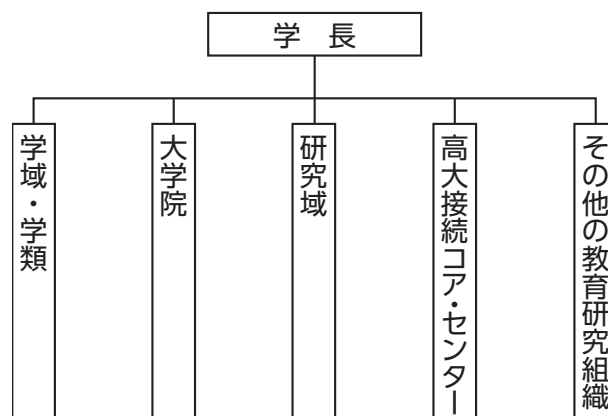
1. 組織図・活動内容

金沢大学高大接続コア・センターは、独立した2部門で構成されている。企画・評価部門は、高大接続等に関する企画、評価や入学者選抜方法等に関する調査等の業務を行うとともに、各学域で実施する本学の入学者選抜を専門的立場から支援している。教育支援部門は、高大接続に関する教育支援を行っている。両部門がそれぞれ異なる立場から、金沢大学の教育研究の充実発展に寄与することを目的としている。上記の目的を達成するため、次の業務を行っている。

- ① 高大接続プログラムの企画・評価等に関すること
- ② 各学域で実施する入学者選抜方法の設計に関すること
- ③ 入学者選抜方法等に係る調査・研究に関すること
- ④ 入学前教育の連絡、調整及び支援に関すること

- ⑤ 高大接続に係る教育支援に関すること
- ⑥ その他高大接続、入学者選抜方法に関すること

■組織図



2. 金沢大学高大接続コア・センターの現状と課題（及び、今後の展望）

現状 上述のとおり、本センターの業務は、入学者選抜にかかわる。2019年より開始したKUGS高大接続プログラムをはじめ、各種プログラム、特別入試は、スタートアップ期を終え、現在、その効果を検証する段階にある。本センターの特任助教を中心に、これまで、同プログラムを経て合格した者を対象とする意識調査、同インタビュー調査を行ってきた。また、取得単位数やGPAを中心とする成績追跡調査も実施している。これらの調査をもとに、KUGS高大接続プログラムにかかわる動画資料やルーブリックを改訂する等、制度の見直しを随時行っている。

課題 主な課題は、特別入試の効果検証と高校生及び高校教員への浸透不足の2点である。本特別入試は、KUGSの理念に合致した多様な人材を受け入れることを目的としている。そのため、その追跡調査も、取得単位数やGPAを中心とする学力だけでなく、理念にかかわる評価を行う必要がある。また、高い意欲と多様な背景をもつ者が本入試で入学し、他の学生にポジティブな影響を与えることを

狙っている。このような観点は数値化しにくいいため、効果検証の方法が難しく、国内においても確立した検証方法がない。一つの方策として、特別入試入学者をよく知るゼミ指導教員らへのアンケート調査、インタビュー調査を検討中である。KUGS高大接続プログラムも2023年度で実施5年目となるが、高校生、高校教員の認知、浸透は十分とは言えない。依然、従来型の学力を伸ばす教育を重視する高校教員は多く、高校側から高校生に積極的に勧めていない現状が見られる。これについては即応性のある解決策はないが、特別入試入学者の声や成長を広く伝えることで、高校生、高校教員の理解を図りたい。

今後の展望 これまで本センターは、探究学習をテーマにワークショップを実施し、高校生、大学生、教員間を繋げてきた。高校の学習指導要領の改訂に伴い、意欲的に探究学習に取り組む高校生が増えている。本センターが、高校生や高校教員をサポートできる環境作りを構想中である。

福井大学

1. 組織図・活動内容

アドミッションセンターの主な役割は、下記のとおりである。

1. 「入学者選抜に関する調査・研究・実践」

本学のアドミッションポリシーを根幹として、入試の形態・内容・方法など入学者選抜のあり方について調査・研究を行い、実現するための方策を検討し実践する。

2. 「本学の紹介と入試広報」

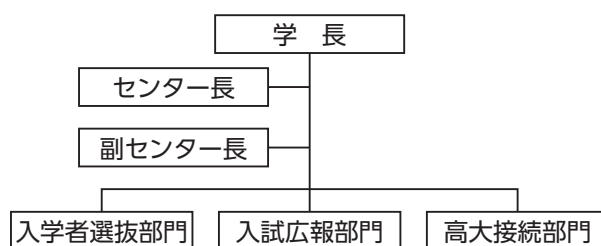
高校訪問や地域での進学説明会等を通して本学のアドミッションポリシーを浸透させるとともに、本学の紹介を行い、入試情報を提供する。これらの広報活動は、入学後の本学での教育・研究や学生生活について、出来るだけ正確で具体的なイメージを抱かせることを主眼としている。

3. 「高大接続に関する研究と実践」

県内外の高等学校とのパイプを築きながら、高大接続に関する研究とその実践を積極的に実施している。また、新しい大学入試への転換期を迎えつつある現在、高大の円滑な接続の結び目としての“高大接続型入試”の役割は大きく、本センター

では、これまでの高大接続の研究・実績をベースとして、実効性のある高大接続型入試の実施を目標として取り組んでいる。

■組織図



2. 福井大学アドミッションセンターの現状と課題（及び、今後の展望）

現在、大学入学者選抜では、思考力・判断力・表現力の評価が一層重視された「大学入学共通テスト」が導入され、明確なアドミッションポリシー（入学者受入れ方針）に基づく「学力の3要素」を多面的・総合的に評価するための大学入学者選抜改革が進められている。これからの大学入学者選抜は、一人ひとりの多様な能力や資質、才能等に応じた大学の教育を受ける機会が開かれるよう、一人ひとりが身に付けた多様な力を多様な方法で「公平」に評価することが求められている。

福井大学では、このような大学入学者選抜改革に対応すべく、第4期中期目標・計画において、「多様な背景を有する学生の一層の獲得を目指し、多面的・総合的に評価する入学者選抜の基盤となる、新学習指導要領で重視される「探究活動」の実践による主体的・対話的で深い学びを育む高大接続教育（高等学校における探究活動の支援、大学における

探究プロジェクトの開催など）を拡大する」を中期目標としてあげ、その達成に向けて全学をあげて取り組んでいる。

2021年度入試からは、大学入試センター試験が大学入学共通テストに移行し、推薦入試が「学校推薦型選抜」、AO入試が「総合型選抜」に変更となった。また、高等学校では2022年度4月の入学生から新しい学習指導要領が実施されており、2025年度大学入学共通テストでは新たな教科・科目の導入も決まっている。こうした新たな動きの中で、アドミッションセンターの役割にも変化が求められ、高大接続に係る事業の推進や入試改革に主体的に取り組む体制のさらなる整備・強化が必要となっている。そこで、アドミッションセンターでは、各学部教員、入試担当職員と協働して、さらに学外の高等学校教育に携わる方々との連携も進めながら大学入学者選抜の改革に取り組んでいる。

山梨大学

1. 組織図・活動内容

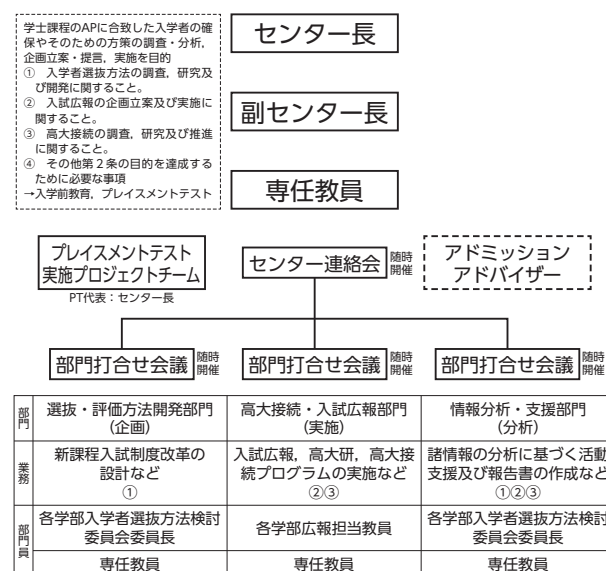
山梨大学アドミッションセンター（以下、「アドミッションセンター」）は、山梨大学における、学士課程のアドミッションポリシーに合致した入学者の確保やそのための方策の調査・分析、企画立案・提言、実施を目的としている。

具体的な業務として、①入学者選抜方法の調査、研究及び開発に関すること、②入試広報の企画立案及び実施に関すること、③高大接続の調査、研究及び推進に関すること、④その他第2条の目的を達成するために必要な事項がある。

これらの業務を実施するため、センター長（兼任）、副センター長（兼任）、専任教員（現在2名）が置かれている他、①選抜・評価方法開発部門、②高大接続・入試広報部門、③情報分析・支援部門の3部門が置かれている。各部門は部門長や専任教員のほか、学部から選出された部門員で構成され、センターの活動を遂行している。その他、センター連

絡会やアドミッション委員会での検討・審議を経ながら業務を遂行している。

■組織図



2. 山梨大学アドミッションセンターの現状と課題

アドミッションセンターは入試課との協働のもと、各部門が役割分担しながら業務を遂行している。第4期中期目標期間では学内経費であるミッション実現戦略経費「DX (Digital Transformation) 推進を通じた高大接続事業の高度化」事業が予算措置されたのにあわせ、センター長及び専任教員が交代となっている。現在各部門における検討事項を以下に記す。

選抜・評価方法開発部門では、「新学習指導要領に対応した新課程入試の予告」「入学選抜に関わるトレーニングプログラムの作成・公開」の2つを実施している。新高等学校学習指導要領（平成30年3月告示）に対応した入試（新課程入試）の「2年前予告」に向けて、部門打合せ会議で各学部の検討状況や他大学の情報を共有しながら入試課との協働のもとで検討を進めている。

高大接続・入試広報部門では、「高大接続事業」として高校教員向けの「山梨高大接続に関する研究会（高大研）」を、高校生向けの高大接続プログラムを実施するほか、「入試広報」も実施している。

高大接続では、学生参画による高大接続プログラムの構築や、高大研を通じた県内外高校教員とのネットワーク構築を行っている。入試広報では、情報分析に基づき、入試広報活動について検討・立案している。また全学部に協力を依頼しながら各種広報活動を実施している。受験生の大学に関する情報収集については、様々な媒体が普及する中、時代背景に即した新たな広報活動手段についての検討が課題となっている。

情報分析・支援部門では、蓄積されている入試データ等を基に、学内発行資料である入学選抜方法研究報告書にまとめている。また、効率的な入試広報の検討や活動支援を実施している。情報分析では、直近5年間の志願者の所在地や出身高校の地域エリアについてデータをまとめ、重点広報地域の選定を行った。これに基づき各種広報活動の支援や展開も実施しているが、成果については今後次第であり、引き続き分析を継続しながら、志願者動向を注視することが課題である。

信州大学

1. 組織図・活動内容

信州大学アドミッションセンターは、信州大学における入学者選抜及び大学入学者選抜大学入学共通テストの円滑な実施を図るとともに、入学者受入れの方針に即した入試システムの研究開発及び本学への入学希望者に対する総合的な広報活動等を行うことを目的として、平成18年4月1日に発足した。

本センターは、研究開発部門及び広報部門により組織され、以下の活動を行っている。

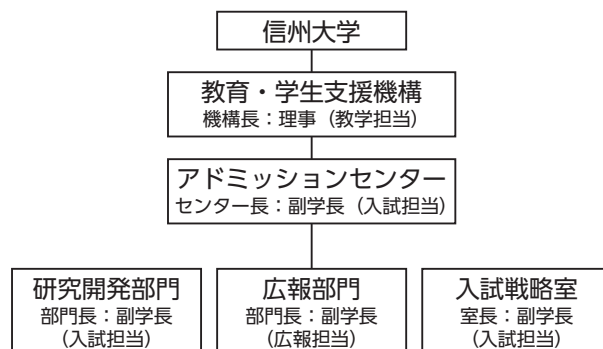
【研究開発部門】

- ① 戦略的な入試方法の企画及び検証
- ② 入試方法改善のための調査研究
- ③ 本学の入試システムの研究開発
- ④ その他入試に係る調査研究

【広報部門】

- ① 入試情報、大学紹介情報等の提供
- ② 大学説明会、高校訪問その他の学生募集活動
- ③ その他入試に係る広報

■組織図



2. 信州大学アドミッションセンターの現状と課題（及び、今後の展望）

〈現在注力している活動〉

信州大学の教育指針の一つである「優れた人材を世に送り出し、人材育成の好循環を作り出す」を実現するため、本センターを中心に、戦略的な学生募集を行うとともに、多面的に評価する入学者選抜を推進している。

- ① 解析データを利用した戦略的な学生募集の積極的な実施：

過去から現在に至る入試動態データを分析・解析しつつ、それらの結果を踏まえた信州大学としての「戦略的な学生募集」や「戦略的な入試広報」ができるよう体制を構築する。

- ② 県内・近県高校との関係強化：

高大連携を充実させ、ウェブを利用したきめ細やかな個別進学相談やオープンキャンパス、高校訪問など実施を拡充する。

- ③ 全国各地から志の高い受験生を集める仕組み作り：

本学ウェブサイトの入試情報ポータルを軸に、多様な志望を持つ志の高い受験生に信州大学の魅力を

タイムリーに情報発信する。

- ④ 入試戦略室の設置：

上述の活動を支える組織として令和4年度に本センター内に、『入試戦略室』を設置した。本センターが従来整備してきた組織との違いとして、

- (1) 教学担当教員も参画する
- (2) 学内IR組織との連携も視野に入れる
- (3) 高大連携の強化を図る

などが挙げられる。

こうした活動をもとに、学内各学部で入試について検討する場合、入試戦略室と学部の話し合いの場を持つなど、学内外の関係部署の情報収集・提言を機動的に行っている。

〈今後の検討事項〉

少子化が一層進む中で、本学の教職員数も削減が想定される。本センターとしては、入試全般への政策提言など幅広く活躍するオンリーワンのスペシャリスト型人材の育成が不可欠であると考えている。

静岡大学

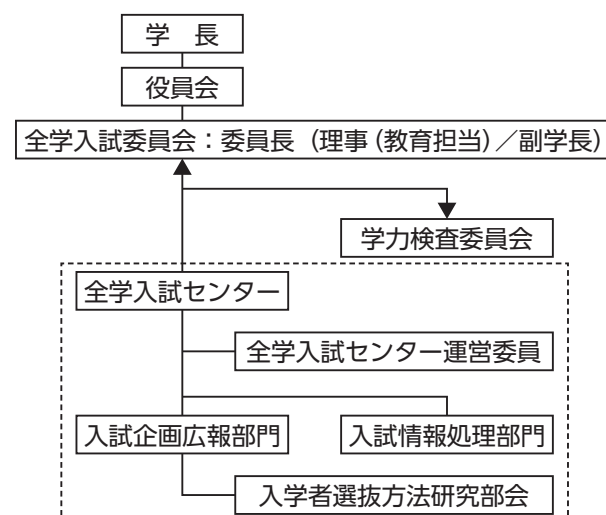
1. 組織図・活動内容

当センターは、本学の入学者選抜に関する企画、広報及びデータ分析等を専門的に調査・研究し、各部局で実施する入学試験を専門的立場から支援し、本学における円滑な入学者選抜の実施に寄与することを目的とし、平成15年10月に設置された。

当センターは入試企画広報部門と入試情報処理部門の2つの部門からなる。入試企画広報部門（専任教員1名：静岡キャンパス、特任教員2名：各キャンパスに1名ずつ）は、入試に係る調査・研究、入試方法の改善及び入学者の分析、入試に係る広報計画の企画立案及び広報活動、入試に関連する高大連携、事故の未然防止対策の策定に関することなどを主たる業務としている。入試情報処理部門（専任教員2名：各キャンパスに1名ずつ）は、大学入試センターとのデータ交換処理に関すること、個別学力検査入試情報処理及び合否判定資料の作成、入学者選抜データ等の統計資料作成、入試情報の公開及び

開示資料の作成に関することなどを主たる業務としている。

■組織図



2. 静岡大学全学入試センターの現状と課題（及び、今後の展望）

当センターが現在取り組んでいる主な課題としては、令和7年度入学者選抜からの新たな新学習指導要領への対応と、大学受験者層の人口が漸次減少することへの取り組みがある。

前者については、各学部が入学者選抜によって評価する学力の3要素をアドミッションポリシーで明確にし、思考力・判断力・表現力や主体的に学習する態度の評価を入学者選抜に組み込むことを支援してきた。今後も入学者選抜における様々なデータを入学後の学習や進路の状況とも関連させて分析し、学力の3要素を的確に評価する方法のブラッシュアップに継続的に取り組んでゆく。そのような取り組みでは、新学習指導要領において重視されている探究によって身につけた資質・能力をどのように評価するかが、注視すべきポイントになる。探究による資質・能力は、大学入学後の学習への姿勢や卒業後の進路に向けての意欲に大きく関わると推察され、先行事例などを参考にしながら静岡大学の特色となる方法を模索することになる。

後者については、受験者層の減少が避けられない

中、早めの取り組みが必要である。すでに具体的な改革を実施する国立大学がある中、静岡大学としても現中期計画の期間内には何らかの方向を見出したところである。現在、他大学の取り組みや高校生のニーズの変化などについて情報収集を行い、一般・特別・総合型選抜のバランスや選抜方法の工夫などについて検討を重ねている。静岡大学を第1に希望する生徒に多く受験してもらうためには、入試の改革だけでなく、カリキュラムや進路支援などでも工夫を重ね、大学としての魅力を高めることも必要である。

上記以外の課題としては、入学者選抜における様々なデータを総計的な信頼性の高い手法で分析し、関係者で十分に共有することがあげられる。入学者選抜の分析結果は、上記の課題に取り組む上で不可欠なものであり、大学全体で同じ手法で分析することが望ましい。（全学入試センター長）

名古屋大学

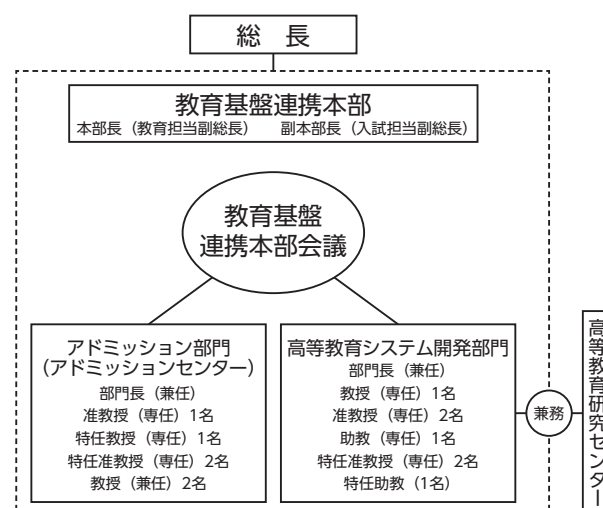
1. 組織図・活動内容

名古屋大学教育基盤連携本部アドミッション部門は、新たな入学者選抜方法の開発・実施に向け、入学者選抜改革を推進することを主なミッションとして、「勇気ある知識人を育てる－教育の質保証との一体的入学者選抜改革の推進－」の取り組みの一環として、2016年4月に発足した。その背景には、国が進める高大接続改革があり、具体的な検討事項として、大学入学共通テストにおける英語民間試験の利用、大学入学共通テスト国語・数学への記述式問題の導入、一般選抜における主体性評価等への対応があった。

名古屋大学にはそれまで、これらの検討を推進する組織が十分整備されていなかったが、上記のような大がかりな高大接続改革に対応するには、入学者選抜改革を主体的に推進する専任教員を配置した組織の設置が必要とされ、2015年4月にまず入試調査企画室が作られた。そして、それを前身とするかた

ちで、翌年、教育基盤連携本部アドミッション部門が発足した。

■組織図



2. 名古屋大学教育基盤連携本部アドミッション部門の現状と課題（及び、今後の展望）

現在、アドミッション部門の主な業務は、入学者選抜改革の推進支援、入試データ分析、入試広報の三点となっている。

一点目の入学者選抜改革の推進支援では、2025年度入試から始まる新学習指導要領への対応を検討し、大学入学共通テスト及び個別学力検査の科目設定や、内容の検討を推進・支援している。

二点目の入試データ分析では、志願時アンケート、大学入学共通テスト及び個別学力検査の得点、入学後成績などのデータを分析して、学部や関連委員会などに結果をフィードバックしている。学部等からデータの分析を依頼されたり、入学者選抜改革について相談されたりすることも増えてきており、それらのニーズに応えるため、2021年度に分析システムの大規模改修を行った。その後も修正を加えている。

三点目の入試広報では、全国から優秀な学生を本学に呼び込むために、入試説明会、進学相談会を開催するとともに、高校の進路指導教員と情報交換したり、生徒や保護者を対象に講演を行ったりしてい

る。また、全国各地で開催される合同説明会にも参加している。その効果は、学校推薦型選抜の志願者の出身地域の変化などに表れてきている。

今後の課題としては、高大連携活動の支援が挙げられる。学内では、多数の学部学科等で高大連携活動が行われている。しかし、大学として、それらを支援する組織が整備されていないのが現状である。高校側も、どこに相談したらよいのか分からず、様々な課に問い合わせが来る状況となっている。

本アドミッション部門は、東海国立大学機構（名古屋大学と岐阜大学を持つ法人）の教育基盤統括本部高大接続連携部門の業務にもあたっており、今後は、学内の高大連携活動を支援する組織としても活動することが期待されている。

滋賀大学

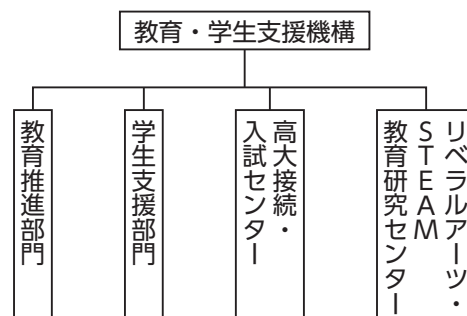
1. 組織図・活動内容

滋賀大学高大接続・入試センターは、滋賀大学の理念・教育目標に基づき、教育の質の保証及び学生の充実した修学・生活環境の実現並びに本学の入学者選抜に係る広報活動を行うとともに、アドミッション・ポリシーに則した適切な入試方法の開発、入学者の学修データ等の調査・分析の実施及び高大連携・高大接続教育の充実を図ることを目的とする「教育・学生支援機構」の4つある部門及びセンターの1つである。機構が決定した方針・方策に基づき、入試方法に係る調査・研究及び企画・立案に関すること、高大連携・高大接続教育に関する業務などを行っている。

最近の主な高大連携事業は、高大連携連続講座及び入学前教育である。高大連携連続講座は、滋賀県教育委員会との協定に基づき、平成17年度より滋賀県立高等学校の生徒を対象に実施している。入学前教育は、3学部で早期に合格者を発表する総合型選

抜や学校推薦型選抜の合格者を対象に、大学の学びへスムーズに移行できるよう入学前教育プログラムを学部教員の協力を得て実施している。その他に、SSH、SPH指定校との連携・支援を行っている。

■組織図



2. 滋賀大学高大接続・入試センターの現状と課題（及び、今後の展望）

〈現状〉

滋賀大学では、2016年8月に高大接続・入試センターが設置された。このセンターは、課題解決力や表現力などを重視する新しい学力観を踏まえて、この力を育成するための高大連携・高大接続事業を地域の高等学校との間で展開するとともに、高大接続の観点からふさわしい入試の在り方について検討する、アドミッション・オフィスセンターとして発足している。

当初は、彦根キャンパス及び大津キャンパスに特任教員を各1名、そしてそれに合わせて職員も配置された。しかし近年、予算が削減され令和4年度以降、専従の教職員を配置することが叶わないため、当センターでは入試担当の副学長の下、各学部から任命された委員と入試課職員とが協力して職務にあたっている。

近年の本学では、国内データサイエンス分野の発展・普及とSociety5.0社会を担う若者の人材育成に向けた取り組みを強化するために、SSH事業やMHS事業に取り組む県内外の高等学校との連携協

力を進め、データサイエンス分野での助言・指導を始めとする人的交流などで協力を図り、相互の教育・研究の更なる充実・発展に貢献するような活動している。

〈課題及び今後の展望〉

スタッフが各学部から兼務の形で任命され職務にあたることで十分に作業を進めることが難しいため、やはり、予算の手当てを前提に、専従の教職員を配置して各種活動に当たることが望ましい。

それでも近年は、ICTを積極的に活用した高大連携・接続事業の在り方を探求し、事業を進めている。特に、大学戦略IR室と連携して、入学後の学生の履修・活動状況等のデータ分析や図書館の利用データと関係づけた分析、学部ごとに入学者データ及び学業成績や進路状況等との相関について分析を進めている。

全国に先駆けて設立されたデータサイエンス学部の教職員を含めて、限られた人材とICTを活かしながら課題を策定して、事業を進めていくことが今後の望ましい方向性だと考える。

京都工芸繊維大学

1. 組織図・活動内容

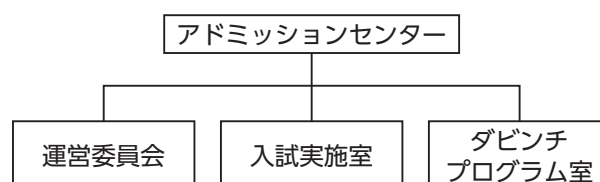
本学は、京都発の先鋭的な国際的工科系大学として、これまでにない新しい発想や価値の創造を実現すべく、京都が持つ知と技を活用して、教育研究を展開し、新たな価値創造による次世代の社会システムを構築することにより、地球と日本の未来に、人類が「平和で豊か」な美しい社会を育むことに貢献することを社会的使命として掲げている。

学生の能力が社会でどのように評価されているのかの調査・分析、検証を通して、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する選抜を企図している。

また、高校から大学へのスムーズな移行を図るため、中等教育との接続の研究や国内外の比較研究等の調査・研究による入試全般の立案、受験生や保護者、高等学校等からの入試や大学教育に関する相談

への対応、入試に関する広報活動、ダビンチ入試（総合型選抜）合格者に対する高大接続教育を行っている。

■組織図



2. 京都工芸繊維大学アドミッションセンターの現状と課題（及び、今後の展望）

アドミッションセンターは、委員会と室が組織され、主に副学長以下、学部長をはじめとした大学院及び学部や入試課の上長で構成されている。

運営委員会では、入試ならびに入試広報における方針、将来構想や企画立案等を審議する。

入試実施室は、学部及び大学院の入学試験の円滑な実施に関する業務を行っており、ダビンチプログラム室は、入学前教育の内容企画や策定に関する業務を行っている。また、各室には、必要に応じて専門部門を設置することができる。

入試形態ごとに学生の能力・素養・成績等を多面的・総合的に分析し、分析結果を踏まえたうえで、アドミッション・ポリシーを具現化し、多様な学生を確保するため、入学者選抜方法改善を図っており、アドミッション・ポリシーに基づき、多様な学生を確保するため、学部入試方法の改善（入試制度、定員等の見直し）を企図しているところである。まずは、新たな入試区分として募集定員等を改善し、一般プログラムに導入の学校推薦型選抜を実施したところである。今後は、引き続き入試形態ご

とに学生の能力・素養・成績等を多面的・総合的に分析し、引き続き入試方法の改善の検討を行う。また、大学院についても、受験者・入学者等の動向を分析し、入試日程等の検討が必要である。

さらに、今後の大学受験者人口の減少を鑑み、入試広報をより強化することも課題となっている。

大阪大学

1. 組織図・活動内容

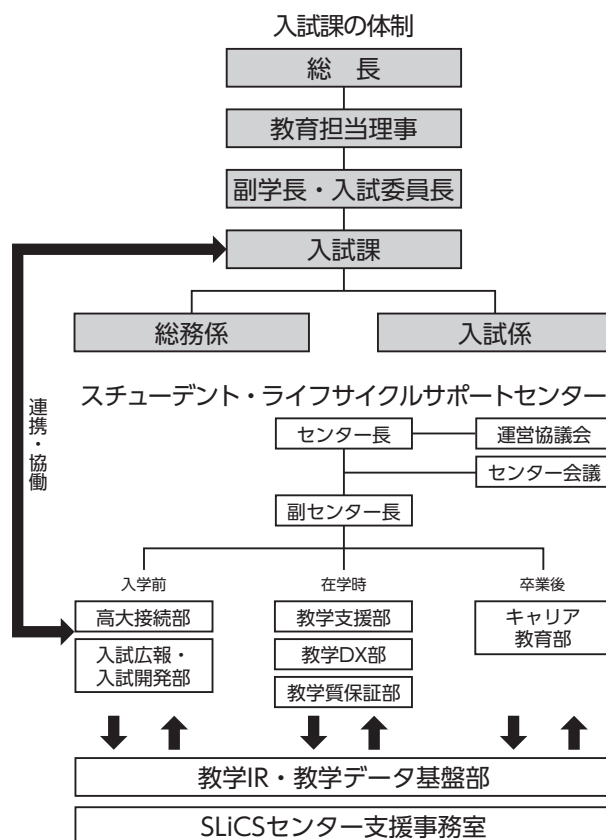
大阪大学では、入試業務については総長・教育担当理事のもと、副学長兼入試委員長（教員）が統括し、職員からなる入試課が一般的な入試の企画、広報活動から作問の取りまとめ、出願受付、入試の実施、採点、入学手続きまでを担当する。（入試課職員14名）

また同時に、教育IRを中心に担当する部局であるスチューデント・ライフサイクルサポートセンターに入試広報・入試開発部を置き、入試課と協働で広報活動を行うほか、

- ・ 本学に関係のあった高校生、出願者などのデータの収集と分析
- ・ Web出願の多面的・総合的選抜方法に応じた仕組みの開発
- ・ 出願受付処理～判定資料作成などのDX
- ・ 書類・面接評価、採点業務のシステム化
- ・ 各種選抜方法の高度化・精緻化に向けた研究・開発、各学部に対するコンサルティング
- ・ 多面的・総合的選抜での入学者の追跡調査
- ・ 面接研修などの人材育成

などを担っている。（専任教員3名）

■組織図



2. 課題と展望

本学では、前述の通り入試課内にアドミッションセンター的な教職協働の仕組みを持たず、職員を中心とした一般的業務を行う入試課と、教員組織としてのセンターを別に持つというやや珍しい体制をとっている。

教員組織は、平成28年度に入試改革と教育改革を行う「高等教育・入試研究開発センター」として発足した後、平成30年度からは高大接続、そして令和4年度からは教学IR、質保証、キャリアまでも包括した「スチューデント・ライフサイクルサポートセンター」となった。入試のみでなく、入学前から卒業後まで包括的に扱う組織とすることで、より広い視野での課題解決に取り組むことを目指している。

〈課題〉

大学入試における喫緊の課題は、今後の18歳人口

の減少にどのように対応するかである。本学の位置する近畿圏の減少もさることながら、長期的に見た全国的な人口減少への対応を考えていく必要がある。

〈展望〉
短期的には、現在50%を超える入学者が居る近畿圏の外へのアプローチを増やしている。本学は、東日本の高校生や高校教員にはなじみが薄く、裾野を全国へと広げることが大切だと考えている。

長期的には、国際的な研究大学としての本学の使命に鑑み、研究志向の強い優秀な国内外の高校生をどのような方法で計り入学してもらうかに加えて、入学後の教育の在り方についても検討し、体制を整えていくことが重要であると考えている。その実現に向けて本センターでも、データ活用を加速させて、より良い体制づくりに努めたい。

鳥取大学

1. 組織図・活動内容

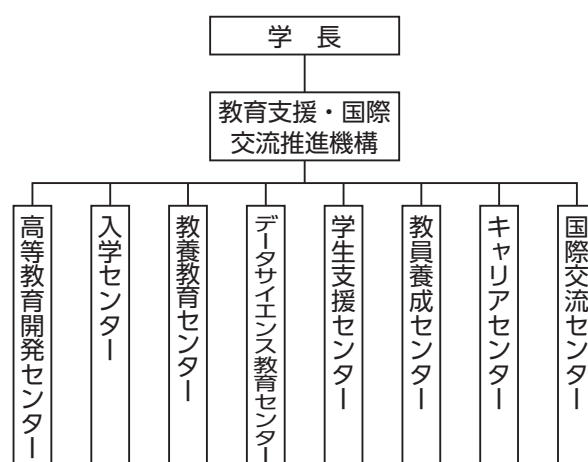
鳥取大学教育支援・国際交流推進機構入学センターは、全学的な立場による入学者選抜制度の改善及び入学者選抜の円滑な実施を目的とし、2003（平成15）年4月に鳥取大学アドミッションセンターとして設置された。その後、大学全体の組織変更等により2017（平成29）年4月に現在の名称となった。

現在、本センターでの主な業務は、次のようなものである。

- ・学生募集の企画・立案及び実施に関すること
- ・入試の実施に関すること
- ・入試情報の提供、広報に関すること
- ・入学者選抜方法等の調査研究に関すること
- ・その他入学者選抜に関して必要な業務

本センターは、センター長兼副学長（入試担当、兼任）、専任教員2名（任期付）、特任教員1名、兼務教員4名（各学部1名）、担当事務補佐員1名で構成されている。

■組織図



2. 鳥取大学教育支援・国際交流推進機構入学センターの現状と課題（及び、今後の展望）

鳥取大学教育支援・国際交流推進機構入学センターは、2023年の4月から現在（9月末）まで、専任教員1名が欠員となっている。これは本学の他部局と同様に、教員が異動や定年を迎えると一定期間は、新しい人事ができないという学内ルールが適応されたためである。しかし、本センターでの業務量は変わらないため、専任教員や特任教員に大きな負荷がかかっていたが、11月から採用予定である。なお、各学部兼務教員は1名いるが、業務分担がうまくできていないのが現状である。

今後の課題として、他大学も同様であろうが人口減による志願者減少への対応である。今後、18歳人口は毎年1%程度減少することから、入試で選抜機能が働かないと考えられる。そのため「入試は選抜でなくマッチング」と考え、新しい入試戦略が必要と考える。具体的には、大学入学共通テストの結果を経て出願するのではなく、本学を第一志望とする者に出席してもらえ入試方法を構築している。本

学では2025年度入試より、工学部全学科において、全国で初めて大学入学共通テストの段階表示を用いた入試を実施予定である。これは、近年増加しつつある年内入試（年内に合否を決定する入試）とすることなく、高校3年間の学習成果となる大学入学共通テストを活用する。しかも、素点ではなく段階表示を利用することで、科目間格差が是正され、基礎学力の把握ができ、その目安の点数を事前に示すことで目標設定ができる新しいタイプの入試になると考えている。

また、安定的な入試体制についても課題と考えている。作問経験者の退職等による教員の減少によって、個別学力試験の実施が危ぶまれている。現に2023年度入試において、物理で出題ミスが発生し、関係者のみなさまに多大なご迷惑をおかけした。このようなミスは発生させないよう、今回の事例を検証し、再発防止策を構築したところである。

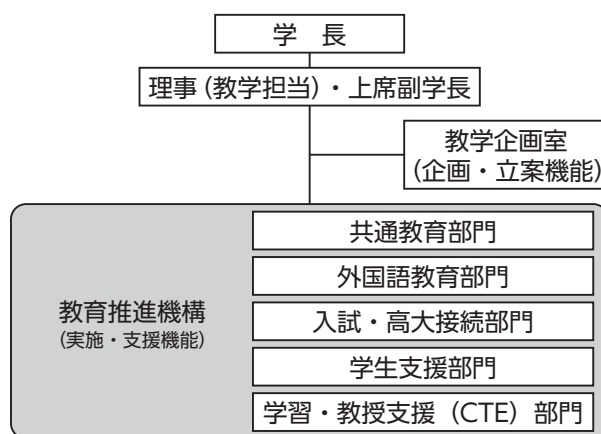
岡山大学

1. 組織図・活動内容

岡山大学入試・高大接続部門は、2004（平成16）年に設置されたアドミッションセンターを前身としている。アドミッションセンターでは、岡山大学における一般入試、推薦入試及びアドミッション・オフィス（AO）入試等本学の入学者選抜並びに大学入学者選抜大学入試センター試験の円滑な実施を図るとともに、アドミッションポリシーに則した適切な入学者選抜制度等の研究開発及び本学への入学希望者に対する広報活動等を行うことが目的とされていた（岡山大学アドミッションセンター規程第2条）。その後、「本学のアドミッションポリシーに適合した学生の受け入れのため、高大接続事業を推進するとともに、学生の正課内・正課外活動を総合的にサポートすることにより学生生活を充実させ、学生の多様なキャリア形成に資することを目的に、学部・研究科と連携して、入学前から在学中、卒業後まで一貫した総合的な学生支援を行う」ことを目的に、高大接続・学生支援センターとして改組され、さらに、2022（令和4）年4月に、教育推進機構入試・高大接続部門へ発展し現在に至っている。

また、国立大学において先駆的であった「国際バカロレア（IB）入試」に2012（平成24）年から取り組んでおり、「大学教育再生加速プログラム（AP）」の「テーマⅢ（入試改革）」にも採択され、2021（令和3）年4月にはIB推進室を設置している（現：IB入試推進室）。

■組織図



2. 岡山大学教育推進機構入試・高大接続部門の現状と課題（及び、今後の展望）

〈現状〉

本部門には、7名の教員と、2名のUAAが配置されている（2023年10月現在）。UAAとは、「University Admission Administrator」の略称であり、岡山大学における入学者選抜を開発・推進し、社会に貢献することを主眼に、入学者選抜活動の向上と発展に寄与する専門職として、部門内の入試広報・高大接続室に2名が配属され、募集活動を中心に活動している。7名の教員は、他部局から兼務の3名（部門長1，副部門長2），教育推進機構の他部門からの協力教員2名，部門に専従する教員2名といった構成である。専任教員は、1名が本部門に、1名が部門内のIB入試推進室に配置されている。アドミッションセンター時代の組織運営（部門の管理職が他部局教員3名）を引き継いでいることは否めず、2022年度からの新体制移行後の組織運営を模索中である。

〈課題〉

① 一般選抜後期日程の募集停止

本学の大学入学者選抜改革において、本学を第一志望とする志願者へ積極的にアプローチするため、2023年度（2022年度実施）入学者選抜から一般選抜後期日程の募集を停止し、学校推薦型選抜や総合型選抜などの特別選抜の募集人員を拡大した。特別選抜の量的拡大とあわせ、質的な向上策を講じること

が喫緊の課題である。加えて、後期日程募集停止に伴う、入学者プロフィール全体の変化を見据えた追跡調査の実施等も論点である。

② 新学習指導要領への対応（学び方改革への対応）

新学習指導要領における資質・能力の3つの柱に示される力を身につけるため「どのように学ぶか」については、主体的・対話的で深い学びの視点からの学習過程の改善となっている。高校までの学習において資質・能力がどのくらい身についているかを評価すべく、多面的・総合的な評価方法を特に採用する特別選抜では、グループディスカッションやプレゼンテーションなどの導入も含め、より適切な選抜方法や、面接、提出書類等の審査方法の改善・検討を行うことが求められる。入学した学生の追跡調査を行うことで、当該入学者選抜方法と求める人材との適切性を検証するシステム構築が課題である。

〈今後の展望〉

大学入学者選抜の改革において目が行きがちなのは入試制度の変更であるが、昨今の潮流は「高大接続システム改革」といえる。高等学校教育改革、大学教育改革、それらを結節する大学入学者選抜改革を一体で推進することが求められている。シナリオを描き難い大きなチャレンジではあるものの、入試・高大接続部門及び学務部入試課の教職員がチームとなって改革に取り組んでいきたいと考えている。

広島大学

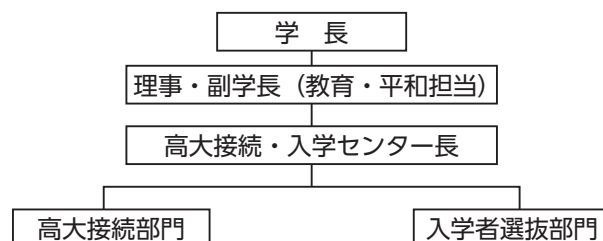
1. 組織図・活動内容

AO入試の導入に合わせ、平成13年度に「アドミッションセンター」を立ち上げた。その後、入学希望者の進路意識や学力構造の多様化に伴う、新しい入学者選抜方法や入学制度を構築する必要から、平成16年度に既存の学生部入試課と統合し、本学の入学者選抜業務を一元的に取り扱う「入学センター」に改組した。

さらに平成31年度には、教育室業務センター「入学センター」と「エクステンションセンター」を統合した「高大接続・入学センター」を設置し、初等・中等教育を含む高等学校との連携機能を強化し、新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた大学入学者選抜改革を推進し、優秀な学生の獲得を目指すこととした。センターには高大接続部門と

入学者選抜部門の2部門を設置し、それぞれのスタッフは連携して業務を遂行している。

■組織図



2. 広島大学高大接続・入学センターの現状と課題（及び、今後の展望）

〈現状〉

令和5年9月時点のセンターの体制は、教員が5名（教授1名、特命教授3名、特命准教授1名）、事務担当部署として入試グループが10名（契約職員含む）である。高大接続事業（公開講座、オープンキャンパス、模擬授業、大学訪問等）と入試の実施運営について、それぞれ高大接続部門と入学者選抜部門を設置し、各担当者は相互に協力しながら業務を進めている。当センターでは、2つの部門を同時に所掌することで、相互の課題を共有し、入試改革あるいはカリキュラム改革の双方の改善が図られる点に大きな特徴がある。

入試広報においては、学部及び大学院学生が参加する内容を積極的に取り入れ、志願者の視点に近い在学生が応対することでより広報効果を高めている。高大接続事業では、高校生のみならず、小学生・中学生を対象とした事業も実施しており、早期に大学の内容に触れる機会を提供している。さらに留学生受け入れのため、国外在住者向け、国内在住外国人向けの説明会も積極的に開催している。

広島以外のオフィスとして、大阪と福岡に特命教授を配置し、各地域における説明会への参加、高校訪問等地域に応じた入試広報活動を展開している。

入試改革においては、高校時代に取り組んだ課題研究を特に評価するために、研究発表と質疑応答を組み込んだ方法、また、学校推薦型選抜の一つとして地元自治体からの奨学金制度を整備した選抜の導入を進めている。さらに学士課程の英語プログラムへの志願者確保のため、国外在住者に対するオンラインインタビューを活用することで渡日不要の選抜を行う等の取組みを行っている。

〈課題〉

国内の18歳人口が減少の一途をたどる中、本学の各学部においてアドミッションポリシーに応じた志願者をどのように確保するか、検討を続けるとともに、その広報手段についてさらなる改善を図る必要があると考えている。

〈今後の展望〉

総合型選抜と学校推薦型選抜における多面的な評価を重視した選抜方法をさらに発展・拡充するため、選抜方法の研究開発を着実に進めていきたい。一般選抜においても記述式の個別学力試験の改善を図ることで、深い思考力を把握可能な出題を目指したいと考えている。以上の目標のため、センター所属の教員と職員の協働環境を整備することが重要である。

山口大学

1. 組織図・活動内容

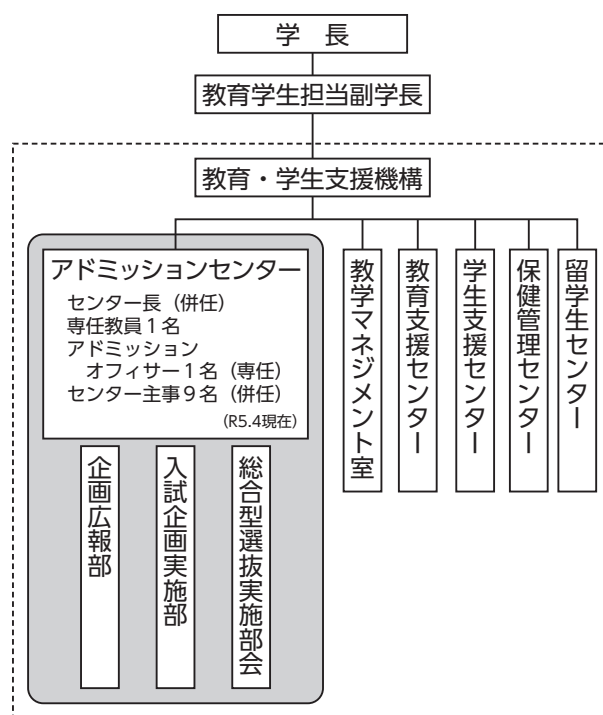
山口大学アドミッションセンターは、入学者選抜方法の改善等についての調査研究、学生募集に係る企画・広報及び総合型選抜の実施等の業務を行うことにより、山口大学の教育研究の充実発展に寄与することを目的として、平成13年4月に設置され、今に至っている。

スタッフは、センター長1名、専任教員1名、アドミッションオフィサー（専任契約専門職員）1名、センター主事9名の12名である。

入試企画実施部は、入学者選抜方法に係る改善及び調査研究に関すること、大学入学共通テストに関すること、総合型選抜の企画・運営に関することが主たる業務である。山口大学は総合型選抜を全学入試として位置付けていることから、センターに総合型選抜を実施するための総合型選抜実施部会が置かれている。山口大学の入試に関する事項は、全学委員会である入試委員会、大学院入試委員会において審議する。

企画広報部は学生募集に係る企画・広報に関すること、その他入学者選抜に係る企画・広報に関することが主たる業務である。

■組織図



2. 山口大学アドミッションセンターの現状と課題（及び、今後の展望）

山口大学は、『山口大学ビジョン2030』において、「(10) 入学者の資質能力を多面的・総合的に評価する入学者選抜方法の継続的改善：入学者選抜において、学習成績のみならず、部活動、特別活動や資格取得等、高等学校教育での様々な学びを含めた意欲・能力を評価し、学力の三要素を多面的・総合的に判定します。そのために、入試に関わる調査や高等学校での調査を行い、他大学の動向調査も加えて、大学のアドミッション・ポリシーと受験生のニーズに合った入学者選抜方法の改善を継続的に実施します。」「(11) 柔軟な入試広報活動の展開、多様な学生の受入れを目指した入試制度見直しの推進：高等学校のニーズに応じて、大学説明会ごとに開催地、内容及びオンライン・ハイブリッドを含む開催方法を柔軟に設定し、入試区分の選択等、対象となる受験者に的確な情報を発信します。また、多様な学生の受入れを目指し、商業、農業、工業等の専門学科を有する高等学校に対する調査結果に基づいた入試制度の見直しを進めます。」と掲げてお

り、センターはその実現に努めている。

そのため、センターにおける入学者追跡調査をはじめとする調査研究の重要性が増している。また、専門学科の高校の学びと学部の入試との親和性、並びに進路指導の状況や課題を把握するため高校訪問調査を行い、全日制普通科高校以外の高校に、重点的に入試広報を展開している。

社会的要請への対応や大学の目標・計画達成のためにセンターに課された役割は大きくなってきているが、センターの専任職員は少ない。入試課の協力と各学部からの協力として主事1名ずつを選出してもらい、実施部分を担っているが、調査研究の重要性が増す中で、調査研究部門の拡充は課題である。調査研究の拡充については現状のスタッフのスキルアップ等の努力だけでなく、スタッフの確保も必要である。

また、専任スタッフが少ないセンターだからこそ、他大学のアドミッションセンターとの連携が重要になっていると認識している。

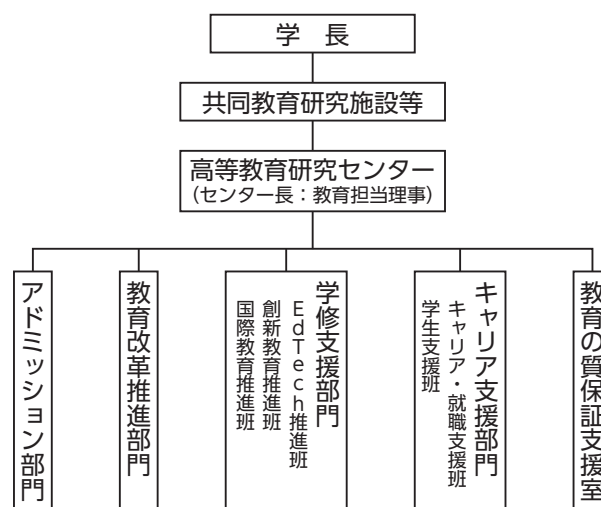
徳島大学

1. 組織図・活動内容

徳島大学高等教育研究センターは、学生の入学前から就職に至るまで一貫した教育・学生支援を強化するため設置されたもので、全学的な視点から、入学選抜や教育改革、ICTを活用した教育の推進、イノベーション教育の推進、国際教育の推進、学生・キャリア支援、教育の内部質保証等の事業に取り組むとともに、全学的に運営を支援することで各学部等の組織間の連携の充実・強化を図っている。

アドミッション部門は、徳島大学の入学選抜に関わる調査、研究、分析、広報等を全学的な視点で推進・支援することを目的として設置している。現在は専任教員2名、技術員1名、事務員1名の計4名体制となっており、学務部入試課、各学部等との連携（兼務教員9名）により事業を実施している。また、四国地区国立大学連合アドミッションセンター徳島大学サテライトオフィスとしての機能も有しており、入試広報、インターネット出願や進学支援サイトの共同運営等の連携事業を推進している。

■組織図



2. 徳島大学高等教育研究センターアドミッション部門の現状と課題（及び、今後の展望）

徳島大学では、平成24年10月にアドミッション部門の前身である「徳島大学アドミッションセンター」を設置した。本センターは、大学入学選抜の改善に関わる支援とともに「徳島大学機能強化プラン」に基づき、将来を見据えた広報活動（特に関西方面）を中心に展開し、現在のアドミッション部門の事業の礎を築いた。平成26年12月に公表された高大接続答申、続いてその翌月に公表された「高大接続改革実行プラン」では、大学入学選抜において、学力の3要素（①知識・技能 ②思考力・判断力・表現力 ③主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度）を多面的・総合的に評価する方針が打ち出された。アドミッション部門では、当プランの実証の場と位置づけて、平成28年4月に開設した生物資源産業学部において、この学力の3要素を網羅的に評価する個別選抜改革を実施し、アドミッション・ポリシー（以下「AP」という。）の実質化を先行実施した。その後、このAPの実質化について全学展開し、現在においてもAPをもとに入学選抜

の改善や検証に取り組んでいる。加えて入試業務の改善にも注力し、書類審査において独自開発の「分散評価システム」の活用等を行っている。

入試広報活動としては、高等学校教員向け入試懇談会の企画・実施や各種進学相談会・説明会の企画・参加、高校内説明会・大学訪問、大学案内の作成の他、受験生サイト、「とくぼんtalk（チャットボットサービス）」等のWeb広報等に至るまで広範囲に活動を進めている。

課題として、本学は関西地区私立大学との競合関係が強いため、多面的な入試広報活動が求められ、これまでの入学選抜の検証を行いつつ、これからの時代に対応した入学選抜のあり方を模索する必要がある。

そして学部入試に加えて、大学院の定員未充足問題（特に博士後期課程）が課題となっており、大学院アドミッションの整備・強化にも取り組む必要がある。

香川大学

1. 組織図・活動内容

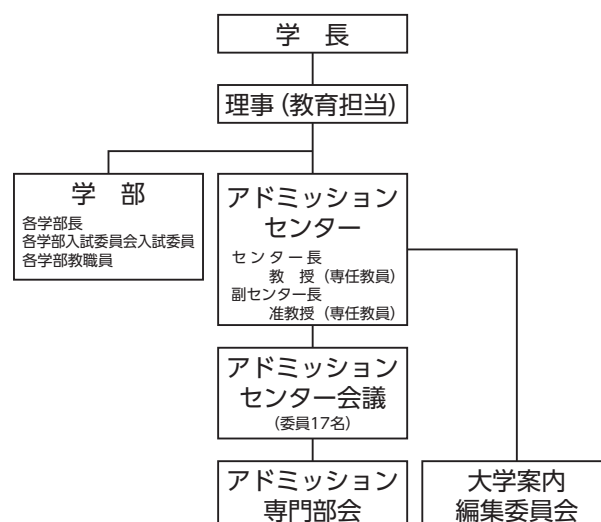
香川大学アドミッションセンターは、更なる少子化を迎えるにあたり、地域ニーズに配慮した多様な判定基準に基づく入試方法の開発を目指すとともに、効率的な入試体制を構築するための調査研究を行うため、2005（平成17）年4月に設置された。当センターでは、主に、以下の6点の業務を中心に活動している。

1. 入学者選抜方法の改善等に係る調査研究
2. 学生募集に係る広報活動及び調査研究
3. 入学者選抜試験及び大学入学共通テストの実施
4. 入学者選抜試験の全学的調整
5. 大学教育と高等学校教育との連携
6. 四国地区国立大学連合アドミッションセンターへの参画

当センターは、センター長、副センター長、担当事務補佐員で構成されており、センター長はアド

ミッションセンター専任教員（教授）が担当している。

■組織図



2. 香川大学アドミッションセンターの現状と課題（及び、今後の展望）

〈現状〉

香川大学アドミッションセンターには、現在、専任教員が2名配置され、センター長については、アドミッションセンターの専任教員に任されている。これは、国立大学アドミッションセンター連絡会議20周年記念事業実行委員会の調査において、専任教員有58%、専任教員がセンター長13.2%という結果から見ても、機動性に富んだ活動を可能とする恵まれた組織体制であると認識している。

〈課題〉

今後の課題としては、人口減による志願者数減少への対応と入試体制の維持があげられる。

一点目の志願者数減少への対応であるが、2023年度入学者の多くが生まれた2005年は、約106万人の出生数となっている。一方、2022年の出生数は約79万人となっており、17年後の18歳人口は現在の75%程度となることが見込まれ、特色ある施策を実施していかなければ、入試で選抜機能を維持することが難しい状況となっている。

二点目の入試体制の維持であるが、教員数の減少によって、作問体制や試験運営体制において、特定

の教員に負担が集中してしまうケースが増加している。現時点では、各教員の熱心な取り組みによって体制が維持できているが、中期的に考えた場合、個人の努力だけではカバーできない限界が近づいていると認識している。

〈今後の展望〉

一点目にあげた課題に対しては、2023年度入試から新たに国際バカロレア選抜を全学部で導入したケースのように、アドミッションセンターが、特色ある入試施策を研究し、香川大学に適した形態で提案し、推進していくことが求められていると認識している。

二点目の課題に対しては、一大学のみで検討できることとできないことを整理し、一大学のみでは検討が難しい案件については、他の国立大学との共同・連携を模索していく必要があると認識している。香川大学は四国地区国立大学連合アドミッションセンターへ参画しているので、現在のチャンネルを有効活用していくことが問題解決のための足掛かりになると考える。

愛媛大学

1. 組織図・活動内容

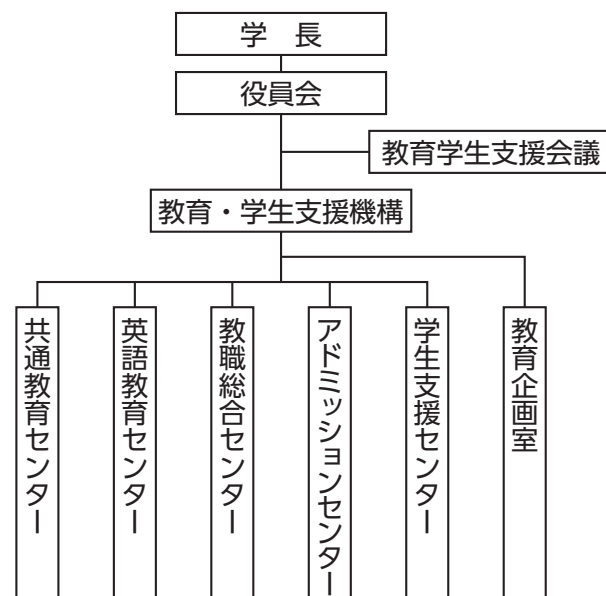
愛媛大学アドミッションセンターは、平成19年4月に設置された。学部及び大学院並びに四国地区国立大学連合アドミッションセンターと連携・協力して、アドミッションポリシーに則した適切な入学者選抜方法の開発及び本学への入学希望者に対する広報活動等を行うことを目的としている。アドミッションセンターの設置以前は、平成16年以降、学生支援センター内にアドミッション・オフィスが存在し、本連絡会議への加盟は学生支援センター名で平成18年に承認された。

現在のアドミッションセンターの構成員は、センター長、副センター長（2名）、センター員（9名）である。総勢12名の大所帯となっているのは、各学部・大学院からの各1名を含めて開催するアドミッションセンター会議のメンバーを、規定上、センター員と位置付けているからであり、入試関連業務を主たる業務とする専任教員は3名である。

なお、本学には全学の入試委員会は設置されていないため、入学者選抜要項やオープンキャンパスの大綱を始め、全学レベルで審議が必要な案件は、ア

ドミッションセンター会議を経て、教育学生支援会議で審議する。

■組織図



2. 愛媛大学アドミッションセンターの現状と課題

センター員は、必ずしも学部等の入試委員長ではないため、アドミッションセンター会議は案件によっては、全学的な方針を審議する場として、十分に機能しない可能性がある。そのような場合は、アドホックな会議体を設置して対応することとしている。最近では、令和7年度入試で課す大学入学共通テストの教科・科目や個別学力試験の出題範囲等について、教育・学生支援機構に設置した「入学者選抜方法検討ワーキンググループ」で全学的な検討を行った。

機関別認証評価等を経て、学部の編入学や大学院の入学者選抜に当たっても全学的なガバナンスを必要とする方針となったため、アドミッションセンターは大学院入試等にも関与することとなり、令和5年度からは、大学院の担当教員をセンター員に加えた。とはいえ、これまで各研究科等で自律的に実施されてきた入学者選抜を全面的にアドミッション

センターの責任下に置くことは現実的ではない。今後暫くは、各研究科との連携の下、より強固な実施体制を構築するべく、全学的な関与の在り方を模索することになるだろう。

高大連携については、従来、アドミッションセンターの主要な業務であったが、高大接続推進室や次世代科学人材育成室が設置されたことにより、例えばスーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業への協力は、直接の窓口を外れた。しかし、高校への出張講義は、平成17年度に入試課を窓口とする全学的な実施体制に移行して以来、現在に至るまでアドミッションセンター・入試課で対応している。高校に提示する講義題目についても、アドミッションセンター会議を経た上で入試課が取り纏めている。これを含め、有効な高大接続の在り方の検討を引き続き行っていく。

高知大学

1. 組織図・活動内容

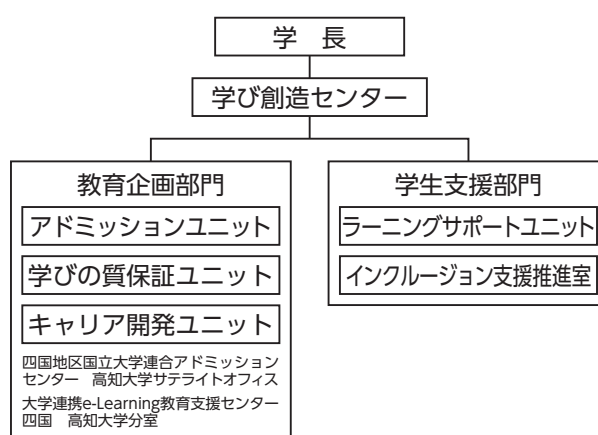
高知大学アドミッションユニットの前身である「高知医科大学医学部アドミッションセンター」は、2001年4月に設立された。その後、2004年の高知医科大学と高知大学統合、組織改組を経て、現在は高知大学学び創造センター教育企画部門にアドミッションユニットとして設置されている。2023年度現在の構成員は、ユニット長1名、専任教員1名、アドミッションオフィサー1名、学部の教員6名（兼任）である。

アドミッションユニットは、入学者選抜に関する調査・分析により、アドミッション・ポリシーに基づいた多面的・総合的評価による入学者選抜の企画立案を行う。また、入学前教育を充実・改善することにより、高等学校での学びと大学教育との円滑な接続を促進する。アドミッション・ポリシーを満たす入学者の獲得に向けて、効果的な広報活動を展開するとともに、研究の成果等を社会に公表し、適切な入学者選抜の遂行に関する社会的説明責任を果たす。

上記を遂行するために、以下の業務を行う。

- ① 入試広報・高大連携に関すること
- ② 入学者選抜に関すること
- ③ 入学前教育・高大接続に関すること
- ④ 四国地区国立大学連合アドミッションセンターに関すること
- ⑤ その他学び創造センターの目的を達成するために必要な業務

■組織図



2. 高知大学学び創造センターアドミッションユニットの現状と課題（及び、今後の展望）

高知大学アドミッションユニットの活動状況は以下のとおりである。

- ① 入試広報・高大連携に関すること
 - ・本学主催の説明会・相談会等の企画立案・実施・分析
 - ・オープンキャンパスの企画立案・実施・分析
 - ・高校訪問の企画立案・実施・分析
 - ・学外主催の進学相談会・高校内ガイダンス・出前授業等への参画・分析
 - ・その他広報媒体による情報発信に関する調査・企画立案・実施・分析
- ② 入学者選抜に関すること
 - ・入学者選抜方法に関する調査・企画立案・分析
 - ・アドミッション・ポリシーの見直しに関する調査・企画立案・実施・分析
- ③ 入学前教育・高大接続に関すること
 - ・moodle を利用した入学前教育「入学前 moodle」の企画立案・実施・分析

- ・入学前教育に関する調査
- ④ 四国地区国立大学連合アドミッションセンターに関すること
 - ・インターネット出願システムに関すること
 - ・活動報告書の活用に関する調査・企画立案・実施・分析
 - ・合同説明会・相談会の企画立案・実施・分析
 - ・入学者選抜等に関する情報共有・分析
 - ⑤ その他学び創造センターの目的を達成するために必要な業務
 - ・入学者選抜及び入試広報等に関するFD・SDの企画立案・実施
 - ・調査研究等成果物の公表

上記のうち特に、「moodle等を利用した入学前教育の充実・改善」、「アドミッション・ポリシーの改善」及び「効果的な情報発信と高大連携の推進」に注力し取り組んでいる。

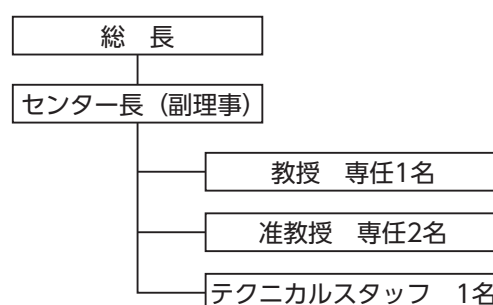
九州大学

1. 組織図・活動内容

九州大学アドミッションセンターは、国立大学のアドミッションセンターとしては最古参で1999年3月に設立された。当時日本で導入され始めたアドミッション・オフィス入試に対応するためであったが、現在は図の体制の下、広く①入学者選抜に関すること、②入試広報に関することを行っている。

入学者選抜に関しては、入学試験の実施支援、志願者動向の調査・分析、選抜方法の分析・提案、入学者の追跡調査などを行い、九州大学の入試に関するシンクタンクとしての役割を果たしている。一方、入試広報に関しては、オープンキャンパスの開催支援、本学実施の大学説明会の企画・実施、各地区開催の進学説明会への参加などを積極的に行い、九州大学の魅力と入試方法を受験生、保護者、高校教員へ向けてわかりやすく伝えていくよう心がけている。

■組織図



2. 九州大学アドミッションセンターの現状と課題（及び、今後の展望）

〈体制〉

アドミッションセンターの業務に必要なスキルは、長期間業務に関わることによって獲得される部分が多い。しかし、2023年度は准教授2名のうち1名は有期雇用、テクニカルスタッフはパート職員であり、不安定な体制となっている。安定的な運営のために雇用の改善が必要である。また、大学として大きな入試改革を想定する場合には、現状では対応するのが難しいだろう。今後、大学での将来計画に合わせて、体制の強化を図る必要がある。

〈入試データ分析〉

選抜方法の改善、問題作成の参考のため、入学者選抜の結果、入学者の学力分布、初年次成績、個別学力検査などの問題分析を学内関係者にフィードバックしている。これらのデータは学内のみならず、他大学においても入試改革や問題作成の参考となる有用な情報であると考ええる。しかし、非公表データを含むため、外部との情報共有・情報交換が

難しい。今後、何らかの形でより自由な活用ができる可能性を探りたい。

〈コンサルティング〉

全学の入試に関わる会議で入試に関する最新情報を提供するとともに、学部からの要請に応じ、入試における課題や改善点についての助言を行うなど、入試全般にわたっての相談役を果たしている。しかし、最終的な判断は学部委ねられているため、こちらからの情報提供や助言が入試の改善に繋がらない場合もある。

〈入試広報〉

入試に関わる広報全般に関わっている。各種説明会に直面、オンラインの両方で参加し、高校生、高校教員などの対象別の企画も行っている。2023年度には受験生向けのサイトもオープンし、広報活動はより一層充実してきた。今後は国際入試に関する広報活動にも力を入れていきたいが、経費的な問題がネックになっている。

九州工業大学

1. 組織図・活動内容

現在、学長の下に、教育接続・連携PF推進本部が置かれ、その本部は、本部長（理事・副学長）が統括している。その下部組織として、初等中等教育におけるSTEAM教育、学生募集、入学者選抜、入学前教育を目的とする高大接続センターと入試課が設置されている。加えて、キャリア教育・支援及び社会人向けのリカレント・リスキリング教育を担う生涯学習センターとキャリアオーナーシップ課が併設されている。

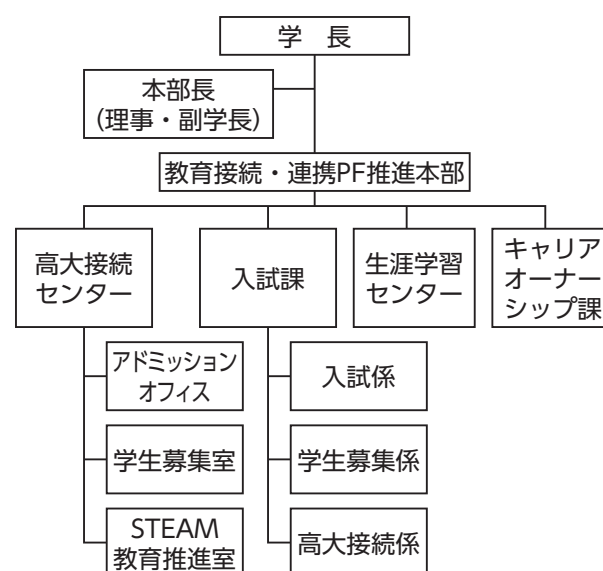
入試の設計、運営、運用、及びそれに関連したIR業務を担うアドミッションオフィスは、高大接続センターの直下に置かれ、部局の教員及びアドミッション・オフィサー、入試課長からなる会議体と共に、アドミッション・オフィサーが入試課と連携をとりながら、活動を進めている。

アドミッションオフィスに加えて、高大接続センターでは、主として学生募集を担当とする学生募集室が入試課・学生募集係と協力しながら、活動を進

めている。

また、初等中等教育におけるSTEAM教育の推進を主とした業務とする、STEAM教育推進室と高大接続係が連携して業務を進めている。

■組織図（2024年3月現在）



2. 九州工業大学高大接続センターの現状、課題、今後の展望

現在、アドミッションオフィスは、入学者選抜の設計、運営、運用を担う専門のアドミッション・オフィサーを3名雇用し、主として、総合型選抜の設計・運営・運用、その他の入学者選抜の運営支援、年内特別選抜合格者への入学前教育及びアドミッションポリシーの提案などを中心に、部局の教員と連携しながら、業務を行っている。

また、主として、学生募集室の業務を行っているが、アドミッション・オフィサー補佐4名（元高校教諭）を雇用し、高校側からの入学者選抜方法へのフィードバックを行っている。

課題として、特別選抜3割（内、各部局が中心になっている学校推薦型選抜1.5割）を超えてきているが、アドミッション・オフィサー、担当教員、及び担当事務職員への負担が大きい点は課題である。

一方で、少子化が進み、4年生大学の年内合格者が5割を超え、高校の指導要領・教科・科目の改定が進む中で、大学とのマッチングのよい入試となるように、継続的な改善などが必要であり、学生募集

室などと連携しながら、高大接続による情報共有を行うことが必至である。

特に、理数系科目の知識・スキルの基礎を獲得した学生を選抜することを担保しつつ、「総合的な探究の時間」、「情報I」、「論理国語」などの学習に対して、理工系大学として、アドミッションポリシー、入学者選抜方法、対応する作問など、教育接続の観点から、大学のカリキュラムポリシーと連動しながら、検討する体制が不十分である。

そのなかで、特別選抜の合格者を中心とした入学前教育における、大学教育との接続には、特に課題を残している。これは、一般選抜の合格者にとっても必至となりつつある。

今後、大学における専門的学びへの接続を保証しつつ、社会が求め、ディプロマポリシーにも掲げられているジェネリックスキル・学士力も保証するための入試及び接続教育（中学・高校での教育、入学者選抜、入学前教育）に向けた制度設計を、大学が負担できる範囲で行うことを再度検討していく。

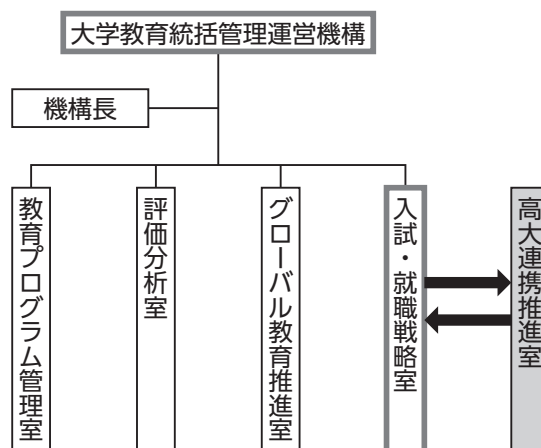
熊本大学

1. 組織図・活動内容

本学は、大学教育における教育の質を統括管理するガバナンス機能の高い組織として平成28年6月に「大学教育統括管理運営機構」を設置した。現「入試・就職戦略室」は、入試戦略を担当する「入試戦略室」として、同機構と同時に発足し、当初は文部科学省が進めた入試改革への対応を業務としていた。令和元年度に、就職の面からもステークホルダーを意識した入試及び就職広報を展開することで、入学志願者の増加や就職支援の強化につなげるための就職戦略も担当し、入口（入試）と出口（就職）を有機的に連携させる「入試・就職戦略室」と改組した。

入試戦略及び就職戦略の検討・提案、多面的評価を含む入学者選抜の実施支援、中学校・高校と連携した教育事業の実施、そして、地域の企業等への学生就職支援とキャリア教育を推進している。

■組織図



2. 熊本大学大学教育統括管理運営機構入試・就職戦略室の現状と課題（及び、今後の展望）

入試関係では、新学習指導要領に基づいた令和7年度入試の実施への対応や4学部（文、法、理、工学部）協働で実施している総合型選抜（グローバルリーダーコース入試）及び理学部と医学部保健学科で実施している総合型選抜（海外在住者対象）等に協力している。

本戦略室は、本学の「高大連携推進室」と協力し、高大連携事業を実施している。令和4年度にJST女子中高生理系進路選択支援プログラムに採択された「はばたけ！熊本サイエンスガールズ」は、理系ロールモデル講演会や親子ガールズスクール等のイベントを通して女子中高生の理工系分野への進学を後押ししている。また、令和5年9月には熊本の理数系の科やコースを持つ県立高校で組織している熊本サイエンスコンソーシアムと連携協定を結び、高大連携・高大接続を組織対組織で行う取り組みを始めた。具体的には、SSH活動や探究活動に対して、大学が支援するもので、研究課題と担当教員のマッチング等を行う。さらに、将来のグローバル

リーダーの育成を目標にした「肥後時修館」を九州の高校1、2年生を対象に毎年開校しており、平成30年度以降、120名余りの修了者を出し、一部の修了生は本学の特別選抜を受験している。

就職関係では、学部生を対象とした熊本県内企業の説明会を新型コロナウイルス感染の拡大時期からオンラインで開催しており、また、大学院生向けの就職活動について、専門家による講演会を実施している。そして、1年生を対象としたキャリア教育も行っており、学生自身の人間形成を通して自らの進路を考える大切さを念頭に授業している。

今後の課題として、少子化による志願者減少に対する対策を広報も含め全学的に行っていくことが挙げられる。また、連携協定を結んだ熊本サイエンスコンソーシアムとの高大連携・高大接続活動をさらに進め、将来的には、高大連携・高大接続活動を通じての入学者選抜や入学前の単位取得制度の整備等の検討も視野に入れている。

佐賀大学

1. 組織図・活動内容

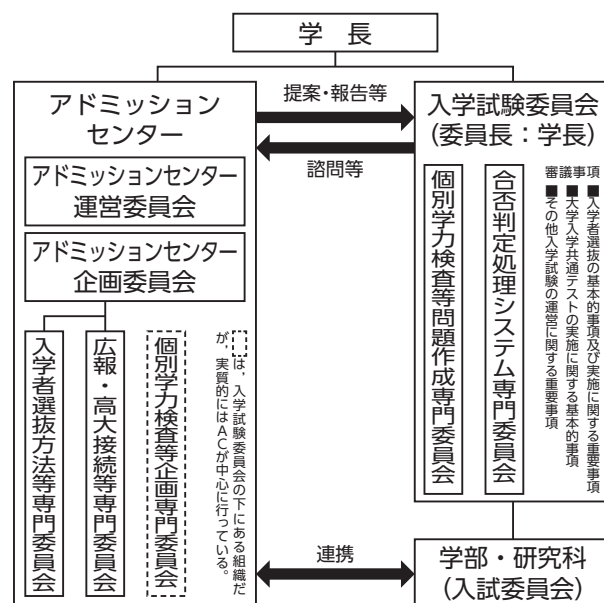
佐賀大学アドミッションセンター（以下、AC）は、平成19年10月に設置され、入学者選抜、入試広報、高大接続等に関する企画、立案等の業務を行うとともに、学部及び研究科で実施する入学者選抜を専門的立場から支援し、佐賀大学の教育研究の充実発展に寄与することを目的としている。

令和5年度におけるセンターの構成員は、副学長を兼ねるセンター長が1名（専任）、専任教員1名、アドミッション・オフィサー（専門職）が1名、併任教員3名である。

主な業務は、①各学部の入学者選抜の制度、方法等の設計に関すること。②大学院の入学者選抜の制度、方法等の設計に関すること。③入試広報の企画、立案等に関すること。④高大接続、高大連携活動等の企画、立案等に関すること。⑤入学前教育の企画、立案等に関すること。⑥入学者選抜等に係る調査研究に関すること。⑦その他入学者選抜に関することである。これらの事項は、センターの専任スタッフが原案を作成し、各学部から選出された委員

で構成される専門委員会において協議し、入学試験委員会（委員長：学長）において決定される。

■組織図



2. 佐賀大学アドミッションセンターの現状と課題（及び、今後の展望）

ACの業務は、入学試験に関するものから入試広報及び高大連携活動にまで至るが、設置から4年を経た平成22年に、ACの目的と業務内容を見直した。当初は、「センターは、学生確保のため、入学者選抜の企画・広報・実施等の業務を行うことにより、国立大学法人佐賀大学の教育研究に寄与することを目的とする」とし、業務内容は、①個別入試、推薦入試及びアドミッション・オフィス方式入学試験等の企画・実施等に関すること。②学生確保に関する広報企画に関すること。③入学者選抜に係る調査研究に関すること。④その他入学者選抜に関することであった。しかし、目的として挙げていた「学生確保のため」という冒頭部分を削除し、「入学者選抜、入試広報、高大接続等に関する企画、立案等の業務を行うとともに、学部及び研究科で実施する入学者選抜を専門的立場から支援し、…」と変更し、それに合わせて業務内容を整理した。見直しの理由は、「専門的立場からの支援」という考え方を反映したためである。各学部がACに対して求めるものは、様々な情報や分析及び追跡調査等の根拠に基づく具体的な提案であり、国の教育政策によって入試制度が大きく変わるような場合など、専門的な立場

から課題の抽出や具体的な提案を担うことがACの役割として期待されていた。

その後、学部改組が立て続けに行われたことによる入試制度設計の支援、高大接続改革への対応などを背景にACのミッションは、全学的な入試改革の推進へと移行していった。そして第3期（中期目標計画期間）には、「CBT事業」、「特色加点制度」、「継続・育成型高大連携カリキュラム（とびらプロジェクト）」の3事業を企画・提案し、全学的に展開した。これらの取り組みと成果は、第3期の法人評価でも高く評価され、佐賀大学の特徴の1つとなった。

第4期では、「（前半省略）特に入学者選抜については、第3期に確立した多面的・総合的評価を継続して実施するとともに、教学マネジメントの中で学位プログラムと一体的な検証及び改善を行う」と中期計画に定めるとともに、「入学前教育の企画、立案」をACの業務の1つに追加し、年内入試の拡大も視野に入れ、入学前教育の充実を図ろうとしている。なお、令和4年度から文部科学省の財政支援（教育研究組織整備分）を受け、令和5年度より専任教員を1名増員した。

長崎大学

1. 組織図・活動内容

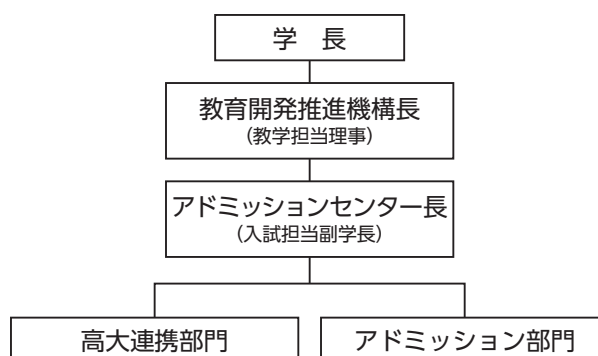
現在、高大接続システム改革政策のもとで、大学教育改革、高校教育改革、それらをつなぐ大学入試改革のいわゆる三位一体の改革が進められており、高等学校卒業までに育まれてきた以下に示す3つの学力要素（三つの柱）をいかに大学教育につなげさらにその力を伸張させるかが現代の課題となっている。変化の激しい時代の中、この改革は終わることではなく常にそのあり方の見直しが求められ続けると認識している。

- ① 何を知っているか、何ができるか（個別の知識・技能）
- ② 知っていること・できることをどう使うか（思考力・判断力・表現力等）
- ③ どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びに向かう力、人間性等）

このことを踏まえ、アドミッションセンターでは、これらすべての学力要素を公正・公平に評価すべく入学者選抜方法や試験の調査・研究・開発を

行っている。また、入学者選抜試験だけではなく高大連携という観点からもよりよい高大接続のあり方を開発・実践するとともに、高校生の保護者、学校関係者、地域とのつながりを強めるべく広報活動も行っている。

■組織図



2. 長崎大学の現状と課題

長崎大学の入学者選抜における課題として一番にあげられるのが一般選抜前期日程個別試験の作題体制の維持である。教員の入れ替わりにより特定の教科の作題がかなり困難な状況に陥っている。これを受け、アドミッションセンターに作題の機能を持たせる動きがある。うまく機能するようになれば枠組みを一定程度拡大させる可能性がある。

アドミッション部門には専任の教員3名と1名の戦略職員が配置されており、各人得意分野にかかる業務を行っている。具体的な業務内容としては、入試広報、高校からの情報収集、入試データベースの維持・管理、入試データの分析、入学時意識調査の実施、一般選抜個別試験の大問分析、オープンキャンパスアンケートの実施、受験産業からのデータ収集、入学前教育、その他入学者選抜の実施に関することなどがある。

高大接続部門には専任教員は配置されておらず、アドミッション部門教員が適宜具体的な業務を実施している。少子化の中でいかに多くの受験生の目を

引くかが重要である。最近では大学の魅力を伝えるコンテンツが充実してきているが動線の開拓はまだ十分ではない。今後の課題と言える。また、志願者確保のための方策を推進するための人員不足は否めない。

高大接続については、本来、入学者選抜が全国の受験生に広く間口を開けるべきであるという原則とどのように整合性をとっていくかが特に一般選抜において課題となる。

長崎大学では2021年度の入試改革が求める課題に対し一定程度の対応を行うことができおり、差し迫って対応すべき大きな政策課題はないが、女子枠の導入等への対応等、入試改革とまでは言わないが対応すべき課題がそれなりに存在する。情報の収集及び各部局へのそれらの提供を引き続き行っていく。また入学時意識調査の結果の活用などIRの観点からも入学者選抜の改良・改善に資するべくこれまで以上に活動を活発化させることを課題とする。

鹿児島大学

1. 組織図・活動内容

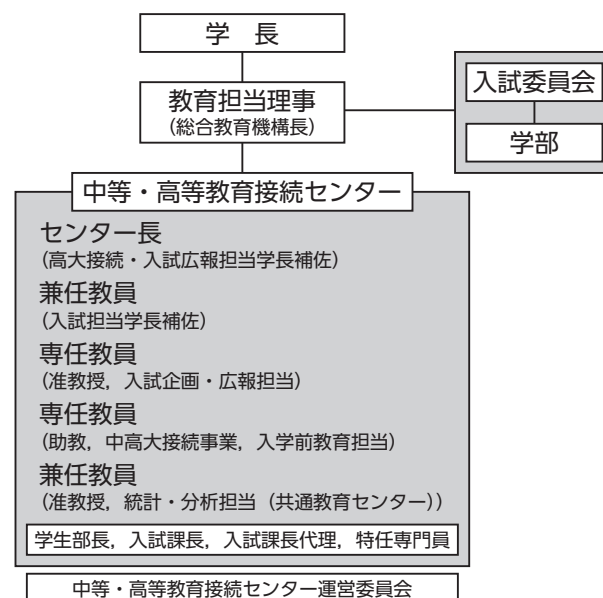
鹿児島大学中等・高等教育接続センターは、入学者選抜方法の改善、中長期的な入学者選抜方法の在り方の策定、入学者選抜方法の検証、学生確保に係る広報活動、中等・高等教育接続に関する事業等を行うことにより、継続的に優秀な学生を確保することを目的とし、前身のアドミッションセンター（平成26年4月設置）を廃止して、令和5年4月に設置された。

〈主な業務内容〉

- 多面的・総合的な能力の評価を行う入試の実施へ向けた各種調査・検討及びシンポジウム等の開催
- 入試結果の分析・評価や入学後の学業成績の追跡調査等を通じた入学者選抜機能の検証
- 鹿児島県内各地での「鹿児島大学説明会（単独主催）」の開催をはじめ、高校及び高校生と大学との相互理解を深める「高校訪問」の企画実施、高校等からの大学訪問の受入といった入試広報活動
- 中等教育と高等教育との連携

●入学前教育と補習教育の体系化

■組織図



2. 鹿児島大学中等・高等教育接続センター 今後の展望

鹿児島大学中等・高等教育接続センターは、主に学士の質保証を目的として設置された総合教育機構を構成する6つのセンターの1つである。その前身となるアドミッションセンターが担ってきた入学者選抜の企画・改善、調査研究、広報等の役割に、大学入学前のさまざまな教育機会の企画・実施等を加え、中等教育と高等教育をスムーズに連携することを目指して2023年4月に発足した。本センターは、鹿児島大学の第4期中期目標・中期計画において示されているように、入学者の多様な学力的特性を踏まえ、本学での学びへと円滑に接続するための教育活動において、中心的役割を担うことが求められている。また、学生の学習成果に関して入学者選抜方式別の調査・分析を継続的にを行い、引き続きアドミッションの改善に取り組んでいく。

本センターの今後の展望として、以下の二点が挙げられる。

第一は、厳しい学生募集環境をふまえた効率的・効果的なアドミッション業務の展開である。2020年から2040年にかけて全国の18歳人口は約25%も減少することが見込まれ、コロナ禍によるオンラインコミュニケーションの浸透、ジェネレーティブAIを

はじめとする情報技術の急速な進歩など、大学を取り巻く環境において劇的な変化が相次いでいる。入試改革を含む近年の大学教育改革はこれらの変化に対応することを目指すものだが、「手段であるはずの改革が目的化しているのではないか」という批判もある。本学の入試改革が「改革ありき」とならないよう、変化の激しい時代の中でも大学教育の本質をしっかりと認識し、IR分析による客観データに基づいて、効率的で効果的なアドミッション業務を構想していく。

第二は、入学者の学力的背景がますます多様になることを想定し、体系的な入学前教育のカリキュラムを整備することである。従来の一般選抜以外の入試方式を拡充することは、多様な学力をもつ学生の入学により大学の教育研究の活性化につながる一方で、従来型の学力の不足により大学での学業が十分に達成できない層が増加する可能性もまた存在する。単に大学の門戸を広げるだけでなく、すべての入学生が本学の教育活動にスムーズに適応できる環境を構築することも、本センターが取り組んでいく重要な課題となる。

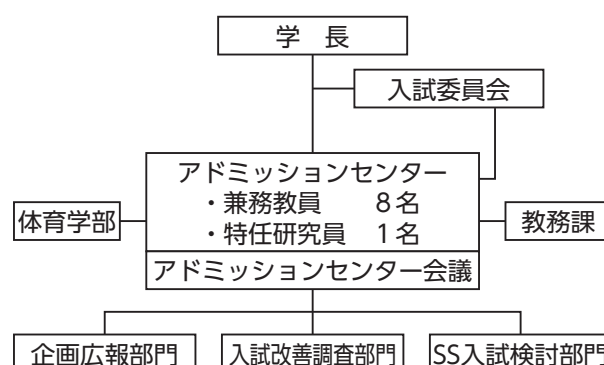
鹿屋体育大学

1. 組織図・活動内容

本学のアドミッションセンターは、入学者選抜方法の多様化の要請や競技力向上への期待に応えるため、国立の体育大学としての独自のアドミッションオフィス入試を導入することとなり、平成15年4月に設置された。

現在、当センターはセンター長をはじめ、兼務教員8名及び特任研究員1名によって構成されており、事務は教務課が担当している。業務は、主に①総合型選抜（SS）入試の企画・実施、②入学者選抜試験の研究調査、③高大連携・入試広報の企画・実施、④入学前教育の実施などの活動を行っており、より多くの受験者に志願していただくこと、アドミッションポリシーに即した入学者を獲得することを目指して活動している。

■組織図



2. 鹿屋体育大学アドミッションセンターの現状と課題（及び、今後の展望）

2023年度より、これまでの入試広報活動に加えて、一般選抜に特化した広報活動を行っている。具体的には、特任研究員を中心に、学生広報スタッフによる動画（TikTok）の配信や課外活動団体（部活動）ごとに紹介したリーフレットの作成を通じて、本学の知名度をあげる取り組みを実施している。また、本学での対面及びオンラインのハイブリッドによるオープンキャンパスの開催に加えて、東京・名古屋・大阪・福岡での出張型のオープンキャンパスを実施することで、本学の魅力を発信している。

一方、アドミッションセンター教員は学部所属との兼任であるため、学内外での広報活動の範囲にも限界がある。また、大学全体の認識として「入試広報＝アドミッションセンターの業務」と思われており、広報活動の強化に対してコンセンサスが得られにくいという状況があった。これらの点は多くの大学のアドミッションセンターが抱える悩みと共通する部分かもしれないが、本学のような比較的小規模

の大学ではさらに大きな課題となっている。

しかし、今年度から全教員を対象として公務出張等の際に、高校訪問をするための旅費補助を受けることが可能となり、これにより、アドミッションセンター教員以外の教員も入試広報活動に参加しやすくなった。その結果、若手の教員を中心に、入試広報活動への参加が本学へのコミットメントを高める一助となることも期待される。

全学的な広報活動への協力が得られたとしても、なお課題は残る。広報活動の成果や新入生へのアンケート、そして入試データを連結させた形で総合的に分析し、今後の入試戦略に活かすことが求められる。さらには、大学全体の教学データと連動したIRの実施も解決が求められる課題である。

こうした課題は残るものの、コロナ禍で普及したオンラインでの広報活動は、本学にとっては大きなアドバンテージである。オンラインでの広報活動によって、より多くの高校生に本学の魅力を発信できるよう、今後も工夫を重ねていきたい。

琉球大学

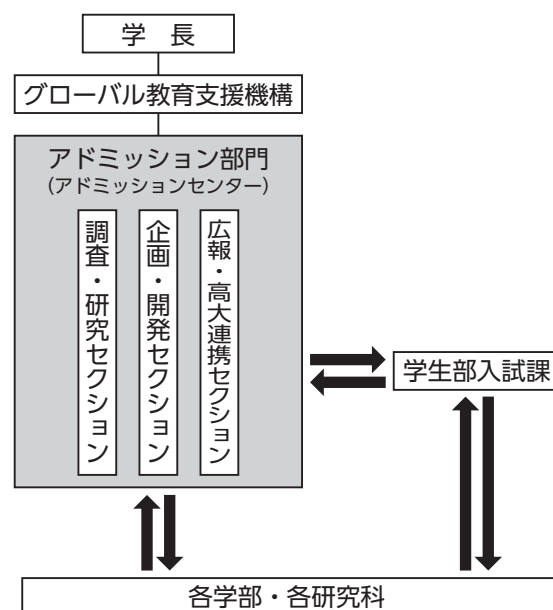
1. 組織図・活動内容

琉球大学グローバル教育支援機構アドミッションセンターは、「学生を入学から進路決定まで一貫して支援し、社会に求められる人材を育成すること」を目的として設置されたグローバル教育支援機構の一部門として、これまでの「アドミッション・オフィス」に代わって2015年7月に新設された。

本センターは、全学的な視点で入学者選抜全般に関する調査・研究等を推進することを目的としている。令和4年度におけるセンターの構成は、センター長1名（兼任）、専任教員1名、併任教員（各学部教員）となっている。

主な業務は、学部・学科等と連携して入学者選抜に係る調査・研究や企画・開発、広報・高大連携に関することである。この業務に対応する形で調査・研究セクション、企画・開発セクション、広報・高大連携セクションをセンター内に設置しており、併任教員はいずれかのセクションに所属している。センター長と専任教員はこれらの業務全般に関わっている。

■組織図



2. 琉球大学グローバル教育支援機構アドミッションセンターの現状と課題（及び、今後の展望）

〈現状と課題〉

本学アドミッションセンターでは、センター長、専任教員、3つのセクションの長が中心となり、学生部入試課と連携して各種の取組を実施している。現在は、令和7年度入学者選抜に向けた検討・改革や現在実施している入試の在り方の点検、それを高度化するためのFDの実施、沖縄県内外の高校生へ向けた入試説明会やオープンキャンパスなどの入試広報活動や、県内高校の進路指導担当教員とのWG会議、特定の分野を目指す高校生へ向けた体験授業「琉大にぬふぁ星講座」等の開催、上記取組の効果測定を行う等が具体的な取組として挙げられる。入試広報活動については、コロナ禍によるオンラインイベントの拡大を追い風にして地理的不利が相当に克服できたと考えている。また、高大接続事業の充実第3期中期目標・中期計画に続いて本学の中期将来ビジョンで掲げた目標の一部にもなっており、今後も沖縄県教育庁や離島を含む沖縄県内各高等学

校と密に連携をすることにより、質・量ともにさらに充実させていくことを目指している。

令和5年度からは新たな業務として大学院入試の管理が加わった。大学院入試はこれまでそれぞれの研究科の方針に基づいて構築された実施体制のもとで行われていた。令和5年度からはアドミッションセンターが主導して大学院におけるアドミッション・ポリシーの整備や、大学院入試の管理体制の強化を進めている。

これらの様々な業務を実施するにあたり、本学アドミッションセンターが各学部・研究科から期待されていることは、専門的な立場からのサポートであると考えられる。そのため、今後も国の教育政策、他大学の実情や様々な学術的情報の収集を行い、それらの情報共有を行うとともに、これまでの取組や入試の効果検証の結果等の根拠に基づく具体的な企画・提案を行っていく。

国立大学アドミッションセンター連絡会議会則

制 定 平成15年6月4日

最終改正 令和5年5月17日

(名 称)

第1条 本会は国立大学アドミッションセンター連絡会議と称する。

(目 的)

第2条 本会は、高等学校・大学間の接続関係の改善及び加盟機関における入学者選抜等の業務改善に関する研究協議を行い、あわせて加盟機関相互の交流促進を図ることを目的とする。

(事 業)

第3条 本会は、前条の目的を達成するため、必要な事業を行う。

(構成員)

第4条 本会は、国立大学のアドミッションセンター、及び国立大学において高等学校・大学間の接続関係の改善に関する研究及び実践に携わる機関によって構成する。

2 本会の加盟機関は、別表に掲げる機関とする。

3 新たに入会しようとする国立大学の機関は、総会の承認を得るものとする。

4 退会しようとする国立大学の機関は、退会の旨を届け、総会の了解を得るものとする。

(役 員)

第5条 本会に以下の役員を置く。

- 一 会 長 1名
- 二 事務局長 1名
- 三 運営委員 各加盟機関からの代表1名
- 四 幹 事 運営委員の中から
会長の委嘱 6名

2 会長及び事務局長は総会において選出する。任期は2年とし、再任を妨げない。ただ

し、欠員が生じた場合の後任の会長及び事務局長の任期は、前任者の残任期間とする。

3 役員は加盟機関の代表をもって、これにあてる。

(役員の職務)

第6条 会長は、総会を招集し、その議長となる。

2 会長が欠けたときは、事務局長がその職務を代行する。

3 事務局長は、本会の運営に必要な事務全般を行う。

4 運営委員は、本会の運営に携わる。

(総 会)

第7条 総会は、加盟機関の3分の2以上の出席がなければ開くことができない。

2 総会の議事は、出席した加盟機関の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(加盟機関以外の出席)

第8条 会長が必要と認めたときは、加盟機関以外の者を総会に出席させ、意見を聴くことができる。

(事務局)

第9条 本会に、本会の事務を処理するための事務局を置く。

2 事務局は、事務局長の所属する機関に置く。

(雑 則)

第10条 この会則に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は本会が別に定める。

附 則

この会則は、平成15年6月4日から施行する。

附 則

この会則は、平成17年6月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成18年5月31日から施行する。

附 則

この会則は、平成19年5月29日から施行する。

附 則

この会則は、平成20年5月25日から施行する。

附 則

この会則は、平成21年5月19日から施行する。

附 則

この会則は、平成22年6月7日から施行する。

附 則

この会則は、平成23年5月24日から施行する。

附 則

この会則は、平成25年6月5日から施行する。

附 則

この会則は、平成28年6月1日から施行する。

附 則

この会則は、平成29年5月24日から施行する。

附 則

この会則は、平成30年5月24日から施行する。

附 則

この会則は、令和2年6月2日から施行する。

附 則

この会則は、令和3年5月17日から施行する。

附 則

この会則は、令和4年5月18日から施行する。

附 則

この会則は、令和5年5月17日から施行する。

別表（第4条第2項関係）

北海道大学アドミッションセンター
小樽商科大学アドミッションセンター
旭川医科大学入学センター
北見工業大学アドミッションセンター
東北大学入試センター
山形大学エンロールメント・マネジメント部
福島大学アドミッションセンター
茨城大学アドミッションセンター
筑波大学アドミッションセンター
群馬大学アドミッションセンター
東京大学高大接続研究開発センター
東京学芸大学アドミッションオフィス
東京農工大学グローバル教育院
電気通信大学アドミッションセンター
横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター
新潟大学教育基盤機構アドミッション部門
富山大学教育・学生支援機構アドミッションセンター
金沢大学高大接続コア・センター
福井大学アドミッションセンター
山梨大学アドミッションセンター
信州大学アドミッションセンター
静岡大学全学入試センター
名古屋大学教育基盤連携本部アドミッション部門
滋賀大学高大接続・入試センター
京都工芸繊維大学アドミッションセンター
大阪大学スチューデント・ライフサイクルサポートセンター
鳥取大学教育支援・国際交流推進機構入学センター
岡山大学教育推進機構入試・高大接続部門
広島大学高大接続・入学センター
山口大学教育・学生支援機構アドミッションセンター
徳島大学高等教育研究センターアドミッション部門
香川大学アドミッションセンター
愛媛大学アドミッションセンター
高知大学学び創造センターアドミッションユニット
九州大学アドミッションセンター
九州工業大学教育接続・連携PF推進本部高大接続センター
熊本大学大学教育統括管理運営機構入試・就職戦略室
佐賀大学アドミッションセンター
長崎大学教育開発推進機構アドミッションセンター
鹿児島大学中等・高等教育接続センター
鹿屋体育大学アドミッションセンター
琉球大学グローバル教育支援機構アドミッションセンター

■攻めから守りへ

2013年6月に発刊された10周年記念誌では、「AO入試」についての取り組みや、「AO入試」を経た入学者の入学後の活躍に多くのページが割かれていました。その約10年後の発刊となる本20周年記念誌における各加盟大学のアドミッション組織における現状と課題を見ると、18歳人口の減少が加速する中で、安定的な志願者確保のための入試広報や高大連携活動、また、入学者選抜の効果検証・改善という危機感を背景とした記述が目立ちました。つまり、10年前が「AO入試」によって多様性を有する優秀な人材を獲得しようという攻めの活動が中心であったのに対し、現在は、18歳人口の減少という市場が縮小する中での優秀な人材確保という守りの活動が中心となっていることが考えられます。本誌に掲載させていただきました先生方の言葉をお借りするなら、今はまさに、「アドミッションの危機」のフェーズなのかもしれません。

本誌の編集作業にあたっては、各加盟大学の皆さまと「アドミッションの危機」を共有し、今後の打開策を検討するためのツールの一助となれることを意識しながら取り組みました。本誌の編集の方向性について、多くのご助言をいただき、国立大学アドミッションセンターの20年の歩みと今後の展望について記念講演を賜り

ました東北大学の倉元先生、また、アドミッションセンターの現状・課題・今後の展望についてご寄稿いただきました筑波大学の大谷先生、広島大学の永田先生、誠にありがとうございました。

■Publish or perish

私事で恐れ入りますが、国立大学のアドミッションセンターの専任教員となっておおよそ10年になります。10年前、縁あって国立大学アドミッションセンターに教員として奉職することになった際、お世話になっていた先輩（アドミッション教員）からいただいた助言が「Publish or perish」でした。どんなに忙しくても、教員である以上、研究活動を軸としながらアドミッションに関する業績を積み重ねていく姿勢を忘れずに、今後とも取り組んで参ります。

■御礼

最後になりましたが、記念誌の製作に際し、各加盟大学の皆さまに大変お世話になりました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

2024年3月

20周年記念誌編集担当

竹内 正興（香川大学）

国立大学アドミッションセンター連絡会議 20周年記念事業実行委員会委員

倉元 直樹（東北大学 教授）
宮本 友弘（東北大学 教授）
久保 沙織（東北大学 准教授）
池田 文人（北海道大学 教授）
大谷 奨（筑波大学 教授）

永田 純一（広島大学 教授）
佐藤 喜一（九州大学 教授）
西郡 大（佐賀大学 教授）
竹内 正興（香川大学 教授）
竹浪 綾子（東北大学 事務補佐員）

*各委員の所属は2024年3月時点のものです。

NATIONAL
UNIVERSITY
ADMISSION
CENTERS

20th ANNIVERSARY

国立大学アドミッションセンター連絡会議
20周年記念誌

発行 国立大学アドミッションセンター連絡会議

編集 香川大学 アドミッションセンター
〒760-8521 香川県高松市幸町1-1

2024年3月発行